

よる地力の回復と、安定した収量確保を進める目的で行われたものでございます。

京都府と致しましては、水田農業の振興につながる制度となるよう、現場の声と活用実態を十分に踏まえた上で、影響を検証し地域の実情に応じた柔軟な対応を行うよう、国に対して要望しているところでございます

【さこ議員：指摘要望】 昨年の京の米流通促進緊急対策事業など、米価下落などに対応した支援制度が作られましたけれども、コロナ禍に対応した販売促進になると色々と条件があって使いにくかったという声もありますので、米価下落などを直接に影響あるものは直接の支援制度に取り組んでもらいたいと、これは指摘しておきます。

肥料の関係なんですけれども、稲刈りが済んだ後に土づくりに使用するということですが、舞鶴の加佐地区の水稲 40 畝以上の農家の方は約 110 万円近く上がり 500 万円の負担になると。1 袋 1,914 円が、秋肥が 2,460 円になると。546 円 (28%) の値上がりになっていくということです。肥料の支援を直接してほしいと求めておられます。6 月補正だけでなく今後も高騰が続く可能性が高いので、農家の実態にあったような直接支援をやってほしい、これは強く求めておきます。

水田活用の直接支払交付金については、実態調査を実施していると言われますけれども、交付金の支援を元に、そば・大豆・麦など作付して地域の農地を維持している。外されたら耕作放棄地が増えるんじゃないかと皆さん心配されております。京都の農業にも大きな影響が出てくると思いますので、この制度を維持していくこと、そこで生産される、そば・大豆・麦などへの価格保障の支援を国に求めていくように要望して質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました

障害のある方がどこでも安心して暮らせるよう府北部にも施設整備を

【島田議員】日本共産党の島田けい子です。先に通告している数点について、知事並びに関係理事者に質問します。まずはじめに、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし生きていくための障害者施設の充実、医療的ケア児者への支援について伺います。

先日、府議会府民環境厚生常任委員会で綾部福祉会を視察し、80歳を超える高齢の障害者にも日中の活動の場を提供し生きがいをもって暮らせるような支援をする一方、医療的ケアが必要な重度の障害を持たれる高齢者が増えており、その方々の居住の確保等のご苦勞をお聞きしました。その後、私は独自に、舞鶴福祉会、網野福祉会にもお訪ねしましたが、同様の課題を抱えておられます。

各法人・事業所ではこれまで、障害がある人も当たり前働き暮らすことのできる地域づくりと、仲間の豊かな発達を保障するために、長年にわたり作業所づくりや働く場、住まいの確保などご尽力をいただいております。そして、その仲間たちが高齢化し障害が重度化する中、その人たちが安心して暮らせる施設がほしいとの要望が共通して出されました。

京都府第6期障害者福祉計画では、府域全体として高齢化する障害のある人への支援体制の整備、親世代の高齢化、親亡き後の支援体制の整備、グループホーム等の居住環境・ハード整備、そして人材確保の対策が重要かつ喫緊の課題とし、医療的ケアを必要とする障害のある人が安心して地域で暮らしていくためには、保健、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して支援していくことが重要としています。

私は一昨年6月定例会で、京都府北部にも亀岡にある花の木医療福祉センターのような、重度障害児者の入所施設の早期の整備を求めました。長谷川部長からは「医療型短期入所の拡充や、医療ニーズに対応できるグループホームの整備など、支援体制の充実を検討していく」と答弁をいただいております。

そこで伺います。北部地域に医療的ケアが必要な重度の障害児者が入所できる施設整備の必要性、要望が高まっていますが、現在までの具体的な取り組み、検討状況はいかがでしょうか。

京丹後市では、昨年9月10日に地元障害者団体協議会や市民団体など10団体が参加し、「京丹後市にどんな障害のある人も暮らすことができるグループホームをつくる会」が発足し、建設のための募金活動が始まりました。京丹後市内のグループホームは7か所。障害者事業所に通う人は約370人で、グループホームの定員は57名、15%の人しか利用できていません。親の高齢化や自立の一步として入所を希望しても入ることが難しい状況であり、中でも医療的ケアが必要な重度障害の方が利用できるホームはなく、市外や遠方の施設・病院に入るしかありません。久美浜病院のショートステイ等を活用して日中活動は作業所で仲間たちと暮らすN君は、「障害があっても生まれ育った地域でくらしたい」と一日も早い整備を求めておられます。

そこで伺います。府保健所も、自立支援協議会の場や現場の相談にも対応されていると承知しています。取り組みの進捗状況と課題についてお聞かせください。

また、グループホームの整備はこの数年間、全府で毎年1か所程度にとどまっているのが現状で、現場からは府の補助金の増額を求める強い要望があがっています。また、本府として、看護師加配のための独自措置を打ち切ったことなども大きな影響を及ぼしていると伺いました。独自の看護師確保対策支援の制度の創設をふくめ、抜本的な予算の増額が必要と考えますが、いかがでしょうか。

障害者施設の慢性的な人員不足の解決、専門的人材の確保のために対策強化が求められています。

ケア労働者の低賃金問題は長引くコロナ禍でますます深刻になっていますが、政府が実施した福

社・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業はまったく不十分であり、対象事業所が限られており、相談支援事業は対象から外れています。金額も月に9,000円の引き上げにとどまり、依然として全産業平均から約6万円から7万円低く、現状の改善にはほど遠いのが実態です。事業所の判断で福祉・介護職員以外に賃上げが可能ですが、常勤換算での少ないパイを分け合うこととなり、9,000円の賃上げなど全く届いていません。すべての事業所で働くすべての職員を交付対象にし、金額を大幅な増額すること、10月以降も国費で継続していくことが重要と考えますが、いかがでしょうか。

国においては障害者総合支援法改正時期を迎えており、この秋に法案提出に向けて議論がすすめられています。国と自立支援法違憲訴訟原告団が結んだ「基本合意」、障害者制度改革に基づく「骨格提言」の実現を反映する法案にし、応益負担をなくし、報酬の成果主義・日払い報酬をあらためること、介護保険優先原則の撤廃が必要です。本府としてもこうした立場から国へ意見要望を上げるべきですが、いかがでしょうか。

保護者に寄り添い医療的ケアサポート事業の本格実施を急げ

次に、教育長におたずねします。今年度から府立特別支援学校の医療的ケア児の安心安全な通学環境を確保する、医療的ケアサポート事業がスタートしました。私はこれまでから、丹後圏域での移動支援モデル事業の取り組みを紹介し、その成果を踏まえて府下全域での実施や実態に即した取り組みを要望してきましたので大変喜んでいましたが、いまだ本格実施をできない状況であり、モデル事業も中止になって親御の大きな負担になっています。取り組みの現状と課題についてお聞かせください。ここまで答弁をお願いいたします。

【知事・答弁】障害者施設の充実についてでございます。京都府北部におきましては身体障害のある方の数は減少してきておりますが、高齢化が進み医療の必要度が高まってきております。また介護する方の高齢化も進む中、医療的ケアを受けながら生活できる施設への入所ニーズに対応していくことが課題となってきております。京都府では北部地域の医療資源の状況を踏まえた上で、こうした入所ニーズに対応するため既存の医療機関の協力を得て、入所者に医療的ケアを提供する比較的小規模な施設を市町村と連携して整備してきており、北部地域においては令和3年度以降に40名分の整備をはかったところでございます。

引き続き市町村と連携をし、医療的ケアを必要とする方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の支援体制の整備を進めてまいりたいと考えております。

その他のご質問につきましては関係理事者から答弁させていただきます

【長谷川健康福祉部長】京丹後市におけるグループホームの整備状況についてでございます。

京丹後市では、地域の団体が令和6年春の開設を目指し、医療的ケアを必要とする方が利用できるグループホームの整備を計画しているところですが、施設運営に必要な専門的知識を持つ人材の確保が課題であると伺っております。京都府と致しましては、施設基準等に関する助言や整備費として活用できる制度の情報提供などを行うとともに、現在実施している医療的ケアに従事する職員を対象とした在宅療養児支援連携研修などによりさらなる人材育成に努め、この計画を支援してまいりたいと考えております。

次に看護師確保対策も含めた予算の増額についてでございます。

看護師確保対策を含め障害福祉サービスにつきましては、障害者総合支援法の枠組みの中で継続的かつ安定的に提供すべきものであり、京都府としましては障害福祉サービス報酬の充実など、引き続き

き国に対して必要な改善を求めてまいりたいと考えております。

なお国に先駆け本府独自におこなってきた看護師加配等の補助制度については、平成30年度の国の報酬改定において看護師の複数配置に加算制度が拡充されたことから、短期入所の拡充に向けた補助制度に組み換えるなど、社会的ニーズに対応した充実を図ってきたところでございます。

またグループホームを含めた障害福祉施設の整備につきましては、市町村が主体的に関わるものについて国や府の補助金などにより必要な支援をおこなっているところであり、地域が必要とする施設整備を進めるために十分な財源措置を、引き続き応募してまいりたいと考えております。

次に福祉・介護職員の処遇改善についてでございます。

障害福祉サービス事業所の福祉・介護職員の処遇改善につきましては、国に対する府の要望も反映された結果、平成21年度以降福祉・介護職員の給与が月額約3.7万円引き上げられたほか、職位・職責に加えて、職員の経験や技能に応じたさらなる加算措置が設けられたところでございます。

また本年2月から9月までは福祉・介護職員の処遇改善臨時特別交付金により、月額9,000円程度の給付の給与の引き上げが図られたほか、10月からは報酬改定によりこの引き上げが継続されることとなっております。

京都府と致しましては、国に対して対象職種拡大や給与の引き上げを含む報酬の改善を要望し、引き続き福祉・介護職員の処遇改善に努めてまいりたいと考えております。

次に障害者総合支援法の見直しについてでございます。

議員ご指摘の通り、平成30年に改正された障害者総合支援法は、現在社会保障審議会障害者部会において見直しの議論が進められているところでございます。京都府と致しましては、法改正にあたってはこれまでの事業の取り組み状況を踏まえ、実施主体である地方と十分に協議を行うとともに、障害のある方が利用しやすかつサービス提供事業者が将来にわたって安定した運用を行えるよう、引き続き国に対して要望をおこなってまいりたいと考えております。

【前川教育長】 医療的ケアが必要な児童生徒への通学支援についてであります。この間事業を始めにあたって保護者にご意向を伺い、先月末までに9名の利用希望があったところです。現在一人一人の状況を踏まえた通学計画や支援内容等について、保護者・主治医・車両事業者及び、看護師等と最終調整を進めており、議員ご紹介の丹後圏域の生徒も含め6月から順次開始できる見通しでございます。

地域によっては車両事業者や看護師等の確保が課題であるため、関係機関と連携して情報を収集・提供することが必要だと考えております。府教育委員会と致しましては引き続き本事業の円滑な実施に努め、医療的ケアが必要な児童生徒への通学支援の充実に取り組んでまいります。

【島田議員・再質問】 ご答弁ありがとうございます。教育長に医療的ケア児の通学支援事業について昨年の対象児童生徒は19人もあるのに、申請されたのは9人のみということで、京都府の事業のガイドブックを見ますと提出書類も多く、福祉タクシーの確保、看護師確保の細かな事業者との調整は保護者責任になっております。なので進まない。現場にコーディネーター置き、保護者に寄り添った対応を行うべきだと考えますが、いかがでしょうか。明確に今の課題についてお聞かせください。

それから施設の整備について、北部の入所施設の必要性について再度明確な答弁を求めます。

【知事・再答弁】 先ほど申し上げましたけれども、やはり高齢の方が増えたということで、医療的ケアに対するニーズが高まっていることが十分認識しております。ただ北部地域におきましては医療資源が非常に乏しいことから、医療機関が運営するような大規模な施設整備はなかなか難しいと考えて

おりまして、われわれといたしましては、医療的ケアを必要とする重度の障害者を受け入れる施設としては、比較的小規模で障害福祉サービス事業者が整備運営可能なグループホームを整備してきておりまして、この点につきましては引き続き市町村と連携しまして、医療的ケアを必要とする方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、努力をしてまいりたいと考えております。

【前川教育長・再答弁】 島田議員の再質問にお答えいたします。

対象となる生徒が19名程度いらっしゃいましたが、現在9名であるということについてでございます。事業開始にあたりまして、通学時に医療的ケアが必要なため保護者送迎となる本事業の対象の児童・生徒の保護者全員に、3月下旬から4月上旬にかけて各学校から制度の説明をいたしました。5月末までに9名の方が事業を希望しておられます。引き続き保護者による送迎を希望されているケース等もあるため、保護者の意向を十分に確認のうえ、今後も本事業の周知と理解促進を進めてまいります。

またこれまで時間が非常にかかっている、手続き等の問題ではないかという課題面についてでございます。議員ご紹介の丹後の生徒さんについてでございますが、昨年までモデル事業を活用していただいております。昨年は片道のみを実施しておりまして、また送迎につきましては保護者の車両を事業者の登録車両として使用していただいております。

今回安心サポート事業ができましたことにより、保護者からは往復の希望が、また回数も増やした上で、ございました。また、同事業者で事業所の車両を手配することといたしておりますので、事業所あるいは看護師の確保等も含めて、丁寧に調整を図っているために6月開始になったところでございます。

書類等の関係については、保護者がなかなか分かりにくいというお声もございますので、しっかりと丁寧に私どもサポートした上で、事業を円滑かつできるだけ早くスタートできるように取り組んでまいります。

【島田議員・指摘要望】 医療的ケアサポート事業について丁寧に対応はいいのですけれども、例えば福祉では利用者との調整をやるケア・マネが居るように、学校もしくは教育委員会が責任をもって調整する仕組みでないと、保護者の自己責任ではなかなか解決できないという点も踏まえて提案をいたしております。通学も教育の一環であります。きちっと保障すべきであるので指摘をしておきます。頑張ってくださいと思います。

北部地域の入所施設について、グループホームは検討しているようなことでありましたけれども、京丹後市の具体例を紹介しましたように、京都府の計画は実態に合うものになっていません。見直しが必要と私は考えます。

先ほど自民党の萩原さんがおっしゃったように、これは是非現場にも行っていただいて、これは国だ、これは市町村だって言わないで、京都府の独自の努力も求めておきます。現場の声を真摯に受け止め基盤整備を急ぐべきです。看護師加配のための予算拡充についても求めておきたいと思います。

障害者総合支援法の見直しについては、障害がある当事者が社会の対等な一員として安心して暮らすことができるように、特に応益負担制度を導入した自立支援法の廃止など、障害当事者の声が反映されたものになるよう国に強く求めていただきたい、指摘・要望をしておきたいと思います。

化学物質過敏症対策について

【島田議員】 次に、香りの害、いわゆる「香害」と化学物質過敏症対策について伺います。

全国の保険医勤務医 10 万人余が参加する全国保険医団体連合会発行の月刊誌に、「香料」にひそむ健康リスクに関して特集記事が掲載されています。1990 年代には新築住宅でシックハウス症候群の問題が表面化し、さらに近年は柔軟剤や消臭剤などの香り付き製品による「香害」に苦しむ人々が出てきた。医療者として化学物質による不調を見極めるために何が必要なのかを考えるというものです。その中で、稚内北星学園大学前学長の斎藤吉広さんは、「化学物質過敏症」の原因は、「過敏」にあるのではなく、「化学物質」の方にある。日用品の使用が有害物質の暴露もたらすという特性から、市民同士の対立として現れがちだが、製造企業が生み出す汚染物質による「公害」に他ならない。発症者は身体の健康と安全を脅かされるだけでなく周囲の無理解によって孤立し、学校や職場といった生活基盤を失ってしまう事もある。この事態に製造企業に加えて行政やメディアはどのような役割を演じているであろうかと問題提起をしています。

実際、親子 3 人が化学物質過敏症で苦しんでいる女性は、「なによりも、今、苦しんでいる患者から、どれほどの症状やどれほどの不自由があり、深刻な状態にあるのかをしっかりと聞いてほしい、そして、必要な事を一緒に考えてほしい。「前例がないからよくわからない、十分解明されていない病気だから」と手放されてしまうと、患者は必要な医療も受けられず、学校や仕事にも行けず、社会生活も参加できず、周囲の理解を得る事もままならないまま孤立して暮らしていかなければなりません。それほどまでも深刻な疾患である事をまずは知ってもらいたい。相談にのって頂ける場所がほしい。」といわれました。学物質過敏症の方々がおかれた現状を端的に示しています。

昨年 9 月、本会議でこの問題を取り上げ、対策の強化を求めました。長谷川部長からは「国の動向を注視していく」との答弁でした。2 月の国会では岸田首相が「必要な研究は進まなければならない」としたものの、後藤茂之厚生労働大臣は、発症メカニズムが未解明で、「診断基準や治療法は存在しない」などと従来の姿勢を変えないなど、遅々として進みません。本府は、国と同様に、「たしかにエビデンスがない」という立場です。府消費科学相談センターが SNS で発信されたばかりは何ら取り組まれていないのは残念です。

そこで伺います。まずは化学物質過敏症の正しい理解と啓発が重要ということで、啓発強化に乗り出し、独自にホームページに掲載したところは全国 20 を超える都道府県にのぼります。香料自粛を呼びかけるところもあります。本府でも早急に活動の強化を検討すべきです。いかがですか。

相談窓口は、保健所や府消費生活安全センターとなっていますが、患者さんは「保健所の難病担当のかたでも「私はよくわからない。申し訳ない」といわれ、消費者生活安全センターでは「こちらは詐欺や商品トラブルが主な仕事」と、どの窓口でも責任ある対応ができていないのです。どのように改善されますか。伺います。

化学物質過敏症に悩む児童生徒の学びの保障を

【島田議員】次に、化学物質過敏症の児童生徒の学ぶ権利を保障する点についてです。5 月 27 日、CS 青空ネットワークの皆さんが府教育委員会にたいして、化学物質の影響を受けやすい子どもたちのために、学校での啓発や相談対応ができる体制の確立、安心して学べる環境整備などを要望されました。

私は、昨年、与謝野町の小学校で、化学物質過敏症の子どもたちのための専用の教室を作られたことを知り、伺いました。その際、専用教室を利用する 4 年生と 1 年生の兄弟二人から、手紙をもらいました。「僕は困っていることが三つあります。一つ目は消毒です。どんな症状が出るかという頭がくらくらしたり、考えられなくなるんです。二つ目は香りです。頭痛がします。三番目は、農薬や除草剤です。避難しないといけないくらい、えらくなります。鼻血が出たり頭がくらくらしたり、のど

が苦しくなります。だから今言ったものを減らしてほしいです」

1年生の弟さんは「4歳から病気になりました。除草剤で咳が止まらなくなったり、のどが痛くなるんです。農薬で頭が痛くなるので車でお山に避難します。するとましになるんです。強い香りで頭が痛くなったりものを壊したくなるんです。友達の教室で勉強できないんです。でもおひさま3組ができていけるんです。農薬やお薬などを少しづつ、優しいものにして欲しいです。いいにおいを少しでも優しいのに変えてほしいです」と。お母さんも数年前に発症し、近所で農薬を散布される情報があると、家族で高台に避難する生活を続けておられます。子どもたちは、新型コロナウイルス対策で消毒が増え、1日、1～2時間しか学校にいけなくなりました。ご両親が根気強く学校と相談された結果、町教育委員会が予算を付け、専用の教室が作られました。それまで、屋根の無い中庭にテントと机を置き、一人で勉強していた弟さんは、1日3時間ほどは教室に入ることができるようになったとのことでした。

また、この春、府立高校に入学したA子さんは、学校の配慮で別室での入学試験を受け無事合格しました。今は、初期症状で反応する物質も少ないのですが、柔軟剤や合成洗剤の香りで体調が悪くなり保健室に避難し休むこともあります。個別配慮が少しずつある一方、教室への空気清浄機の整備や別室でのリモート授業などの環境は整備されていません。通学は公共交通を利用できないし、校外学習にも参加できません。

そこで伺います。化学物質過敏症の児童生徒に対して、すべての学校で安心して学べる環境整備が必要と考えます。各学校におけるポスター掲示等と啓発の状況、個別支援を行っている人数や専門の教室を確保している学校の数、保護者等への啓発活動などは、どのようになっているのでしょうか。お聞かせください。

昨年の9月定例会本会議で、府教育委員会の令和元年度調査で、化学物質過敏症の児童生徒が196人、全校種に在籍していることについて、橋本前教育長は「アトピー性皮膚炎、食物アレルギーを持つ児童生徒と比較して、化学物質過敏症は大幅に少ない」との認識を示されました。そもそも、化学物質過敏症の診察が可能な医療機関が少なく、病気そのものが周知されていないことから、子どもの患者数は正確にはわかっていないのが現状です。新潟県上越市の小学生約1万1千人を対象にした2017年のアンケートでは、回答児童の12.1%に化学物質過敏症の症状が見られ、全国で初めて化学物質過敏症児だけの特別支援学級を開設されました。専門の医師からは、「潜在的な子どもの患者は膨大にいる」と警笛を鳴らしておられます。子どもたちは自分の症状の原因が分からず、「だるい」「学校に行くと疲れる」「なぜかおなか痛くなる」などの理由で不登校になったり、記憶力の低下や集中力の低下などで、本が読めない、簡単な計算ができなくなるなど学習障害に悩んでいたり、退学し、学業の継続を断念した生徒もいます。これらの実態をどのように把握されていますか。把握されていないのであれば、これらの子どもたちの声を聞くなどの実態調査を早急に行うことを求めます。いかがですか。

【答弁：長谷川健康福祉部長】化学物質過敏症についてございます。化学物質により多様な症状をきたす疾患については、現在国において原因などの解明などにむけた研究が進められているところですが、そのメカニズムは無解明な部分が多い状況です。一方で化学物質過敏症は身近に存在する柔軟剤や芳香剤の香りなどによって頭痛や吐き気等が引き起こされる健康問題であることから、まずは困っている方がおられることを周りの方に知ってもらうことが大切だと考えております。ことため、京都府におきましては、香りで困っておられる方の配慮や理解を求める啓発ポスターを市町村や医療機関へ配布している他、SNSを利用して啓発をはかっております。また、京都府のホームページにおいては、化学物質等が原因で起こるシックハウス症候群の予防等についても情報発信しており、

引き続き化学物質過敏症の情報発信のあり方について検討してまいります。

次に、化学物質過敏症に関する相談窓口についてでございます。府民の方からの相談のうち、健康相談については保健所等の保健師が、消費者安全相談については京都府消費生活安全センターの相談員が原因と思われる化学物質の回避や医療機関の受診を勧奨するなど相談内容に応じ、対応しているところです。また、職員の専門的知識の向上をはかるため、厚生労働省の補助を受けて、一般社団法人「日本アレルギー学会」が実施しているアレルギー相談員養成研修会を毎年保健師が受講しております。京都府といたしましては、引き続き専門的知識を持つ職員が、府民からの相談に丁寧に対応してまいりたいと考えております。

【答弁：前川教育長】化学物質過敏症への対応についてでございます。学校では毎年揮発性有機化合物検査を行い、児童生徒の学習環境の維持に努めているところでございます。啓発等についてであります。柔軟剤等の香りにも化学物質が含まれていることから、全府立学校と市町教育委員会に対し、文部科学省など関係省庁が作成した、香りに関するポスターの掲示を求め教職員、児童生徒への理解を深めるとともに、メール等を通じて保護者にも周知をお願いしているところでございます。また、化学物質過敏症の児童生徒の実態につきましては、毎年、年度初めに保護者から提出していただく健康調査表により、把握しており令和2年度は京都市を除く府内公立学校に0.1%～、0.4%の割合で在籍しております。現在府立学校では、アルコールや石けん等の香りに過敏に反応し、配慮を要する生徒が2校に2名在籍しております。両校では、学校医や学校薬剤師の助言の元、担任や養護教諭と保護者、生徒が相談し、風通しのよい座席に固定したり、無香料の石鹸にするなど、生徒の状況に応じた対応を取りながら通常教室で授業を行っております。また、与謝野町の小学校では、化学物質に対して重い症状が現れる児童の症状をふまえ、特別な専用教室を整備し対応していると承知しております。府教育委員会といたしましては、児童生徒が学校で安心して過ごせるよう引き続き市町教育委員会と連携し、一人一人の状況に応じたきめ細かな対応に努めてまいります。

【島田議員：指摘要望】長谷川部長の答弁は昨年と殆ど変わらず、先ほど指摘しましたように（相談窓口についても）たらい回しになってきてないんです。研修をされるといっているのであれば、もう少し強化していただいてスキルを上げていかなければなりません。それから、啓発ポスター、ホームページ、情報のあり方を検討していくということですので、ぜひお願いしたいと思います。シックハウスが問題になった13年前からホームページは変わっておりません。ぜひ改善を早急をお願いしたいと思います。

教育委員会については、6月16日付けで保健体育科から各府立学校長宛ての事務連絡が発信されて、保護者へのたより、保健指導をやるようにいったそうで、質問がきっかけになったなら大変うれしいです。6月12日の京都新聞ジュニアタイムズで、広がる「香害」と題して掲載されました。教育委員会も参考にさせていただきたいです。つくば市では、2019年に幼稚園、小中学校にチラシを配り、給食エプロンは柔軟剤使用を控えるよう呼びかけています。安曇野市と安曇野市教育委員会では、4年前から「香害」の啓発や、柔軟剤など合成香料を多用した製品の使用自粛を呼び掛けています。現場で2名の個別対応は感謝されていますが、限界があります。府や府教育委員会のリーダーシップを求めます。5月の衆議院予算委員会では、文科省が情報収集を検討するとし、ヒアリングを行うようです。子どもたち自身に直接聞かれた方が良いと思うんです。いましかない時間を過ごしています。大好きなお友達と一緒に勉強したり、遊びたいんです。子供たちは環境を選べません。毎日学ぶ教室の空気は安全でなければなりません。実態把握のための調査はそれそのものが啓発にもなります。ぜひ、早急に実施を求めます。そして必要な対策を検討されるよう求めまして質問を終わります。

他会派の質問項目

6月20日

小原 舞議員 (府民・舞鶴市)

- 1 産後ケアの充実について
- 2 耕作放棄地対策と担い手支援について
- 3 災害時の避難道路の整備について

片山誠治議員 (自民・南丹市及び船井郡)

- 1 府内の米生産と需要拡大について
- 2 ため池の防災・減災の対策について

中村正孝議員 (自民・亀岡市)

- 1 移住促進について
- 2 府立農芸高校の今後のあり方について
- 3 太陽光発電のため池設置促進の取組について

6月21日

梶原英樹議員 (府民・京都市山科区)

- 1 脱炭素社会を加速させる取組について
- 2 大規模災害における防災拠点について

渡辺邦子議員 (自民・京都市伏見区)

- 1 犯罪被害者等に特化した支援条例の制定について
- 2 「子育て環境日本一」における不妊治療・産後ケアについて
- 3 伝統産業の振興について

二の湯真士議員 (自民・京都市右京区)

- 1 文化庁の移転について
- 2 飲食業との官民連携のあり方について
- 3 持続可能な中山間地域づくりのためのコメ政策と林業政策について

田中美貴子議員 (府民・宇治市及び久御山町)

- 1 子育てにおけるジェンダーバイアス解消について
- 2 子育て環境日本一の地域づくりに向けた広域振興局の活動方針について
- 3 母乳バンクについて

6月22日

萩原豊久議員 (自民・宇治市及び久御山町)

- 1 地域公共交通の確保維持について
- 2 特別支援学校の教室不足について
- 3 医療的ケア児への支援について

園崎弘道議員 (自民・城陽市)

- 1 危機管理について
- 2 京都府のスマート社会推進体制の構築について

山口 勝議員 (公明・京都市伏見区)

- 1 がん対策の推進について
- 2 孤独・孤立への取組について
- 3 観光施策の推進について

京都府庁 議会棟

2022年07月04日

株式会社 ウィングスマルコー
 京都市上京区千本通下立売下ル
 小山町903-1
 TEL: 075-813-5506 (経理)
 FAX: 075-822-5538
 代表取締役 豊永 月生

日本共産党京都府議会議員団 様

経理専用E-mail: keiri05@malcco.co.jp
 集荷依頼E-mail: Syuka05@malcco.co.jp

請求書 2022年 6月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額	消費税額
¥20,360.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 ㈱ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内 訳	個数	サイズ	単価	合計	備 考
22/06/13	京都府内 配送料	14	5R	240	3,360	} 府政資料
22/06/13	京都府内 配送料	10	6R	200	2,000	
22/06/27	京都府内 配送料	75	6R	200	15,000	
		<u>個数計</u>			<u>合計</u>	<u>¥20,360</u>

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	88		
費目	調査研究費・研修費・ <u>広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政報告No.2169・2170 送料				
支払金額	15,000	按分率	100%	計上額	15,000
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

7/7

現金自動預金支払機		
ご利用明細書		
●本日は をご利用いただきありがとうございます●		
お取扱日	時刻	お取扱店番・ご利用内容
040707	1030	1223P お振込
お取引銀行	お取引店番	お取扱番号
振込通番	振込手数料	金額
000021	¥0	¥20360
メッセージコード	残	高
お振込先	京都銀行 府庁前支店 当座 0110543 カ)ウイング"スマルコー 様	
ご依頼人	ニホンキョウサントウキョウトフキ"カイキ"インタ "ン タ"ンチョウ ハラタ" カン 様 075414-5566	
ご案内	(お知らせ欄)	
	おつり	
	**	

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	89		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 7月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

7/15

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	7月	930	
京都民報	7月	680	5
前衛	7月	744	
経済	7月	1049	
議会と自治体	7月	794	
月刊学習	7月	387	
女性のひろば	7月	316	
「赤旗」縮刷版	7月	4715	
民青新聞	7月	680	

領収書


日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2022 年 7 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府

日付	7/15	扱者	
----	------	----	---------------------------------------------------------------------------------------

第9号様式(第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	予算特別委員会知事総括質疑案内チラシ		規格	16切片面					
配付先	事前登録者等		作成部数	46,800枚					
		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要 経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	204,930	100%	204,930	90	振込手数料含む
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同 封 物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計					204,930	—	204,930	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	90		
費目	調査研究費・研修費・ 広報広聴費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	予算特別委員会知事総括質疑案内チラシ				
支払金額	204,930	按分率	100%	計上額	204,930
按分率の考え方					
備考	振込手数料含む				

7/29

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年07月29日 11時49分04秒

■取引情報

受付番号	0727001
取引区分	振込
日付	実施済 07月29日
取引名	知事総括質疑チラシ
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	██████████
------	------------

■振込先口座

受取人番号	002
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 普通 4002771
受取人名	かんばんコム

■振込金額

振込金額	204,600円
税込手数料	330円
引落合計金額	204,930円

--	--

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

2022年07月20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団様

お客様コード

担当コード 000266

株式会社 きかん



〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115

FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求額と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	差引御請求額	消費税	差引御請求額	合計御請求額
217,800	217,800	0	0	186,000	18,600	204,600	204,600

期	日	区	品	名	社	様	振	込	数	量	単	価	金	額	消	費	税	額	通	期
06月29日	02		★	御入金			振込						(*217,800)							
07月11日	10		知事総括質疑ピラ	(成宮・西山議員)					46,800				186,000		(10%)	18,600				
171244							16切-1P (1/0)													
			【10%外税対象】																	
			(対象額	186,000円	消費税	18,600円	税込額	204,600円)												

尚、御精算予定日は、2022年08月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

ぜひご覧ください

京都府議会予算特別委員会

知事総括質疑

日本共産党

なるみ

にしやま

成宮まり子・西山のふひで府議が質問

(京都市西京区選出)

(京都市伏見区選出)

KBS京都テレビで中継

(府議会ホームページでもライブ中継されます)



7月22日(金) 午後1時頃から
の予定です

京都府政の問題点について、
直接知事に質問します。

日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566
<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

費目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	議会報告・府政要求懇談会		
年月日	2022年8月2日(水)		
場所	キャンパスプラザ 第4講義室(京都市下京区)		
対象者	日本共産党府会議員及び議員団事務局、市町議員、府民の皆さんなど36人が参加した。(一部ZOOM参加)		
目的	2022年度の「肉付け予算」となる6月定例議会の特徴を報告し、物価高騰に伴う中小企業や地場産業の現場からの要求や、引き続きコロナ禍のもとでの実態の聞き取りのために開催した。		
内容	物価高騰とコロナ禍のもとで、いっそう厳しさを増している府民生活の実態が報告された。また、安倍元首相の国葬の押しつけが学校教育現場にも現れている問題が報告された。		
結果・成果等	年金が下がっているもとでの物価高・燃料費の高騰で、生活困窮者支援が急がれている。低所得者ほどダメージが大きく、府としての直接支援が求められており、引き続き公の責任が問われていることが明らかになった。コロナ感染第7波もと、検査キット不足など、情報が不足している問題が報告された。これらの要求を9月議会にいかしていく。		
活動に要した支出	内容	計上額(円)	内訳等
	会場費・マイク代	19,160	
	備品使用料	3,140	プロジェクター
	駐車料金	5,200	議員3人分
	案内送料	6,335	
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		33,835円
領収書整理番号	91.92.93.94.95.96		
備考			


91
92
93.94
95
96

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

付 属 設 備 使 用 明 細 書

申請者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地) 〒602-8570 京都府京都市上京区新町下立売通西入ル 京都府庁 議会棟		申請者の氏名 (団体にあっては、名称及び代表者名) 日本共産党京都府議員団 団長 原田 完 様 電話 075-414-5566 (担当者: XXXXXXXXXX 様) 電話 075-414-5566				
使用する施設	第4講義室					
使用する日	2022/08/02					
使用する時間の区分	6, 7					
区 分	品 名	単 位	使 用 料	使 用 数	使 回 数	金 額
付属設備	無線マイク(無料)	本	0円	3	(6) 1	0円
付属設備	PC投影(プロジェクター)	台	1,570円	1	(6) 1	1,570円
付属設備	無線マイク(無料)	本	0円	3	(7) 1	0円
付属設備	PC投影(プロジェクター)	台	1,570円	1	(7) 1	1,570円

注 使用回数は、使用時間の区分ごとに、当該使用を1回として算定してください。


※申請のとおり使用許可します。	2022年 7月 19日 許可番号 第 2201594 号
(指定管理者) 公益財団法人 大学コンソーシアム京都 理事長 黒坂	
	

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	93		
費目	調査研究費・研修費・ 広域広域費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,860	按分率	100%	計上額	1,860
按分率の考え方					
備考	光永議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

2/2

駐車券 

キャンパスプラザ京都
 (京都市大学のまち交流センター)
 京都市公金収納受託者
 (公財)大学コンソーシアム京都

22-08-02 ¹17:54

精算08-02 20:51
 駐車時間 2時間57分
 駐車料金 1,860円
 割引 0円
 令頁 4又 書

前払 0円
 現金 1,860円
 釣銭 40円
 NO. 089715


第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	94		
費目	調査研究費・研修費・ 広聴区費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,240	按分率	100%	計上額	1,240
按分率の考え方					
備考	山内議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/2

駐車券 

キャンパスプラザ京都
(京都市大学のまち交流センター)

京都市公金収納受託者
(公財)大学コンソーシアム京都

22-08-02 ¹18:51

精算08-02 20:42
 駐車時間 1時間51分
 駐車料金 1,240円
 割引 0円

前払 0円
 現金 1,240円
 釣銭 0円

NO. 089714

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	95		
費目	調査研究費・研修費(広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費)				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	2,100	按分率	100%	計上額	2,100
按分率の考え方					
備考	馬場議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/2

京都駅ビル

西第2駐車場
(事前精算機1F)

利用明細書

精算機 #13 P 精算No.000219
 発券機 #03 発券No.074279
 入庫時刻 2022年 8月 2日(火) 17:42
 精算時刻 2022年 8月 2日(火) 20:53
 駐車時間 3:11
 駐車料金 A料金 2,100円
 =====
 合計 2,100円
 外クレジット 2,100円
 =====

会員No. XXXXXXXXXX
 伝票No. 000009-0004260
 利用額 2,100円

駐車料金は税込み価格です。
 またのご利用をお待ちしております。

第9号様式(第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府議会報告懇談会 案内	規格	A4版片面
配付先	事前登録者等	作成部数	100枚

	無	有	充当有の場合					領収書 整理 番号	備 考
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)			
所要 経費	印刷・ 作成費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			100%	0		案内チラシ等は、議員 団室にて作成・印刷
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 ウイングスマルコー	6,335	100%	6,335	96	75枚送付、残りは個別 の案内に使用
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封 物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計				6,335	—	6,335	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。



日本共産党

京都府会議員団

議会報告・ 要求懇談会

Zoom同時開催

ミーティングID: 890 0799 8899

パスコード: 253465

<https://us02web.zoom.us/j/89007998899?pwd=WGZqM09NbnFva3dMVChhNUZzMVVFaUJ09>

8月2日(火) 19:00

キヤンパスプラザ京都

4階・第4講義室

新型コロナウイルスの感染拡大状況によってはオンラインのみになる場合があります。

☑西脇府政2期目の出発となる2022年度の肉付け予算が審議された6月定例会。府会議員団は、物価高騰・新型コロナウイルス感染症拡大第7波のもと、府民の生活を守る論戦の先頭に立ってきました。

☑6月定例会の特徴をご報告させていただき、みなさんからのご意見・ご要望をお寄せいただきました。府政の前進、府民要求実現へ力を合わせます。



お申込み・問い合わせ

kyojindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

TEL: 075-414-5566 / FAX: 075-4311

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	96		
費目	調査研究費・研修費・ 広報区費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府議会報告要求懇談会案内 送料				
支払金額	6,335	按分率	100%	計上額	6,335
按分率の考え方					
備考	振込手数料110円を含む				

8/10

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年08月10日 15時15分17秒

■取引情報

受付番号	0805002
取引区分	振込
日付	実施済 08月10日
取引名	議会報告会案内他送料
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	[REDACTED]
------	------------

■振込先口座

受取人番号	005
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 当座 110543
受取人名	かウイングススモ-

■振込金額

振込金額	16,485円
税込手数料	110円
引落合計金額	16,595円

京都府庁 議会棟

2022年08月04日

日本共産党京都府議会議員団 様

株式会社 ウィングスマルコー
 京都市上京区千本通下立売下ル
 小山町908-11
 TEL: 075-813-5536(経理)
 FAX: 075-822-8538
 代表取締役 豊永 山生

経理専用E-mail: keiri05@malcco.co.jp
 集荷依頼E-mail: Syuka05@malcco.co.jp

請求書 2022年 7月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額	消費税額
¥16,485.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 (株)ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内訳	個数	サイズ	単価	合計	備考
22/07/22 京都府内	配送料	75	V	83	6,225	議会報告会案内
22/07/29 京都府内	配送料	76	7R	135	10,260	府政報告No.2171.2172
		<u>個数計</u>		<u>合計</u>	<u>¥16,485</u>	

第9号様式 (第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)		府政報告No.2171~2172		規格	A4版				
配付先		事前登録者等		作成部数	各100部				
		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要 経費	印刷・ 作成費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		0	100%	0		議員団控室で作成・印刷
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 ウイングスマルコー	10,260	100%	10,260	97	各76部送付、残りは議 会報告会等で配布
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同 封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合 計					10,260	-	10,260	-	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

2022年5月臨時会

西脇いく子議員の議案討論	1
議案の議決結果	2
終えて談話	3

2022年6月定例会 予算特別委員会知事総括質疑

成宮まり子 議員	5
西山のぶひで 議員	9

●京都府議会 2022年5月臨時会で5月18日に西脇いく子議員がおこなった議案討論、6月定例会 予算特別委員会で7月22日に成宮まり子議員、西山のぶひで議員が行なった予算特別委員会・知事総括質疑の質問と答弁の概要を紹介します。

議案討論

西脇 いく子議員 (日本共産党・京都市下京区) 5月18日

日本共産党府会議員団の西脇郁子です。議員団を代表しまして、ただ今議題になっております議案5件のうち、第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」、第5号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」について反対し、他の議案に賛成の立場で討論を行います。

消費税増税と2年間に及ぶコロナ渦、ロシアのウクライナ侵略と円安等による原油・原材料高騰が暮らしと生業に深刻な影響を与えています。そうしたもとの、中小零細事業者では「材料は上がっているのに価格は上げられず利益が激減」「資材が入らず在庫倒産しそうだ」などの悲痛な声が上がっています。緊急小口資金の貸し付け約3万8000件のうち自己破産は1000件を超えています。さらに、コロナ感染拡大の第6波では、急激な感染拡大で、高齢者施設や障害者施設などで多くのクラスターが発生し、施設内に「留め置き」された方や自宅療養者の中で、必要な医療を受けることが出来ず亡くなるという事態が相次ぎました。これらの最大の要因は、歴代自公政権が突き進んできた新自由主義路線のもとで、大企業の内部留保が膨れ上がる一方、いのちや暮らしを守る公衆衛生や社会保障は削減され、労働者の賃金は下がり続けるなど、格差拡大が助長されてきたことにあります。そのようなもとの、府民のいのち・暮らし、生業を守り誰一人とり残されないようにするための京都府の役割と責任は一層重大です。その立場で以下、反対討論を行います。

まず第2号議案についてです。
地方税法の一部改正に伴うものですが、不動産取得税について、医療介護総合確保法に規定する認定再編計画に記載された医療機関の再編事業により、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を2分の1にする特例措置が含まれており政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするものになっています。府民の命を守る医療体制を掘り崩し、さらに深刻にするものであり、反対です。

次に第5号議案についてです。
新型コロナウイルス陽性患者で、医療が必要な人は、入院して治療を行うことが原則であるにもかかわらず、原則入院が保証されていない実態があります。

新型コロナウイルス感染症「第6波」により亡くなられた方が706人・第5波の7倍となり、高齢者施設と障害者施設等でのクラスターの発生が相次ぎました。京都府保険医協会の高齢者施設・障害児者

施設へのアンケート調査では、回答があった120施設だけでも感染者が948人の内、入院できた人は16%・148人とどまり、感染後に施設で入院できずに死亡した例が15人も確認されました。本府の発表でも高齢者施設の死亡者が50人に上りました。さらに、自宅で亡くなった人、搬送され病院に到着したもののすでに心肺停止状態だったなど、多くの府民が医療にかかることができずに命を奪われ、必要な医療が受けられれば「救えた命」だった可能性もあり、本府の行政責任、政策責任が厳しく問われていると考えます。現場からは、治療が十分にできない生活施設で留め置かれた高齢者が衰弱していくのを見守るしかできなかつた無念の思いや、施設内でのクラスター発生につながった現状への激しいと苦悩と怒りが寄せられています。

今回の補正予算案では、高齢者施設等への医療提供体制の強化のため、施設内感染専門サポートチームの派遣や、訪問診療機関が医師、看護師等を高齢者施設等に派遣するための体制をつくるとされていますが、これ自身は必要な部分ではありますが、施設「留め置き」の末に亡くなった死亡事例の真摯な検証が行われているとはいえ、感染症の基本原則に基づき、多くの府民が施設や自宅に留め置かれている事態への早急な対応こそ必要です。

・保健所体制の強化予算の4億6000万円は、保健所業務の民間委託のための経費となっています。4月4日付の国通知ではハース入力業務などの業務委託をはじめ、膨大な個人情報を含み、公権力にかかわる業務や保健師などの専門的知識や経験を有する相談、健康観察まで原則委託方針が示されています。本府も国言いなりで、民間委託を加速させているのは問題です。月に200時間を超える残業を余儀なくされている保健師の増員は5人とどめ、しかも年度当初から欠員でスタートする事態となっています。また、保健師とともに、現場で重要な役割を担う事務職員を3名も減らしていることなど、保健所の公的責任をゆがめるもので重大であり、本議案には反対です。

最後に一言申し上げます。

ロシアによる国連憲章違反のウクライナへの侵略のもとで、岸田政権と日本維新の会などが世界に誇る憲法9条改憲の策動とともに、緊急事態条項の設置やアメリカとの核の共有、軍事費もGDP比2%・10兆円超を平然と提案しようとしています。このような戦争ができる日本に逆戻りさせることは絶対に許してはなりません。

日本共産党は、戦前は政党で唯一、戦争反対を貫き、戦後も憲法を生かし、平和と自由、国民の命と暮らしが大事にされる社会とするために力を尽くしてまいりました。それだけに、この日本が戦争ができる道に進むのか、平和の道に進むのかが問われている極めて大事な今回の参院選挙で、わが党は全力を尽くす決意を述べまして、討論を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

2022年5月臨時会 議案の議決結果

議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共 産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	令和3年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件	5月18日	承認	○	○	○	○	○
第2号	京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件	5月18日	承認	×	○	○	○	○
第3号	損害賠償請求控訴事件に係る上告の専決処分について承認を求める件	5月18日	承認	○	○	○	○	○
第4号	損害賠償の額の専決処分について承認を求める件	5月18日	承認	○	○	○	○	○
第5号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第2号)	5月18日	原案 可決	×	○	○	○	○
第6号	教育委員会教育長の任命について同意を求める件	5月18日	同意	○	○	○	○	○

京都府議会 2022 年 5 月臨時議会を終えて

2022 年 5 月 19 日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

5 月 13 日に開会した臨時議会が、5 月 18 日に閉会した。

今議会は、京都府知事選挙後初めての議会として、常任委員会・特別委員会委員や各種役職を決定するとともに、コロナ禍の影響への対策のための補正予算審議等を行うため開かれた。

1、本議会に提案された議案 7 件のうち、第 2 号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」及び第 5 号議案「令和 4 年度京都府一般会計補正予算案」について反対し、他の議案について教育長選任の人事案件と、コロナ感染等緊急事態下で委員が議場に参集できない場合のオンライン出席を可能とする京都府議会委員会条例一部改正も含め賛成した。

第 2 号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」は、地方税法の一部改正に伴うもので、その内容には、不動産取得税について、医療介護総合確保法に規定する認定再編計画に記載された医療機関の再編事業により、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を 2 分の 1 にする特例措置が含まれており、政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするもので、反対した。

第 5 号議案「令和 4 年度京都府一般会計補正予算案」の反対の理由の第一は、感染症に罹患した患者が速やかに医療にアクセスでき、必要に応じ入院できることが原則で、自治体としてその体制を整えることこそ必要であるにもかかわらず、施設留め置きの実態解決への方策を講じないまま、入院ができないことを前提として、高齢者施設等への医療提供体制の強化のため、施設内感染専門サポートチームの派遣や、訪問診療機関が医師、看護師等を高齢者施設等に派遣するための体制整備を行うためである。

京都府では、新型コロナウイルス感染症「第 6 波」までに亡くなられた方が 706 人で、第 5 波の 7 倍となり、高齢者施設と障害者施設等でのクラスターの発生が相次いだ。京都府保険医協会の高齢者施設・障害児者施設へのアンケート調査では、回答があった 120 施設だけでも感染者が 948 人のうち、入院できた人は 16%・148 人とどまり、感染後に施設で入院できずに死亡した例が 15 人も確認された。本府発表でも高齢者施設の死亡者が 50 人に上ったことは重大である。さらに、自宅で亡くなった人、搬送され病院に到着したもののすでに心肺停止状態だったなど、必要な医療が受けられれば「救えた命」だった可能性もあり、現場からは、治療が十分にできない生活施設で留め置かれた高齢者が衰弱していくのを見守るしかできなかった無念の思いや、施設内でのクラスター発生につながった現状への激しいと苦悩と怒りが寄せられ、この現実を繰り返さない対策こそ最優先に取り組むべきである。

反対の理由の第二は、コロナ禍の保健所の深刻な実態の解決を口実に、保健所業務の民間委託をいっそう進めようとするためである。

4 月 4 日付の国通知ではハース入力業務などの業務委託をはじめ、膨大な個人情報を含み、公権力にかかわる業務や保健師などの専門的知識や経験を有する相談、健康観察まで原則委託方針が示されている。本府も同様に民間委託を加速させている一方、保健師増員は 5 人とどめ、しかも年度当初から欠員でスタートし、さらに事務職員を 3 名も減らしていることなど、保健所の公的責任をゆがめるものである。

2、わが党議員団は、議会開会日に、原油・原材料高騰が暮らしと生業に深刻な影響を与えており、その実態調査をふまえ、緊急に5月補正予算の拡充とともに、6月補正予算も含め、府民のいのち暮らし、生業を守るために、対策の抜本的な強化を求める申し入れを行った。引き続き、議員団あげて調査や懇談を重ね、暮らしと生業を守るため全力をあげる。

3、議会中に「府民的説明も論議もなしに、何がなんでも推進をねらう「北山エリア整備基本計画」は白紙撤回することを求める申し入れ」も行った。西脇知事が新たに設置したポストに就いた文化施設政策監が対応したが、その場で「これまでもきちんと説明してきたし、これからきちんと説明していきたい」という主旨の発言をしたことは、何がなんでも推進する姿勢を改めて示したもので、その場で厳しく批判した。引き続き、府民の皆さんと、計画の白紙撤回、府立大学内への一万人規模のアリーナ建設の中止、府立植物園を守る等、力を尽くす。

4、わが党議員団は、議会開会日に、「京都府議会の民主的構成についての申し入れ」を議長および各会派に行い20年以上にわたりわが党会派を主要役職から排除するという不正常的な事態の解決を強く求めた。

関西広域連合議会議員は、今年度も指名推薦によりわが党会派から選出された。しかし、常任・特別委員会、予算特別委員会の各正副委員長の選任について、最も民意を反映する会派議員数に応じた指名推薦方式を拒否し、今回も、自民・府民・公明・維新が、わが党会派を排除するための申し合わせを行って投票し、自民・府民・公明の3会派が正副委員長を独占することとなった。これらは議会制民主主義にあるまじき行為である。

維新も含め、いまだ古い枠組みにしがみつき、第二会派のわが党議員団を排除することは、府民的にまったく道理がなく、厳しく抗議する。

参議院選挙が目前に迫ってきた。ロシアのウクライナへの侵略の現実を前に、戦争か平和かが問われるとともに、コロナ禍と物価上昇、さらに貧困と格差が広がる中、国民の苦難解決と、やさしく強い経済への転換が問われる歴史的な選挙となる。わが党議員団は、知事選挙でかかげた要求の実現とともに、参議院選挙での躍進にむけ全力を尽くす。

新型コロナ感染急拡大のもと知事が現状の正確な情報と対策の発信を

【成宮議員】日本共産党議員団の成宮真理子です。通告にもとづき知事に質問いたします。

まず、新型コロナウイルス感染症の急拡大への対応についてです。

新規感染者が昨日3626人で過去最多となりました。自宅療養者が1万8千人を超え、クラスター発生も、病床使用率も増えています。府民の命を守りぬく京都府の役割が今こそ求められる局面です。

西脇知事は11日、記者の囲み取材に「第7波の入り口に立った」と言われましたが、「新たな行動制限の段階にない」として、コロナ対策本部会議は約2ヵ月ぶりに、15日ようやく開かれたものの、「病床は直ちにひっ迫状況ではない」などの発信にとどまりました。率直に言って、感染の急拡大に知事の対応が追い付かず、遅すぎると私は思います。

これまでも府民から、「正確な情報を早く出してほしい」、「具体的な対応・対策がわからない」など、知事の情報発信への意見が寄せられてきました。今こそ府民に正確な情報を速やかに届けることが必要と考えますが、いかがですか。

施設留め置きの状態を繰り返すな——原則入院の方針を徹底するべき

【成宮議員】第6波では高齢者施設などでクラスターが起き、重症化しても入院先が見つからず、施設や自宅に留め置かれて亡くなるという重大な事態が相次ぎました。なぜか？「原則入院」の方針が徹底されなかったからではないでしょうか。

京都府保険医協会が6月18日「高齢者・障がい者施設における留め置き問題を考えるミーティング」を開かれています。高齢者施設の方が「利用者の入院先を必死に探したが見つからず、目の前でただただ弱っていくのを見守るしかなかった」と声を震わせ報告されています。参加者から「隔離だけでなく治療も必要」、「死亡者ゼロを国や行政は当然追求すべき」、「救急隊を呼んでも搬送先を数時間探された。人工呼吸器は無理と言われた。残念ながら命の選別は確かにあった」など、救える命が救えなかった実情がまざまざと語られています。

知事は「入院が必要な方はすべて入院していただいている」と繰り返しておられます。でも実態は違います。府の調査でも、施設の留め置きだけで第6波で50人も亡くなっておられるのです。留め置きでの重症化・死亡という悲劇を絶対に繰り返してはなりません。そのために高齢者やリスクのある方は原則入院とするこの方針を、今度こそ徹底すべきではないでしょうか。

そのためにも、府の入院待機ステーションを臨時的医療施設にふさわしく、高齢者などが入院できるようにすべきです。もともと府立体育館にあった時も、110のベッドがあると言いながら、実際は毎日1人2人しか入れなかった。私どもは入院できるように体制をとるべきと繰り返し求めてきました。

今、東山に移った後も受け入れゼロが毎日続いています。なぜですか。入院待機ステーションを臨時的医療施設として、入院を受け入れ運用すべき時です。いかがですか。お答えください。

【知事・答弁】成宮幹事のご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の情報発信についてでございます。新型コロナウイルス感染症につきましては、新規の陽性者数や重症化率、病床使用率の他、ワクチン接種率やウイルスの毒性など、その時々状況に応じて専門家会議でのご意見も踏まえながら、対策本部会議を開催し具体的な感染対策のお願いや、イベント等の催し物を開催するための要件などを決定しているところでございます。

対策本部会議で決定した内容につきましては、テレビや新聞などマスコミを通じて速やかに発表いたしますとともに、SNS、サイネージ広告などの様々なツールを活用して、情報発信をしているところでございます。

去る7月15日におきましても、政府対策本部の開催を受けて速やかに京都府の対策本部会議を開催し、決定した内容に基づき府民のみなさまに感染防止対策に取り組んでいただくよう、YouTubeによる会見ライブ中継や、ホームページへの掲載など、迅速な情報発信に取り組んでいるところでございます。

今後とも府民のみなさま、事業者のみなさまに感染拡大防止の意識を高めていただくよう注意喚起を

図りますとともに、実際の行動に繋げていただくよう具体的な対応・対策などを、わかりやすくお伝えしていきたいと考えております。

次に、高齢者等の入院調整についてでございます。高齢者が感染された場合の対応につきましては、令和3年10月の国通知におきまして、感染が拡大した際、医師が入院の必要がないと判断した場合には、施設を含む自宅等での療養として差し支えないとされたところでございます。入院医療コントロールセンターではこの通知を踏まえつつ、医師が患者の年齢や基礎疾患などリスクの有無、症状等の情報から一人一人の療養方針を丁寧に判断し、入院が必要な患者につきましては全て入院していただいているところでございます。

また入院待機ステーションにつきましては、介護が必要な方も利用できるよう手すりが設置されているなど、環境の整った東山老年サナトリウムへ移転し、看護師や看護補助者の増員もおこなったところでございます。当該施設は病床のひっ迫時に備え、臨時の医療施設として充実されたものであり、その目的に沿って適切に活用してまいりたいと考えております。引き続き高齢者等が感染された場合にも安心して療養できる体制を継続して参りたいと考えております。

【成宮議員・再質問】 まず情報発信についてですけれども、本部会議を開いてマスコミなどで報道しているとおっしゃいましたが、その本部会議そのものが、この前7月15日でしたが、その前は5月25日ですよ。対応そのものが本当に遅いと私は言わざるを得ないと思います。

そしてそのもとで何が起きているか。今、感染急拡大の中、例えばこの三連休に発熱した宇治市の男性は、府のコロナ医療相談センターと宇治市休日急病診療所に電話を朝から163回かけて、その163回目に休日急病診療所に繋がってやっと受診、検査、陽性だったそうです。「連休中どこでも診てもらえなかった」、こういう声が今、南部・京都市内で溢れています。受診や検査にたどり着けない方が急増して、週明け殺到している状況です。すでに医療機関のひっ迫が起きつつあると思うんです。こういう実態が知事から府民に伝わっているのでしょうか。新規感染者が病床使用率の数字以上に事態がひっ迫していること、そのことと一体に感染しない・広げないための注意喚起・行動要請など、府民にきちんと届ける必要があるのではないかなと思うんです。これ再度お答えいただきたいと思います。

二つ目の再質問です。入院が必要な方は全てができています。それから去年の国の通知で医師の判断だいう話がありましたが、医師の判断だと言っても府の調査だけでも施設で50人も亡くなっているわけですよ。これでよしとするわけにいかないと思いませんか。

今重大なのは第7波です。すでに留め置きが起きている実態です。私の地元の西京区では85歳で間質性肺炎の男性が7月になって感染し、熱が38度以上です。「一人暮らしで重症化したら死んでしまう。入院させて欲しい」と頼んだけど、「入院先が見つかりません」と解熱剤だけで自宅に留め置きになっています。別の80代の女性も、サービス付き高齢者住宅で陽性が判明して、施設から入院させてくださいと要請したが、これも駄目だということで留め置きになっているんです。政府の統計で、13日時点で京都では55人も福祉施設に留め置かれているとなっています。「入院できている。必要な方は入院してもらっている」という答弁と実態は、第6波でも今紹介した第7波でも違う。おかしいと思うんです。これ、見直す必要があると思いませんか。再度お答えいただきたいと思います。

それから、入院待機ステーションです。先ほど紹介したように、110床を東山に移転したという話ですけれども、受け入れゼロがずっと続いている。なぜ続いているのかっていうのを、実は危機管理の常任委員会で私も議員団から聞きますと、理事者からは「病床使用率がまだ低いから」というご答弁でした。こういう判断でいいのかなと思うんです。病床使用率が低いっていうのは、ベッドはまだ空いているという話でしょ。その一方で、高齢者や重症化リスクの高い方たちを施設や自宅に留め置いているわけですよ。命を危険にさらして本当にいいのかと。府として今こそ110床動かして体制もとって、命を守る役割を果たすべきじゃないかなと思うんですけれども、この三点について、お答えいただきたいです。

【知事・再答弁】

まず一点目の三連休中の医療機関等の対応についてでございます。ご案内の通り非常にBA.5の置き換えによる感染の急拡大で、現場きわめて厳しい状況になっていることは私も十分把握しております。統計とか数字の前に現場の状況をいち早く改善するようにということを示指しをしておりますし、その中でも命と健康を守るという観点に立って、いまのBA.5のウイルス特性に合わせた対応

ということで、適切な対応を指示しておまして、これは京都だけじゃなくてほぼ全国で起こっていることでございますので、国とも足並みを揃えながら対応して参りたいと考えております。

それから高齢者の入院につきましては、それぞれ高齢者の方、施設の方のご要望の声はお伺いしておりますが、我々は入院医療コントロールセンターで、限られた一定の医療資源の中で感染拡大爆発に対して、どうやって適切なそれぞれの患者さんの状況に合わせた治療につなげていくのかということに基づいて、入院の必要性を判断しております。高齢・基礎疾患はその判断材料の一つでございますし、その時の症状も一つの判断でございますが、私どもとしては入院医療コントロールセンターによる医師の診断によりの確に入院調整が行われていると考えております。

それから臨時の医療施設でございます。基本的には入院につきましては、コロナ患者を受け入れ病院での入院が入院者にとってみれば最も適切な治療に繋がると考えておりますので、臨時の施設を活用する段階というのは医療の提供体制が非常に逼迫した段階だということで、先ほど紹介があった理事者の答弁も、そうした主旨での答弁ではないかと考えております。

【成宮議員・指摘要望】必要な方が入院できるようにという判断を、入院コントロールセンターがやっているんだということ、また限られた医療資源という話でした。それはその通りかも知れませんが、それでこのまま、今紹介したように、80代の方や基礎疾患がある方も自宅や施設に留め置かれている。この事態が推移すれば、それこそ第6波以上の悲劇が繰り返される。それでいいのかってことがいま問われていると思うんですね。

基本的には、入院については一般の病院のコロナ病床で受け入れてもらっていて、東山（サナトリウム）はまだ動かさないということですが、現場の実態、現場の声から見直す、そのことが問われています。国の基準や国がどうなるのかにとどまらず、府民と医療や介護の現場の実態から知事が判断していただく、そして基準も見直していただく必要があると思うんですね。

今朝の京都新聞に「高齢者施設つる危機感」と一面に記事が出ていました。医療派遣チームについては、大半の地域で、今月に設置されるところもあるけれども、早くて来月の末だと。それから特養ホームの代表が「施設への医師派遣よりも必要な人が入院できる受け入れ先の確保が先ではないか」と証言されて、「留め置きや死亡の事例を絶対に繰り返したくないが、いま綱渡りです」と訴えておられるんですね。私は、この声を正面から知事が受け止められ、いまこそ原則入院、少なくとも高齢者などリスクの高い方全員の入院をするんだと発せられることが必要だと思いますし、それを担保するためにも、入院待機ステーションに直ちに受け入れの体制をとるべきだと、繰り返しになりますけれども、このことは強く求めて、次の質問に移りたいと思います。

地域経済を支える中小企業に直接届くコロナ禍・物価高騰対策を

【成宮議員】次に、長引くコロナ禍と物価・資材高騰の下での中小業者の支援、賃上げ対策について伺います。

日本共産党議員団ではコロナ禍と物価高騰の影響の聞き取り調査をこの間やってきました。お話を聞いたほとんどの中小業者が、コロナと物価高のどちらかや、両方の影響を深刻に受けていると言っておられます。飲食業の方は「業務用の油が3度値上げでまた上がる。メニューの値上げはできず利益が減るばかり」と。機械部品加工の方は「アルミやステンレスが3ヵ月ごとに値上げされ、オイル代・電気代も上がって大変」だとおっしゃっています。

共通しているのは、来年秋からの「インボイス制度が大変」という声です。印刷業の方は「取引先との関係で課税業者にならないと仕事ならん。頭が痛い」と。また、まちのケーキ屋さんとか、婦人服屋さん、建設業、農家の方などいろんな業者の方が「インボイスが一番の困りごとだ」と口を揃えておられます。

現在、年間売上高1000万円以下の消費税免税業者が、インボイス制度の導入でどうなるか。取引から排除されたり、課税業者になることを迫られて、廃業が激増する恐れがあります。京都経済を支えているのは中小業者や個人事業主、フリーランス、伝統産業の職人さんや文化芸術関係者、小規模農家など、小さな経営です。そういうみなさんが大打撃を受ける。だから中小企業団体中央会、商工会議所、工業会をはじめ、多くの団体が「インボイスの実施中止、延期」など、声をあげておられると思うのです。

知事ぜひ、国に対しインボイス制度の中止を求めていただきたいと考えます、いかがですか。

また党議員団はハローワーク前での調査も続けてきましたが、直近5月6日には新たな雇止めの実態

がいくつも寄せられています。

3人の子どもをもつ45歳男性は「コロナで失業して1年4ヶ月。子どもの学費負担と生活費が必要なため、必死で探しても非正規の仕事しかない」と。また、28歳の女性は「コロナで派遣の仕事が解雇された。新しい派遣の仕事が決まったが、給料は前と比べて月1万円も減り、家賃や持病の治療代が払えず食費を切り詰めている。最低賃金をぜひ上げてほしい」と訴えられました。

コロナ禍の3年間、多くの京都の中小業者が苦しくても必死で雇用を守り営業を続けてがんばってこられたと思うんですね。ところがここに来て、物価高の打撃を受けて、「もう守りたくても雇用が守れない。営業そのものも維持するのが本当に難しい」という局面。これがいま起きている新たな雇止めなどの実情です。

昨年6月定例会では、「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」を私どもは全会一致で議決しました。その中で「中小企業、個人事業主に対して賃金上げができる環境整備に努めること」、「国税、地方税、各種保険料の減免や猶予等の措置を講ずること」を求めたところです。それから一年経ちましたが、いまこそこのことが非常に大事になっていると考えます。消費税減税や中小企業支援策の充実などを国に求めると同時に、本府として中小業者に雇用の継続や、賃金引き上げができる支援をすべき時だと考えます。いかがですか。

【知事・答弁】インボイス制度についてでございます。インボイス制度は消費税率の引上げに伴う低所得者対策として、軽減税率が導入され複数税率になったことに伴い、売り手と買い手の双方において取引における消費税率と税額とを一致させ、適正な課税を行なうために必要な仕組みとして令和5年10月から導入することとされております。

京都府といたしましても中小事業者等に与える影響等を踏まえながら、制度の円滑な導入に向けて十分な周知や広報を行うことなど、引き続き必要な支援等を行うように、国に求めてまいりたいと考えております。

次に、賃金引上げについてでございます。賃金の引上げにつきましては、労働者の生活の安定と向上が経済の好循環をもたらし、経済の活性化に繋がることから重要であります一方で、賃上げの原資となる収益の拡大が求められる中小企業の事業継続とのバランスを図りながら、上げていくことが大切であると考えております。国に対しましてはこれまでから、下請け企業のコスト増加分を元請け企業に対して適切に価格転嫁するための法整備や、中小企業の賃金引上げに向けた生産性向上を支援する、業務改善助成金の更なる活用促進に資する制度改善などを要請しているところでございます。

京都府といたしましては、中小企業の経営の安定に向けた支援や、利益確保につながる生産性向上の取り組みへの支援を実施してきており、今後ともあらゆる施策を総動員して中小企業のコスト低減を図り、賃金引上げができる環境整備に引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

なお、消費税につきましては、全世代型社会保障に必要なものとして法律で税率の引上げが行われたものであり、少子高齢化社会における国全体の社会保障財源の問題として、国において検討されるべきものと考えております。

【成宮議員・再質問】インボイスについての知事のお答えは、結局、導入を前提としたお話でした。そうではなくてね、京都の零細な事業主のみなさんがインボイス導入でどういう打撃を受けるか、そのことに心を寄せ、そのことを国に対して業者の立場から意見を言うべきだと思うんですよ。

京都では例えば個人タクシーのみなさん、たくさん修学旅行に全国から来られますよね。業者対応のためには必ずその一人一人がインボイス対応をしなければならないなど、影響が直撃することになります。このこと一つとっても京都経済の99%が中小業者だと、私ども繰り返し指摘しましたけれども、全国で最もインボイス導入の影響が深刻に出るのが京都だと思うんですね。これ国に中止を求めるべきだと考えます。このことは時間がありませんので要望しておきます。

再質問です、中小業者への賃上げ支援の問題です。国に要請してきたということ、府としては新たな投資、新規事業、利益確保、コスト削減などでやっているとおっしゃいました。けれども、このコロナの中で3年間、本当に必死で踏ん張ってきた中小業者に、これらの条件が高いハードルになると思うんですよ。これまで本当に、なんとか給付金も受けながら、雇用も切りたくない、従業員の家族を守りたいと頑張ってきたみなさんに、新たな設備投資や新規事業などの条件・ハードルを課せば、結局体力があるところだけしか対象にならない。そんなふうに対象を狭めるんじゃないかと、府として直接、業者に賃上げ支援をすべきだと考えますが、このことについてお答えください。

【知事・再答弁】直接経営にお金を入れるというのは、中小企業経営の持続的な発展にとって必ずしも良い影響を及ぼすかどうかについては、慎重な検討が必要と思っております。当面、いずれにしても賃上げの原資は必要でございますので、取引環境、経営環境の改善に向けた支援によって賃上げを実現していくために、引き続き努力をしてまいりたいと考えております。

【成宮議員・指摘要望】経営一般だとか、市場経済一般の話をしてるんじゃないんですよ。コロナ禍が3年間、そして物価高が襲っている。そういう中で倒れそうな中小業者に対して、雇用の継続と賃上げの支援をまさに京都がやっていかなければいけないし、そうやってこそ、賃金が上がれば消費が増えて地域経済も潤うわけですよ。この好循環に変えていく政策的な役割を発揮すべきだということ、指摘・要望をさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

西山のぶひで議員（日本共産党・京都市伏見区）

7月22日

民間利益優先ですすめる北山エリアのアリーナ建設は白紙撤回を

【西山議員】日本共産党京都府会議員団の西山のぶひです。

まず、知事選中に争点の一つとして府民から声があがっていたにもかかわらず、西脇知事がほとんど語らなかった北山エリアの整備についてお伺いいたします。

北山エリア整備基本計画の白紙撤回を求める署名が約14万筆に達しています。さらに先日は約120人の住民・学生のみなさんが集まって、府庁周辺をデモ行進されるなど、反対の声が広がっています。そもそもこの計画は国のアリーナ構想にもとづき、1万人収容のアリーナを中核としてプロスポーツの試合やイベントなどを実施する、そして植物園内にイベントスペースや商業施設を設置することなどを「にぎわい創出」として、一部の企業による民間の利益を生み出すことを最大の狙いとしています。こうした民間の利益最優先の姿勢と、そこにアリーナだけでも175億円の建設費、北山エリア全体ではどこまでふくらむかも分からないという、多額の税金を投じて開発されようということも問題です。知事は、「植物園の面積は減らさない、バックヤードは削らない」とおっしゃいますが、松谷茂元園長も有識者懇話会で指摘されたのは「にぎわいを必要と考えることに悪意を感じる」とのことでした。また京都新聞で森千香子同志社大学教授も「どれだけ住民の利益にかなうものなのか」と指摘されています。これらの声を知事はどう受け止めておられますか。

書面審査で塚本康浩府立大学学長は「学生ファーストにしてほしい」「早いところ教育のための学舎の建て替えを」「クラブボックスを残すよう強く要求していく」と表明されました。これまでの第一体育館・第二体育館よりはるかに巨大なメインアリーナに加えてサブアリーナや管理施設まで押し付けられるため、学生のクラブボックスをはじめとした現状の施設が残らない可能性も指摘されています。こうした矛盾を押し付けているのは、体育館にアリーナ機能を持たせようとするためです。大学が望んでいるのは「入学式・卒業式ができる」「学会ができる」あるいは「地域の防災拠点」など、どれも本来の機能強化です。アリーナ建設は中止し、大学の学内論議に基づく、体育館や教育・研究棟等の老朽施設の整備を進めるべきと考えますがいかがですか。

【知事・答弁】

北山エリアの整備についてでございます。北山エリアは植物園、京都学歴彩館、府立大学、京都コンサートホール等の各施設の役割・機能を高めながら、相互に連携させることで京都が世界に誇る文化と憩いに包まれながら人生を豊かにする魅力あふれた交流エリアとなることを目指しております。整備の検討にあたりましては、それぞれの施設ごとに論点が多岐にわたるため、今後は個々の施設の整備内容について検討しながら、エリア全体の整備の方向性の調和をはかることで北山エリアを魅力的な空間にしたいと考えております。そのため各施設ごとに専門家の方々による議論をおこないますとともに、並行して利用者や府民の方々を対象としたワークショップなどにより、さらに幅広いご意見を丁寧に向いながら検討を進めてまいりたいと考えております。その一環といたしまして、去る5月31日、植物園の魅力向上・機能強化について専門的な視点からご意見を伺うため、植物園整備検討に関わる有識者懇話会の第1回会議を開催いたしましたところでございます。初回でもあり、各委員から自由なご意見を頂

いたところ、それぞれの専門分野ら幅広いご意見を頂けたと考えており、今後は頂いたご意見をふまえ、論点を整理しながらさらに議論を深めてまいりたいと考えております。また委員ご紹介の同志社大学の森教授は、社会学の専門家であり、北山エリアの整備に関心を寄せて頂いていることから、先日担当部長において意見交換をはじめたところであり、コミュニケーションの重要性をご助言頂きました。今後はこれまで以上に府民の皆様のご意見をお聞きしますとともに、あわせて広報活動にもしっかりととりくんでまいりたいと考えております。府立大学の整備につきましては、老朽化した学舎等について学部学科再編に対応した整備をおこなうべく、昨年度に府立大学において策定した京都府立大学整備構想をベースに検討を進めることとしており、本定例会に提案している予算案に必要な経費を計上しているところでございます。また共同体育館の整備につきましては、先日の予算特別委員会の書面審査において、府立大学の塚本学長が、子育て・防災などの視点で大学からも積極的に提案していきたいと答弁されておられます。京都府といたしましても、学内における議論をふまえながら、府立大学が京都府における知の拠点として、地域に開かれた魅力的なキャンパスとなるよう、大学としっかり連携し、共同体育館の整備について検討を進めてまいりたいと考えております。

【西山議員・再質問】 様々なご意見を踏まえながらということですが、根本的に「交流エリアとなることを目指す」というところを変えられていない、まさにその点を批判されているわけです。その点に全くこたえていないと思います。

再質問いたしますけれども、アリーナについて先日の常任委員会では、そもそもメインアリーナの設置場所すら「基本計画はあくまでイメージ図」として未確定であり、どこにどんな機能を持つのかも「これから専門家会議で意見を募る」とされておりました。しかし、必要な意見はアリーナの専門家の意見ではなく、府立大学関係者の意見ではないでしょうか。なぜアリーナ機能が大学内に必要なのか、その機能を誰が求めているのか、明確にお答えください。

【知事・再答弁】

アリーナにつきましては、その機能をどうするかという、まさに先ほどご答弁いたしました個別施設ごとにかなり論点が多岐にわたっておりますので、それは個別施設ごとにさらに深めていかなきゃいけない、その中で様々なご意見というのは、学内、府立大学の中のご意見も当然含まれておまして、府民の皆様、近隣の住民の皆様、そしてアリーナ関係、様々な方のご意見をお聞きした上で、最終的には計画を決定してまいりたいというふうに思っております。なお、交流につきましては、交流というのは、今でも幅広くあの辺りについては府民の皆様の交流の場となっておりますので、そういう交流の機能をより魅力的に、より高度にしたいという思いで、交流を高めてまいりたいという風に考えておりますので、それに関してはかなり幅広く考えているところでございます。

【西山議員・指摘要望】 今ご答弁頂きましたけれども、交流エリアという事については基本的ににぎわい創出をおこなっていくということで、国のアリーナの構想、成長戦略にそって出されているものであります。ですから、民間の利益を最優先にやっていこうということは、すでに基本計画の時点から示されているわけでありまして。今ご答弁頂きました中で、大学施設の機能についてはこれからということをおっしゃられていますけれども、それも基本計画の時点で、すでにアリーナという事が示されておるわけです。そこで、なぜ基本計画の時点で大学内にアリーナをやっていくということを持ってきたのか、このことについて今も答弁は明確にありませんでした。こういったことを知事が説明できないのは、まさに知事自身が大学や植物園などの公共空間をないがしろにして、一部民間業者のために、利益最優先と、こういう姿勢であるからではないでしょうか。大学内の施設は教育・研究が第一であり、その環境をこれまでも放置してきたうえで、アリーナ機能をそこに持ち込めば学生がいつでも使えるものでなくなります。そこまでして実施するべきものではありません。先に紹介しました森教授についても、府立植物園と同規模のニューヨーク・ブルックリン植物園のことを紹介されています。2018年に隣接地域へ超高層ビルの建設計画があがったときに、植物園の日照時間の減少や、住環境を損なうという反対運動が広がったことを受けて、市町・区長が態度を改めて、議会も計画を撤回しました。このように住民の声にもとづいた政治姿勢が今こそ必要です。

また現在、本府職員が近隣の町内会、団体代表者等をまわられているようですけれども、説明も短時間で、しかも内容については極めてあいまいだと、「あれで住民説明を果たしたとされては困る」という声もよせられています。こうした姿勢をあらためて頂きたいと思っております。計画は白紙に戻すしかないこ

とを重ねて指摘して次の質問に移ります。

子どもの医療費無料化、学校給食費無償化を

【西山議員】子育てにおける大きな不安として、経済的負担があることを繰り返し指摘してきました。そこで2点お聞きします。まず子どもの医療費助成制度についてです。

今回の補正予算案では、この子どもの医療費助成制度を含む福祉医療制度のあり方を今年度検討することとされていますが、「あまりに遅すぎだ」と指摘せざるを得ません。

すでに前回の制度拡充を検討した2018年の時点でも、「シンプルに自己負担額を200円まで引き下げ、府内で統一した制度に」「高校卒業まで拡充を」など、また「拡充されると、その財源によって他の支援策も検討できる」という要望が市町村から上がっていました。

しかし、本府はその要望を退け、月3000円上限の自己負担を1500円上限に引下げるのみとしました。その後、コロナ禍の下で子育て世帯でも収入が減り、「子どもが体調を崩しても医療費のために我慢させる」「そのために病状が悪化してしまった」という声が上がっています。子どもの健康を第一に、お金の心配なく医療にかかることのできる制度の拡充こそ前回で思い切ってやる必要でした。府の制度に独自の上乗せを実施していなかったのは最大の人口をもつ京都市のみです。前回以降、各自治体がさらに制度の上乗せを実施して、ほぼ全自治体で中学校卒業まで無料化が広がっていますが、現在でも上乗せをしていないのは京都市のみです。そのためわが会派から、繰り返し市町村との協議のうち、京都市との協議を急ぐよう求めてきました。そこでお聞きします。福祉医療制度のあり方検討を始めるまでに、京都市との協議はしてきたでしょうか。せめて、今回で中学校卒業まで速やかに無料化するよう求めます。いかがですか。

次に、給食費の無償化についてです。憲法では義務教育の無償化が謳われており、本来は年間4万円～5万円以上の家計負担を強いる給食費の無償化が急がれます。しかし、国が実施しないもとで地方自治体による支援が広がってきました。

府内では、京丹後市が物価高騰を受けて値上がりする給食費を抑えるだけでなく、独自財源で小中全ての学校で引下げを実施しておられます。これにより、無償化や給食費の負担軽減を行う自治体が6市町村と広がってきました。本府がこの給食費について支援することは、全府の子育て環境を充実できるほか、現在実施中の自治体がさらなる子育て支援策を検討する財源になるなど、期待されるどころです。

書面審査では、京都市を除く府内市町村で小学校28億円、中学校15億円、あわせて43億円の財源が必要とのことでした。本府が財政支援する制度を実施すれば、市町村の子育て支援策を充実することにつながると考えますが、知事のご所見を伺います。また、市町村と無償化、負担軽減に向けた具体的な検討を進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。

【知事・答弁】子育て支援、医療費助成制度についてでございます。本制度は平成5年の制度創設以来、京都府と市町村が一体となって作り上げてきた制度であり、京都府が制度の基礎となる部分を作り、その上で各市町村が地域の実情を踏まえ、独自の上乗せ措置を講じているものでございます。この間、厳しい財政状況にありながらも、令和元年には中学生まで通院時の自己負担上限額を2分の1に低減するなど、順次拡充を図ってきたところでございます。本制度のあり方につきましては、今後、京都市をはじめとする市町村や医療関係者等の意見をお聞きしながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

次に小中学校の給食費の無償化にむけた財政支援についてでございます。義務教育における学校給食につきましては、学校給食法によりまして、実施運営は市町村が担い、食材料費である給食費は保護者の負担とされておりますが、経済的に厳しい状況にある保護者には、就学援助として給食費の全額または一部を補助するしくみが制度化されているところでございます。また、現在学校給食費を無償化している府内の5町村におきましては、各町村におきまして、子育て支援や定住・転入促進等の効果を総合的に勘案し、無償化を実施されているものと理解しております。一方で、義務教育の無償化の範囲は、国において定められているものであり、現在、授業料や教科書代の無償化措置がなされております。全ての市町村での一律の給食費無償化につきましては、就学援助費としての位置づけや財源負担の問題等を国において適正に判断するべきと考えております。

【教育長・答弁】学校給食費の無償化、負担軽減にむけた市町村との検討についてでございます。近頃の物価高騰により給食費を含めた学習費の保護者負担が懸念されております。こうした状況を踏まえ、

6月補正予算で学習費高騰緊急対策事業費を先行してご議決いただき、現在、具体的な支援策について市町村の意見をお聞きしながら、補助内容について検討しているところでございます。給食費につきましては、先ほど知事が答弁申し上げたとおり、経済的に厳しいご家庭に対し、生活保護や就学援助費において全額または一部補助する仕組みが制度化されております。府教育委員会といたしましては、子どもたちが望ましい食習慣を身につけられるよう、地域の食文化への興味、関心を高めるなど、市町村に対しまして学校給食の意義をしっかりと伝えると共に、生きた教材としての学校給食を通じた食育の推進に努めてまいります。

【西山議員・再質問】教育長がおっしゃられたように、生きた教材であるからこそ、食育の一貫であるからこそ、義務教育の間は無償化を進めていくということが必要だと考えております。国において判断されるべきと繰り返し言われますけれども、京都府がそこについて財政支援を行っていくことが市町村のさらなる支援策の充実にもつながります。そういった立場で検討を開始されるよう要望しておきます。

子どもの医療費助成について「京都市を含めた市町村との協議をこれから」ということだと思っておりますが、京都市になぜ何も言ってこなかったのか。言わないままだから進まないのではありませんか。急ぎ検討し来年度をまたず制度拡充することを求めます。

福祉医療制度は言うまでもなく、子ども医療のほか高齢者医療もあります。2015年に子どもの医療費助成の対象が中学校卒業まで拡充された際には、老人医療費助成制度いわゆるマル老が改悪され、自己負担が1割から2割に倍化しました。コロナ禍の収入減少や物価高騰は、年齢に関係なく府民全体の暮らしを圧迫します。再質問します。こんな時だからこそ、再び子ども医療制度の拡充することは当然必要ですが一方、同じ福祉医療制度の1つである本府の老人医療費制度の改悪を実施することは断じて許されませんが、いかがですか。

【知事・再答弁】子どもの医療費の助成制度につきましては、すべての市町村と京都府でともに作り上げた制度でございまして、京都市だけについて特別に何かのアクションをすることではなくて、まさに市町村すべてとこれから検討してまいりたいと思っておりますので、ここは、これまでのスタンス通りですね、ただ検討することはすでに表明しておりますので、コロナ禍の影響も見ながらでございますけれども検討を進めてまいりたいと思っております。老人医療制度につきましては、全体的な財政バランスも生まれていきますし、老人医療制度そのものについてのあり方の検討も合わせて方向を検討していくべきと考えております。

【西山議員・指摘要望】これまでのスタンス通りと言うことで、進んでこなかった課題の一つとして上乗せしていない京都市の問題は大きいと思っておりますので指摘しておきます。「医療費の自己負担が引き上げれば、受診抑制が起こることは明らかです。お金の心配で医療にかかれないう事態は年齢にかかわらず、ひきおこしてはいけません。そういう立場で、京都府がその立場に立つことが必要です。マル老についても負担軽減していくことが求められていることが重要です。

子どもの医療費についても中学校卒業まで無料化も、学校給食費の無償化も、物価高騰で苦しむ子育て世帯に切実に求められています。こうした取り組みを本気で進めるならば、財源は不要不急の大型開発をとめることこそ必要です。そのことを指摘して質問を終わります。

京都府議会 2022 年 6 月 定例会

水谷修 議員の議案討論 (6/22)	1
水谷修 議員の議案討論 (7/26)	2
西脇いく子議員の意見書・決議討論	4
6月議会議案等採決結果	7
終えて談話	23

● 6月22日本会議の水谷修議員の議案討論、7月26日の閉会本会議での水谷修議員の議案討論、西脇いく子議員がおこなった意見書・決議討論を紹介します。

議案討論

水谷 修議員 (日本共産党・宇治市久御山町) 2022年6月22日

日本共産党の水谷修です。議長のお許しをいただき一言申し上げます。テレビやネットで映し出されるウクライナの惨状に多くの人々が胸を痛めています。国連憲章違反の侵略、人道法違反の殺戮などロシアの蛮行を1日も早くやめさせ平和が取り戻せますよう願うものです。同時に危機に乗じて、大軍拡や改憲を進めんとする動きはこれまた断じて許せません。

それでは、会派を代表し第1号議案令和4年度京都府一般会計補正予算(第3号)及び、第13号議案令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)に対する賛成討論を行います。

2件の補正予算は、コロナ禍や物価高騰に対する予算であり賛成です。そして、以下、更なる拡充を求めるものでございます。

令和4年6月7日付けで、厚生労働省医政局から事務連絡が来ています。「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」として、地方創生臨時交付金の活用についての事務連絡であります。「コロナの影響を受けている医療機関において、食料費の値上げなど食事の提供にも影響する場合や光熱水費の高騰が生じている場合等」について、臨時交付金が活用できる旨、明記しています。しかしながら京都府は予算化していません。こうしたものについては、遅滞なく対応できるように6月定例議会中に予算を再追加するよう求めるものです。

本府議会は、昨年6月議会において「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」を全会一致で可決しました。この意見書には「経済活動を維持し再開していくためには、働く人たちの経済的困窮を食い止める 最低賃金の改善と一体に、中小企業、個人事業主に対する直接的に負担を軽減する方策の推進など、実効性のある支援が不可欠である」とし、具体には「適切かつ着実な最低賃金引き上げを図るとともに中小企業、個人事業主に対して賃金引き上げができる環境整備」「鉄道、バス、船舶、タクシー、レンタカーなどに対し、事業規模に応じた手厚い経営支援」「中小企業、個人事業主に対する、国税、地方税、各種保険料の減免や猶予等の措置」を求めています。今こそ、この意見書の全面実施するように国に求めるとともに、京都府の施策にかさすべきであります。

福祉資金の窓口の社会福祉協議会への自己破産の連絡が、令和3年度897件と急増しています。これは令和元年度と比較する実に7.2倍です。生活困窮世帯に対する直接支援と償還免除など、親切丁寧で寄り添った対応が急がれており、現場の体制強化も急務です。

農業者、漁業者が燃料や肥料・飼料の急激な高騰で持続することが困難になっていますが、予算化された施策は新たな投資をした場合の支援策などであり、農漁業者への直接支援拡充がどうしても必要です。

中小事業者や物流事業者などへの支援は、設備投資への支援に限定的で、また直接支援の対象業種が限られており、幅広い業種に対する直接支援とともに、運転資金や融資返済の免除・猶予など緊急対策

を講じることが急がれます。

教育・子育ての対策は、学校給食などへの教育費負担軽減策、生活困窮世帯や学生などへの直接支援は急を要します。

2つの予算には、感染症体制の強化策は特段見当たりません。第6波での自宅死や施設留置などの痛苦の教訓から急いでこれを検証し、高齢感染者が入院できる施設・体制の改善策、子どもの感染拡大に対する乳幼児施設や学校への体制整備、そして、保健所の配置を元に戻すとともに抜本的な人員・体制強化を急ぐべきであります。

なお、物価高騰の大きな要因である政府の円安政策・経済政策を国民本意に転換するべきです。政府の経済政策や物価高騰に乗じて大儲けしている大企業の内部留保金への課税を求めるとともに、中小企業支援と一体での賃上げ、最低賃金の抜本的引き上げ、年金の引き上げ、消費税減税とインボイス制度の中止、社会保険料負担軽減等について、国が緊急に実施することを求めて賛成討論とします。ご清聴ありがとうございました。

水谷 修議員（日本共産党・宇治市久御山町）

2021年7月26日

日本共産党の水谷修です。

議長のお許しをいただきまして一言申し上げます。コロナ感染によりお亡くなりになられた皆様に、哀悼の意を表するとともに、療養中の皆様の1日も早いご回復を祈念申し上げます。また、感染急拡大の下、逼迫した最前線で闘っておられる医療をはじめとしたエッセンシャルワーカーの皆様に、心から感謝申し上げます。

議案第2号「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」に反対し、各常任委員会に付託されていた9議案に賛成する討論を、議員団を代表して行います。

常任委員会に付託されていた9議案は、いずれも必要な改正などであり賛成するものです。

一般会計補正予算（第5号）についてです。

第1の反対理由は、第6波で高齢感染者などが入院できず、施設留め置きや自宅療養が余儀なくされ、救える命が救えなかった痛苦の教訓を踏まえ、過去最高のコロナ感染急拡大の状況下でも、高齢者の施設留め置きを放置し、保健所設置をもとに戻し、人員体制を強化することをしていないからであります。

昨日の知事の緊急記者会見では、国方針そのままの「医療機関における検査キット配布」などにとどまっており、国方針以外の具体的対策は見当たりませんでした。

また、知事は、病床使用率について「じわじわ上昇しており」「警戒感を持って注視する」と述べられました。知事のいう病床使用率は、運用していない臨時的医療施設の110床なども加えた率となっております。

一方、「重症患者受入医療機関」13病院長と医師会長が連名で昨日、新型コロナ第7波による医療逼迫についてのお願いを发出されました。感染者数が過去最高を日々更新しており、医療従事者や家族が休務を余儀なくされており、通常医療に多大な影響を及ぼしており、また救急搬送困難例が急増しているなど「医療が現在、危機的状況にある」と訴えておられます。知事の認識は実際と違います。

今、高齢感染者の施設留め置きが急増していますが、高齢者施設への往診チームの発足は、医療機関が発熱外来の対応に迫られ、早くも8月中になる見込みで、しかも臨時的医療施設は未だ運用していません。これでは救える命が救えないことになってしまいます。高齢感染者の入院を保障する施設整備・体制強化を急ぐべきで、110床の臨時的医療施設を直ちに運用することを求めるものです。長期のコロナ対応に加え、電気代などの急騰で逼迫している医療機関の経営を直接支援する対策は急いで行うべきであります。

また、感染防止、行動のあり方、検査など具体的な対応策を速やか講じるべきです。さらに保健所をもとの配置に戻して、保健師の大幅増員など体制強化を急ぐべきであります。

第2の理由は、物価高騰で暮らしと経営が急速に深刻化しており、府民と事業者への直接支援などの緊急・追加の対策が急務であるにもかかわらず、できていないことでもあります。賃上げで雇用と景気回復を進めるべきですが、具体策はありません。家賃や水光熱費、リース代など、固定費への支援など、事業者が事業継続できる対策を緊急に実施するとともに、コロナ関連融資の返済が始まることから、個別企業への丁寧な相談や返済への支援策を講じることを求めておきます。

また米価下落、肥料・飼料、燃料・資材などの高騰で、深刻な危機に直面している農業者、漁業者への直接支援が急務です。

本日6月定例議会が閉会いたしますが、知事におかれましては、緊急を要するコロナ感染症対策や物価高騰対策について補正予算編成を含め、急ぎ取り組まれることを求めています。

第3の理由は、「子育て環境日本一」と言っていますが、合計特殊出生率は下がり続けており、こども医療費無料化の拡充や中学校給食実施・給食費無償化などの子育て応援対策は具体化すらされておらず、子育て環境は後退の一途だからであります。

子ども医療費助成の拡充について福祉医療の全体見直しの中で行うとしていますが、他の医療費助成制度の後退との抱き合わせは、決してしないよう求めています。

第4の理由は、大型開発を優先し、公務と公有財産を企業利益のために民間開放することを推進していることです。知事選挙の大争点でありました北山エリア開発と北陸新幹線延伸について、知事は選挙期間中ほとんど言明されませんでした。ところが、選挙直後、大学に不要な1万人アリーナ建設や、植物園には不要の賑わい・誘客施設建設を、府幹部職員大量投入によって強引に推進しています。国のアリーナ構想、東京資本が描いた計画によって、大学と植物園を企業の儲け口にしてしまおうとしている事であり、白紙撤回を求めます。

水道事業は、北・中部で市町の多くの浄水場を廃止・統合し経営統合する案を京都府が示し、住民や各議会も知らない間に、広域化推進プランを年度中に決定しようとしています。また、府営水道と受水市町の施設廃止と企業団化を目指す府営水道ビジョンを、今年度中に決定しようとしています。これらは企業の儲け口になる大規模施設部分を事業統合・経営統合し、圏域ごとの広域化を進め、民営化に道をつけるものであります。

また消防弱体化につながる消防広域化・消防指令センター共同運用を強引に進めています。北部指令センターを24年度共同運用を開始しようとしており、京都市以南の指令センターは、京都市主導で議会や住民に情報も示さず、とにかく共同運用は決めようとしています。強行すべきではありません。

「京都府北部地域連携都市圏ビジョン」は、水道と消防の広域化などを軸に「圏域行政」化を目指していますが、医療や産業などへの支援強化で行政水準向上こそ必要です。また、北部医療圏の医師不足・偏在の解決へ京都府が役割を果たすべきであります。

北陸新幹線延伸が無駄で環境破壊であることが明らかで、また、駅設置の京都市や京田辺市などがいかに財政負担になるのかも示さず、着工を進めようとしています。中止すべきであります。

学研都市の更なる開発は、医療データを住民同意なしに企業に提供し進める開発、産学一体で進めるフードテック開発、さらに大阪万博のサテライト会場を理由にしてとにかく推進しようとしています。これら大手企業所有地などを活用した開発であり、住民置き去りの企業利益優先のものであることから、一旦立ち止まって再検討すべきであります。

第5の理由は、京都府をまるで国の出先機関であるかのように変え、国方針を忠実に実行しようとしていることでもあります。避難方法も確保できない危険な原子力発電所について、老朽原発を含めて再稼働を推進しようとしています。再稼働中止・廃炉を求めるべきであります。憲法を守る姿勢も示さずともしていません。

また、物価を下げる特効薬である消費税減税について知事は、「社会保障財源」だとして減税要求を拒否し、インボイス制度は「制度の円滑な導入に向けて周知・広報をおこなうことを求める」と積極推進の姿勢を示し、府民や事業者の願いに背を向け続けています。

よって、反対するものであります。

ご清聴いただきましてありがとうございました。

意見書・決議案討論

西脇 いく子議員（日本共産党・京都市下京区）

7月26日

日本共産党の西脇郁子です。討論に入る前に一言申し上げます。

先の参議院選挙期間中に安倍元首相が銃撃により命を奪われたことは、絶対に許されない行為です。一方で、政府が9月27日に安倍元首相の国葬を閣議決定したことは重大です。そもそも国会審議も明確な法的根拠もないまま決定し、評価の分かれる安倍首相を国家として全面的に礼賛し、安倍前首相への弔意を個人に強制することや森友・加計学園などの疑惑解明にふたをしようとするにつなかりかねず、反対です。

また、安倍元首相の銃撃事件をきっかけに靈感商法などで多数の被害者を生み違法性が指摘されてきた旧統一協会＝勝共連合と自民党をはじめ政治家との癒着も明らかになっています。

旧統一協会への高額献金などの被害者救済や、政治家との癒着の実態や、政界工作の全容が早急に解明されるよう求めるものです。

それでは議題になっております意見書案9件、決議案3件に賛成し、三会派提案の「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」案について反対の立場で討論致します。

はじめにわが党提案の「緊急に消費税率5%への引き下げを求める意見書」案と「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」案についてです。

コロナ禍やロシアのウクライナ侵略により物価の高騰に加えて、急激な「円安」による光熱費、ガソリン、生鮮食料品などの生活必需品の値上げに加え、家計に占める消費税の負担も重くのしかかっています。そのもとですべての物価を一気に引き下げる消費税減税は最も効果的な物価対策であり、すでに世界では、消費税・付加価値税減税を実施した国は91にのぼります。

消費税は1989年の導入以来、総額は476兆円で、ほぼ同時期の法人税と所得税・住民税の減収は合わせて613兆円にもなり、消費税は社会保障の財源どころか大企業の減税の穴埋めに消えたというのが実態です。先の参議院選挙では自民、公明政権を除く7党が消費税減税や免除などを公約するなど、今や消費税減税は、国民的な世論となっているのです。

インボイス制度についても、深刻なのは事業者の税の負担です。

自民・公明政権が消費税を10%に引き上げた際、23年10月からの導入を決めました。実施が迫るにつれて負担増の影響を受ける人たちの深刻さが浮き彫りになっています。コロナ禍や物価高で打撃を受けた人たちに追い打ちをかけることは許されません。

これまでは、帳簿上の計算だけで、仕入れ時の消費税を差し引くことができましたが、取引ごとのインボイスの発行や7年間の保存などの事務負担に加えて、消費税の負担が重くのしかかってきます。現在、年間売上高1000万円以下の個人タクシーをはじめ中小零細事業者は消費税を免除されていますが、今後、インボイスのない仕入れでは消費税額の控除は認められないため、多くの課税業者は免税業者との取引をやめることが想定されます。それを避けるためには赤字でも身銭を切って消費税を納めざるをえなくなり、インボイスによって経営状態が苦しい事業者の倒産が強く懸念されています。

次に「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」案と「選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書」案についてです。

ジェンダー平等の前進を求める声と運動が日本社会でも劇的に高まっています。これらの願いに応え、誰もが性別にかかわらず個人の尊厳を大切にされ、自分らしく生きられるジェンダー平等の社会をつくることは政治の責任ですが、我が国のジェンダー・ギャップ指数の順位は146か国中116位と先進国では異常な低さとなっています。

この状況を変えようと女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める運動が取り生まれ、地方議会の意見書は全国130の地方議会で採択されています。昨年12月には、幅広い女性団体でつくる「女性差別撤廃条約実現アクション」も取り生まれ、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党、れいわ新選組、公明党、無所属の国会議員が参加しています。府議会各会派の皆さんにもぜひとも賛成を求めるものです。

また、我が国では、結婚時に女性が改姓する例が96%と、明らかなジェンダー格差があります。女性たちに姓の変更を強制することは、仕事や社会生活を送る上での様々な不便・不利益をもたらすだけでなく、自分のアイデンティティを奪われると感じるなど、個人の尊厳を脅かすことにつながります。同

姓ないしは別姓のいずれかを強制することなく、個人の尊重と両性の本質的平等の観点から、同姓あるいは別姓を希望する者それぞれに対し、選択の自由を認めるもので、我が国において、既に四半世紀にわたって様々な議論が尽くされ、国民の多数が導入を支持するまでに至っています。

地方議会におきましては、国に対して選択的夫婦別姓制の導入を求める意見書等の採択が、昨年8月1日時点で238件に上っています。府下では、京都市、宇治市、精華町、八幡市、亀岡市、長岡京市など8自治体、全国8道府県において意見書が採択されています。

次に、「高すぎる国民健康保険料（税）の緊急引下げを求める意見書」案と決議案についてです。

昨年、全日本民主医療機関連合会が行った、「21年経済的事由による手遅れ死亡事例調査」によりますと、加盟する全国706の病院・診療所などで45の事例が確認され、そのうち約半数の方が国民健康保険加入者で、さらにその内短期保険証や資格書の方が6割以上に上ったと報告されました。

国民健康保険は、個人事業主、非正規労働者、失業者、年金受給者など所得の低い方々が加入者の多くを占めています。国は、そうした国民健康保険への国庫支出金を減らし続けてきたことにより国民健康保険料の引き上げにつながり、医療にかかれず命まで奪う事態になっています。だからこそ、全国知事会も国に対して、1兆円の国庫負担増を求めています。京都府議会からも声を上げようではありませんか。

さらに、コロナ禍、物価高騰が府民生活、地域経済を直撃しています。国に求めるのと同時に、京都府としても、一般会計からの繰り入れなども行い、急いで国民健康保険料（税）の引き下げに取り組むべきです。

次に「学校給食費無償化の早期実現を求める決議」案と「府立高校のタブレット端末の全額公費負担を求める決議」案についてです。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの保護者が経済的に苦しい状況に追い込まれています。

給食費無償化の願いは切実です。公立小中学校で給食費の保護者負担を自治体が全額補助する制度や一部補助する制度が全国で161市町村に広がっています。京都府内でも、6市町村で無償化や一部補助を実施しています。京都府に於ける学校給食費無償化の取り組みを早急に実現するために、国に対して財政支援を求めるとともに、京都府独自に学校給食無償化の早期実現に取り組むべきです。

タブレット端末の全額公費負担を求める決議についてですが、本議会に請願署名がよせられるなど、府民の声におされて京都府は、今年度、低所得世帯への端末貸与、および所得に応じた1万円から2万円の支援制度が実現しました。しかし、コロナ禍の長期化に加え、物価高騰による厳しい暮らしの実態からみれば不十分で、府教委が取り組むとしていた「負担軽減」とは程遠い状況ではありませんか。今からでも全額公費負担に転換することを求めるものです。

次に「75歳以上の医療費窓口負担二倍化の中止を求める意見書」案についてです。

収入に占める医療費の比率は、窓口1割負担の今でも現役世代よりも75歳以上の方が圧倒的に高い状態で、2割化の対象とされている単身収入200万円以上でも現在の医療費窓口負担1割での受診さえ、3割以上がためらった経験があると報告されています。窓口負担の増大は、ますます受診抑制と健康悪化につながり、医療費の増大につながります。

コロナ禍や物価の高騰、年金の削減など多くの国民が困窮している中でこそ、75歳以上の医療費窓口負担2倍化を中止し、高齢者が安心して医療を受けられるように医療制度への国庫負担を36%から導入時の45%へ戻すなど、社会保障の充実に取り組むべきです。

次に「すべての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書」案についてです。

岸田首相は、14日の記者会見で、「この冬最大9基の稼働を進め、日本全体の電力消費量の約1割に相当する分を確保する」と述べましたが、この9基の中には、福井県にある関西電力の原発が、老朽原発の美浜3号機など5基も含まれています。前日の13日には、東京電力福島第1原発事故をめぐり元役員4人にたいし13兆円の賠償を命じた東京地裁判決が出ています。東京地裁判決について、京都新聞も、「重たい原発の経営責任」と題する社説を掲載し、「電力需給の切迫に乘じ、政府・与党で原発活用論が高まっているが、人の手に到底負えないエネルギーとして撤退すべきだろう」と述べているではありませんか。

政府は、老朽原発はもちろん、すべての原発の運転のすみやかな停止とともに、すべての原発の廃炉の政治決断を行ない、急いで100%国産の再生可能エネルギー、省エネルギーへの取り組みを進めていくべきです。

なお三党派提案の「コロナ禍における公共交通機関への支援に関する」意見書案については、賛成するものですが、4月11日にJR西日本は、小浜線の敦賀―東舞鶴間、関西線の亀山―加茂間を含め、利

用者の少ないローカル線の収支を初めて公表し、さらなる減便や廃止も見据えた動きが強まっています。今、優先されるべきは、北陸新幹線延伸計画やリニアより、住民の足を守る公共交通機関の存続です。

最後に三会派提案の「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」案についてです。「地方公共団体情報システムの標準化」は、国、地方の行政が保有する膨大な個人情報を企業利益のために利活用していくデジタル社会形成基本法などのデジタル関連法と一体的なもので、地方自治体の事務を国のシステムの鑄型にはめていくこととなり、地方自治を深く侵害するものとなります。これまで住民福祉向上のために自治体が独自に実施している業務が、行政の効率化、財政健全化を理由に削られていく危険性があります。さらに標準化対象事務も政令で定めることとなっており、国会審議もなく拡大され、標準化基準、仕様書も白紙委任状態となっている問題もあります。

よって反対です。このような取り組みを推進しようとする意見書には反対するものです。

以上、我が党議員団の提案する意見書・決議への賛同をお願いいたしまして、討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

2022年6月定例会 議案・意見書・決議の議決結果

議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共 産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第3号)	6月22日	原案 可決	○	○	○	○	○
第2号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)	7月26日	原案 可決	×	○	○	○	○
第3号	京都府府税条例一部改正の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第4号	京都府議会議員及び京都府知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例一部改正の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第5号	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第6号	京都府立京都スタジアム条例一部改正の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第7号	京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例一部改正の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第8号	築基準法施行条例一部改正の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第9号	1級河川法川改修工事委託契約締結の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第10号	財産取得の件 ※議案撤回							
第11号	国家賠償等請求控訴事件に係る和解の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第12号	京都府公立大学法人定款変更の件	7月26日	原案 可決	○	○	○	○	○
第13号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第4号)	6月22日	原案 可決	○	○	○	○	○
第14号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○
第15号	監査委員の選任について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○
第16号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○

第10号議案は、京都府がPCを購入を(株)大塚商会から行う予定していたが、公正取引委員会が独占禁止法違反で排除措置命令が出されたため、契約辞退の申し出があった。

意見書案 番号	件名	議決 月日	提案会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書	7月26日	自・公・民	原案 可決	×	○	○	○	○
第2号	環境教育及び学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	7月26日	自・公・民	原案 可決	○	○	○	○	○
第3号	コロナ禍における公共交通への支援に関する意見書	7月26日	自・公・民	原案 可決	○	○	○	○	○
第4号	緊急に消費税率5%への引下げを求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第5号	消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第6号	75歳以上の医療費窓口負担二倍化の中止を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第7号	高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第8号	選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第9号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第10号	全ての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
決議案 番号	件名	議決 月日		議決 結果	賛否の状況				
					共産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第2号	府立高校のタブレット端末の全額公費負担を求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第3号	学校給食費無償化の早期実現を求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×

地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書

政府は、令和2年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、令和3年5月、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が制定された。

近年、社会ではDXが進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られている。そこで、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、令和2年度、3年度に、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約1,825億円が基金として計上された。

国では、令和4年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は、令和5年から令和7年にかけて、Gov-Cloud（ガバメントクラウド）の利用に向け標準準拠システムに移行していく予定となっている。

地方公共団体は、新型コロナウイルスの影響で、財政状況も厳しく、また、デジタルの人材不足も深刻な状態となっている。また、高齢者はデジタル化に慣れていない方も多く、ネットの環境が整っていない地域もある。

については、政府においては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、次の事項を実施するよう要望する。

- 1 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- 2 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月26日

衆議院議長	細田博之	殿
参議院議長	山東昭子	殿
内閣総理大臣	岸田文雄	殿
総務大臣	金子恭之	殿
財務大臣	鈴木俊一	殿
デジタル大臣	牧島かれん	殿

京都府議会議員 菅谷寛志

環境教育及び学校施設の Z E B 化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化が進行し、それに伴い自然災害等が激甚化・頻発化する中で、2050 年のカーボンニュートラル達成に向けて地球規模での環境問題への取組である SDGs などのさらなる推進が急務である。そして、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきたところである。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができる制度となっており、平成 29 年から今まで 249 校が認定を受けている。その中で、文部科学省の支援として、令和 4 年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、Z E B R e a d y を達成する事業に対し、単価加算措置（8%）が行われているところである。

また、文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。このような事業は、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことにつながり、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会を創出している。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要である。特に、多くの学校で実施することが重要であり、技術面（学校施設の Z E B 化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、次の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

- 1 技術面に関しては、学校施設に関する Z E B 化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなく LED や二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い、その際には、「できることから取り組む」自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに十分留意すること。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月26日

衆議院議長	細山	田東	博昭	之子	殿
参議院議長	山岸	東田	昭文	子雄	殿
内閣総理大臣	金	田子	文恭	之一	殿
総務大臣	鈴	子木	俊	介	殿
財務大臣	末	松	信	二郎	殿
文部科学大臣	金	子	原	二	殿
農林水産大臣	齊	藤	鉄	夫	殿
国土交通大臣	山	口		壯	殿
環境大臣					

京都府議会議長 菅 谷 寛 志

コロナ禍における公共交通への支援に関する意見書

コロナ禍において人々の移動の自粛・制限により利用者が大きく減少し、公共交通の各事業者は二期連続の赤字決算を余儀なくされている。また、新幹線や大都市圏で得た利益でローカル線の赤字を補う、いわゆる「内部補助」のスキームが崩壊し、地方における交通網が存亡の危機に立たされている。

公共交通の各事業者に対しては、既に雇用調整助成金における業況特例や、各種税制において一定の支援はなされているものの、公共交通は国民の生活及び経済活動にとって不可欠な基盤であることから、コロナ禍が収束するまでの間、さらなる適切な支援をしていかなければならない。

また、コロナ収束後の復活に向け、現在窮地に追い込まれている公共交通を維持発展させ、その経営と雇用を守る必要があり、その機能を十分に発揮し、真に活力ある地域や経済社会を作っていくためにも、公共交通に対する支援策が強く求められているところである。

ついでに、国におかれては、次の事項について各段の措置を講ずることを強く求める。

- 1 鉄道・バス・タクシー等は国家の重要インフラであり、持続可能なまちづくりのためにも、民間企業や地方自治体だけに任せることなく、国において対策を講ずること。また、地方の鉄道・バス・タクシー等を将来にわたって維持するためには、今まで以上に国の支援や関与が必要であることから、財源確保や支援制度の拡充を行うとともに、沿線自治体と連携して利用促進に取り組み、通勤、通学をはじめとした生活のための移動手段を守るため、地域公共交通の確保・維持するための支援制度の拡充を図ること。
- 2 諸外国では鉄道の環境優位性に改めて注目が集まっている。脱炭素化は世界的な潮流であることから、我が国においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、鉄道の利用促進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月26日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿
国土交通大臣	斉	藤	鉄	夫	殿

京都府議会議長 菅 谷 寛 志

緊急に消費税率5%への引下げを求める意見書

コロナ禍に加え、ロシアによる侵略や円安等による物価高騰のため、暮らしと生業が脅かされているもとの、消費税減税は最も効果的な経済対策となっている。

1989年の消費税創設以来、34年間で国と地方を合わせた消費税総額は476兆円にのぼる一方、国と地方を合わせた法人税は324兆円、所得税・住民税も289兆円も減収となっており、消費税収が法人税や所得税・住民税の穴埋めに使われたのは明白である。

さらに国は、消費税は社会保障の安定財源であると、消費税減税を拒否し続けているが、今年6月には物価高騰の最中に年金額を0.4%減らすなど、消費税導入以来、社会保障は連続した負担増となっている。

5%への消費税減税に必要な財源は12.5兆円であるが、大企業優遇税制の廃止・縮小、富裕層の株取引の課税強化、所得税・住民税の最高税率の引上げなどで19兆円を確保することが可能である。

すでに世界では、物価高騰やコロナ禍への「緊急対策」として、91の国・地域が消費税(付加価値税)減税に踏み出している。

また、先日実施された参議院選挙においても、「消費税の減税・廃止」が争点のひとつになり7野党が揃って消費税の減税や廃止を掲げるまでになっているように消費税減税は、一層国民的な緊急要望となっている。

ついては、国におかれては、緊急に消費税率の5%への引下げを行うよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿
経済産業大臣	萩	生	田	光	一
内閣官房長官	松	野	博	一	殿

京都府議会議長 菅谷寛志

消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書

自民・公明政権が消費税率を10%に引き上げた際、2023年10月からのインボイス制度導入を決めたが、実施が迫るにつれて、負担増の影響を受ける人たちの深刻さが浮彫りになっている。

コロナ禍や物価高で打撃を受けた人たちに追い打ちをかけることは許されない。

制度の導入により、現在帳簿で行っている税の計算をインボイスを使って納税することが義務付けられることとなるが、年間売り上げが1千万円以下の免税業者は、インボイスを発行する必要は本来ない。しかし、取引先の課税業者から、インボイスを求められれば、断るのは困難であり、インボイスを発行する業者は、たとえ売り上げが数十万円であっても、売り上げにかかる消費税を支払わなければならない。取引ごとのインボイスの発行や7年間の保存など、事務負担に加えて、消費税の負担が重くのしかかってくる。

いわゆるフリーランスや、個人事業主などの人たちにとって大きな問題となっており、シルバー人材センターでは、会員が請負などの契約で働き、消費税法上は「事業者」と扱われ、課税業者であるシルバー人材センターが消費税を負担するか、会員が課税業者になるかを迫られる。全国の自治体からは、インボイスのもとでは、センターの経営が成り立たないと異議をとらえる意見書が相次いでいる。

また、日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士会連合会をはじめ、さまざまな団体・個人からも制度の廃止や実施延期を求める声が上がっている。

については、国におかれては、消費税の引上げとコロナ禍で傷ついた日本経済を立て直す上でも、中小零細事業者のインボイス制度について実施中止を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿
経済産業大臣	萩	生	田	光	一
内閣官房長官	松	野	博	一	殿

京都府議会議長 菅 谷 寛 志

75歳以上の医療費窓口負担二倍化の中止を求める意見書

本年10月より、75歳以上の医療費窓口負担が、所得制限はあるものの現行の1割から2割へ倍加することが予定されている。

昨年の法案審議では、政府自身も窓口負担の増加が、受診抑制を招き、健康悪化につながることを否定できなかった。その後、コロナ禍がさらに続き、原材料高や物価高が暮らしを直撃した上に、今年6月には年金の受取額が0.4%減額されるなど、国民の暮らしは一層厳しい事態に追いやられている。こうした中での窓口負担増が国民の健康と命を脅かすことに直結する事態を生むことは十分予想される。

しかも政府は、今回の2割負担化を一つの契機として、2割負担、3割負担の対象拡大を含め、限りない負担増と給付抑制を狙っており、これらは、社会保障のあり方をいっそうゆがめることになる。

については、国におかれては、10月からの75歳以上の医療費窓口負担の二倍化を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
厚生労働大臣	後	藤	茂	之	殿
内閣官房長官	松	野	博	一	殿

京都府議会議長 菅 谷 寛 志

高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める意見書

国民健康保険は、戦後に国民皆保険の中核として、中小事業者、無職者、高齢者などの社会的弱者を加入者として整備された。現在でも加入者の多くを年金受給者や失業者、非正規労働者等が占め、まさに医療保険のセーフティネットとしての役割を果たしており、コロナ禍でその重要性は増している。ところが、1984年以降、45%あった国庫負担金は削減され続け、現在では3割以下にまでになっている。結果、国民健康保険料(税)は上がり続け、国保加入世帯1,755万1,170世帯のうち、保険料滞納が235万3,215世帯と実に13%を超え、そうした世帯では、短期保険証交付世帯と資格証明証交付世帯が合わせて69万3,644世帯に上るなど、安心して医療を受けることが難しい状況が広がっている。

そこに、長引くコロナ禍や物価高騰が追い打ちをかけ、暮らしも生業も厳しさを増しており、高すぎる国民健康保険料(税)の引下げは喫緊の課題である。

については、国におかれては、高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げのため、早急に国庫負担の増額を図ることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿
厚生労働大臣	後	藤	茂	之	殿
内閣官房長官	松	野	博	一	殿

京都府議会議員 菅 谷 寛 志

選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書

選択的夫婦別姓の導入を求める声は、年々高まっており、2018年2月に内閣府が公表した「家族の法制に関する世論調査」でも、同制度導入に賛成が66.9%（条件付き含む）となり、反対の29.3%を大きく上回っている。また、第5次男女共同参画基本計画の策定に当たり、政府が行なった意見募集でも、選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見が多数寄せられている。

現行、民法では、夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、事実婚、通称使用などによる不利益・不都合を強いられている。現在、夫婦同姓を強制する国は日本以外にはなく、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法にも反するものである。

国連の女性差別撤廃委員会をはじめとする国連機関・国際機関も日本政府に対して繰り返し、法律で夫婦同姓を義務付けることは女性差別であり、直ちに改正すべきだと勧告している。

1996年の法制審議会が選択的夫婦別姓制度の導入を含む「民法の一部を改正する法律案要綱」を答申してから26年が経過したが、未だに導入の見通しが立っていない。この状況が日本のジェンダーギャップ指数の順位の世界116位という低さにも表れており、世界から大きく立ち後れている。

ついては、国におかれては、夫婦同姓の強制を定める民法を改正し、希望する者は婚姻前の姓を保持したまま婚姻することができる選択的夫婦別姓制度を速やかに導入することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿
厚生労働大臣	後	藤	茂	之	殿
内閣官房長官	松	野	博	一	殿

京都府議会議長 菅 谷 寛 志

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

女性差別撤廃条約選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために1999年に国連総会で採択され、2022年1月現在、同条約の締約国189か国中、114か国が批准している。同議定書では、条約締約国の個人または集団が、条約で保障された権利の侵害を女性差別撤廃委員会に直接申し立てることができ、委員会が内容を審議し、通報者と当事国に「見解」、「勧告」を通知する制度を定めている。

女性差別撤廃条約締約国は、「女性に対する差別を撤廃する政策をすべての適切な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意」している。国連の女性差別撤廃委員会や国連人権理事会は、日本政府に対し、同条約選択議定書の批准を重ねて勧告している。

また、政府の第5次男女共同参画基本計画は、「女子差別撤廃条約を積極的に遵守」「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としている。

ついては、政府におかれては、このような立場から、速やかに女性差別撤廃条約選択議定書を批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細田博之 殿
参議院議長	山東昭子 殿
内閣総理大臣	岸田文雄 殿
総務大臣	金子恭之 殿
法務大臣	古川禎久 殿
外務大臣	林芳正 殿
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）	野田聖子 殿

京都府議会議長 菅谷寛志

全ての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書

岸田首相がエネルギーの安定的な確保を巡って、「原発を活用する」との発言を繰り返したり、自民党や日本維新の会が停止中の原発の速やかな再稼働に向けた審査の効率化などを政府に要求するなど、原発の再稼働を巡って重大な動きが起こっていたが、参議院選挙後、さらにその動きが加速している。

経団連の十倉会長は、7月11日の記者会見で、参議院選挙の結果を受け「原発の再稼働を急ぐべきだ」と述べ、岸田政権にエネルギー安全保障の観点から原発活用を加速するよう要望した。それを受けて、岸田首相は、同月14日の記者会見で、最大で福井県の老朽原発を含む原発9基の再稼働を明言したことは重大である。

2011年3月の東京電力福島第1原発事故は甚大な被害を招き、今も多くの福島県民が元の暮らしを取り戻せていない。原発再稼働への前のめりは、重大事故を引き起こした痛苦の教訓を踏まえない、安全置き去りの姿勢である。

一方、東京地裁は7月13日、東京電力福島第1原発事故を巡り、東京電力の株主が旧経営陣5人に対し、津波対策を怠ったために会社に巨額の損害を与えたとして、東京電力へ総額22兆円を賠償するよう求めた株主代表訴訟の判決で、旧経営陣4人に計13兆3,210億円の支払いを命じた。この判決は、旧経営陣の責任を認める初の司法判断で、二度と事故を起こしてはならないという強い警告である。原発を稼働させることがいかに重大な責任を伴うものかということを示す判決が出た下で、老朽原発を含む9基もの原発稼働など許されない。

ついては、国においては、老朽原発はもちろん、すべての原発の運転を直ちに停止するとともに、すべての原発の廃炉の政治決断をすることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月 日

衆議院議長	細 田 博 之 殿
参議院議長	山 東 昭 子 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
総務大臣	金 子 恭 之 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
経済産業大臣	萩生田 光 一 殿
内閣官房長官	松 野 博 一 殿

京都府議会議長 菅 谷 寛 志

高すぎる国民健康保険料（税）の緊急引下げを求める決議

京都府内市町村では、2022年度の国民健康保険料（税）について、8自治体が値上げ、18自治体が据置きとなった。ある自治体では、40代夫婦と子ども2人の4人家族の場合、所得300万円で53万600円となり、前年比2万5,000円、都道府県化前と比べると8万3,600円もの値上げになっている。

年金生活者、非正規労働者、フリーランス、失業者など、国民健康保険の加入者の多くが所得の低い人であり、長引くコロナ禍や急激な物価高騰により、暮らしも生業もさらに厳しさを増す中で、緊急の負担軽減が求められている。

これまで、全国知事会からも国に対して、保険料負担を協会けんぽ並みにするために、国庫負担の1兆円の増額を求めてきたものの、増額は3,400億円にとどまっている。京都府としても国に対して抜本的な国庫負担の増額を強く求めるとともに、市町村を支援することにより、国民健康保険料（税）を引き下げる努力が求められている。

よって、京都府におかれては、一般会計からの繰り入れなどの府独自の支援により、高すぎる国民健康保険料（税）の緊急引下げのための市町村支援を行うことを強く求める。

以上、決議する。

令和4年7月 日

京 都 府 議 会

府立高校のタブレット端末の全額公費負担を求める決議

政府の「GIGAスクール構想」に基づき、府立高校で「1人1台端末」が本年4月より導入された。

端末の導入を巡っては、端末本体のほか諸費用を含めて約7万円もの負担を家庭に強いることから、保護者・府民の声に押されて低所得世帯への端末貸与及び所得に応じた1万円から2万円の支援制度が実施された。

しかし、コロナ禍の長期化に加えて物価高騰が高校生と保護者世帯の暮らしを厳しくさせている下、依然として端末が大きな負担となっている。また、教育現場では家庭の収入調査が煩雑で、大きな事務負担を強いているほか、保護者負担軽減のため修学旅行の実施時期を変更するなど、混乱をもたらしている。こうした下、物価高騰による教材費等の引上げを抑制する取組も進められているが、府立高校の生徒において大きな負担となっているタブレット端末について京都府は原則自己負担のままとしている。全国24府県が原則公費負担としているように、今こそ教材費の支援を実施すべきである。

よって、京都府及び京都府教育委員会がタブレット端末を全額公費負担へ切り替えることを求めるものである。

以上、決議する。

令和4年7月 日

京 都 府 議 会

学校給食費無償化の早期実現を求める決議

食育基本法では、食育を「生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基礎となるべきもの」と位置付け、学校では給食を通じた食育が行われている。その意義は大きく、教科学習と共に学校教育の大きな柱となっている。さらに、憲法第26条は、「義務教育はこれを無償とする」と明記している。この憲法の精神に立てば学校給食は無償とすべきである。

学校給食費の負担の軽減について、文部科学省は、義務教育諸学校の設置者の判断により、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第16条に規定する保護者の負担の軽減を図ることは可能であるとの見解を示している。

全国では、学校給食の無償化に向けた取組が広がり、京都府においても、小中学校の給食費全額補助又は一部補助を行っている自治体は、井手町、伊根町、笠置町、南山城村、久御山町と広がり、さらに物価高騰対策で一部補助が取り組まれている自治体もある。

新型コロナウイルス感染症による家計への影響、物価高騰などで、家庭の経済的負担を軽減する必要性は高まっている。

よって、国に対して学校給食費無償化を求めるとともに、京都府においても、小中学校の学校給食費無償化を早期に実現するよう強く求める。

以上、決議する。

令和4年7月 日

京 都 府 議 会

2022年6月定例議会を終えて

2022年7月28日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

6月10日に開会した6月定例議会が、参議院選挙中の休会を経て再開し、7月26日に閉会した。

今議会は、4月に行われた京都府知事選挙で再選された西脇知事の肉付け補正予算の審議を行うことが主な目的であった。また、参議院選挙の結果を踏まえ、さらに、コロナ第7波ともいえる爆発的な感染の広がりや物価高などに対する、京都府の対応が問われる議会であった。

わが党議員団は、知事選挙や参議院選挙で浮き彫りとなった課題とともに、選挙後も積み重ねてきたコロナ禍や物価高での調査を踏まえ、西脇府政の問題点の告発や追及とともに、府民の暮らしの実態をかかげて自治体の在り方を問う論戦を行った。

1、本議会に提案された議案18件のうち、第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)」に反対し、人事案件3件、議員提出議案2件を含む他の議案には賛成した。

反対した第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)」は、知事選挙で再選された西脇府政2期目の、いわゆる肉付け予算である。

反対理由の第1は、第6波で高齢感染者などが入院できず施設留置や自宅療養が余儀なくされ救える命が救えなかった痛苦の教訓を踏まえ、過去最高のコロナ感染急拡大の状況下でも、高齢者の施設留置を放置し、保健所設置をもとに戻し、人員体制を強化することをしていないためである。

感染が爆発的に増えているにもかかわらず、府民に対する的確で迅速な情報提供や発信は国の動きをみながらようやく7月25日になって臨時で行われたにすぎず、その対策も検査キット配布等、国施策以上のことは何も対策がなかった。また、高齢感染者の施設留置が急増している現実を直視し、京都府が整備し、まったく稼働していない110床の臨時的医療施設を、入院のための運用を行うことや、8月中にしか稼働しない高齢者施設への往診チームを急ぐことなど、救える命を救うため、ハイリスク患者さんの原則入院方針を具体的に徹底、処遇改善の抜本的強化、電気代等の急騰への直接支援など実施されようとしていないためである。

第2は、物価高騰で暮らしと経営が急速に深刻化しており、府民と事業者への直接支援などの緊急・追加の対策が講じられていないためである。中小企業支援と賃上げ、物価高への直接支援等により、雇用と地域経済を支え景気回復を進める方向を示さず、具体策がないままである。緊急を要するコロナ感染症対策や物価高騰対策について補正予算編成を行うべきである。

第3は、西脇知事の看板政策である「子育て環境日本一」では、合計特殊出生率は下がり続け、こども医療費無料化の拡充や中学校給食実施・給食費無償化などの子育てのための経済的支援策は、今回も全く具体化されないままとなっているためである。

第4は、大型開発を優先し、公務と公有財産を企業利益のために民間開放を推進しているためである。知事選挙の大争点となった北山エリア開発と北陸新幹線延伸について西脇知事は選挙期間中ほとんど訴えることがなかったにもかかわらず、選挙直後、大学に不要な1万人アリーナ建設や、植物園には不要の賑わい・誘客施設建設を、府幹部職員の大量投入によって、強引に推進しようとし、そのための予算計上したことは重大である。

水道は、北・中部で市町の多くの浄水場を廃止、統合し、経営統合する案を京都府が示し、住民や各議会も知らない間に、今年度中に広域化推進プランおよび府営水道と受水市町の施設廃止と企業団化を目指す府営水道ビジョンを決定しようとしていることは重大である。

さらに消防弱体化につながる消防広域化・消防指令センター共同運用や、北陸新幹線延伸も、何がなんでも推進しようとする姿勢が顕著である。

第5は、京都府をまるで国の出先機関であるかのように変え、国方針を忠実に実行しようとしているためである。憲法を守る姿勢も原発再稼働の中止を求めることも示さず、ましてや消費税減税について「社会保障財源」だと減税要求を拒否し、インボイス制度は「制度の円滑な導入に向けて周知・広報をおこなうことを求める」と積極推進の姿勢を示した。

なお、第10号議案「財産取得の件」は、学校用パソコンなどを巡る談合疑惑で、公正取引委員会が大塚商会に独禁法違反(不当な取引制限)で排除措置命令を出す見通しがあり、大塚商会が職員用パソコンを納入するための議案が取り下げられた。大塚商会をめぐっては、スクールニューディール構想にもとづく府立高校へのデジタルテレビ導入をほぼ独占したことが問題となったことがあり、今回、改めて府内事業者への落札ができるよう分離分割発注など行うべきである。

2、わが党議員団は、知事選挙で争点になった問題についての追及に加え、コロナ禍、物価高など府民と京都経済にいつそう深刻な影響がでており、その実態をできるだけつかみ、可視化する中で、議会論戦を行った。

議会開会2日前の6月8日には、「議会報告・府政要求懇談会」を開催し、いわゆる肉付け予算の特徴を報告するとともに、個人や団体の皆さんから物価高騰の実態や要望をお聞きした。また、ハローワーク前で積み重ねてきた雇用アンケートも、議会開会日を含め、議員団あげて対話に取り組んできた。こうした中、コロナ対策の追加補正予算議案討論で「議会内での追加補正予算の提案を」と強く求め、また議会閉会日には、9月議会まで待つことはできないため、再度補正予算編成を求める緊急申し入れを行うなど、コロナの感染爆発や物価高の深刻な影響を機敏につかみ、機動的な対応を求めた。議会開会中には、再度補正予算を緊急に編成することはなかったが、理事者は「9月をまつことなく、編成を検討していきたい」と答えた。

こうした中、食料品の配布や、大学等が実施する学生支援への取り組み支援など生活困窮世帯の食料品の配布支援や大学等が実施する学生支援への生活緊急支援策、また物価高による教材費や修学旅行・遠足で利用するバス代等の値上げ分を補助し、児童・保護者への影響を軽減などが実施されることとなった。

さらに、一貫して求めてきた「子どもの医療費助成制度」は、拡充にむけた検討費(福祉医療制度検討費)が計上されることとなった。しかし、知事総括質疑で「速やかな実施」を求めるとともに、福祉医療制度の検討に際し、老人医療助成制度の改悪とセットで行うべきでない」と求めたが、知事は、まともに答えなかった。今後、子どもの医療費助成制度の拡充とともに、老人医療助成制度の改悪を許さない取り組みも強めることが必要である。

また、医療的ケアについて、北部地域の実情を示し「施設整備を」と求めた。「北部地域は医療資源が乏しいので、小規模のグループホームの整備を、府としても努力する」と答弁した。

一方、中学校給食の実施と無償化については、現在、府内5町村で給食費無償化に踏み出していることを示し、京都府として財政支援を求めたが、知事は「各町村におきまして、子育て支援や定住・転入促進等の効果を総合的に勘案し、無償化を実施されている」として、子育ての経済的負担軽減や食育の充実としての必要性についてまともに向き合わなかった。

さらに、西陣織産地の厳しい現状を示し、府独自の売上減少への支援策や固定費への支援や要望等への支援策にはまともに答えず「作り手までの構造改革を進める必要がある」と述べ、産地の在り方を見直さなければ

ば、未来がないかのように述べたことは重大である。

- 3、府民不在の国出先機関の知事姿勢と、「住民福祉の増進」としての自治体の在り方を根本からゆがめる姿勢が極めてはっきりした議会となった。

知事選挙で大争点となった「北山エリア」再開発計画について、すでに14万筆もの署名が提出され、さらに府議会開会中の7月20日には、酷暑の下、府庁正門で北山エリア整備に反対する府民アピール行動に約120名が参加し、包囲デモも行われた。この行動には、東京の「神宮の森を守る会」や「みんなの王子公園&王子動物園の会」などから連帯のメッセージが寄せられた。

こうした府民の声と運動を背景に、代表質問でも知事総括質疑でも厳しく追及した。補正予算審査特別小委員会では、塚本府立大学学長から「学生ファーストにしてほしい」「早いところ教育のための学舎の建て替えを」「クラブボックスを残すよう強く要求していく」と答弁があったことも示し、「誰が、府立大学内に1万人規模のアリーナが必要と要望しているのか」と質したが、これには全く答えないばかりか、「幅広いご意見を丁寧に向いながら検討を進める」と開き直る態度をとった。しかし実際は、北山エリア再開発のために新しく設置された文化施設政策監を先頭に、葵学区や上賀茂学区をはじめとした団体長に、短時間に、しかも極めてあいまいな説明をして、これで「説明をした」「了解を得た」などとして推進しようとしていることは重大である。当事者ぬきに、何がなんでも推進する姿勢は厳しく批判されなければならない。

北陸新幹線の延伸と在来線の減便や廃止の動きに対し、知事は「環境アセスが完了しないと着工できない」ことは認めざるをえなかった。しかし、延伸そのものについては「日本海国土軸の一部を形成するとともに大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクト」と全く同じ答弁を繰り返した。その上、関西本線と小浜線の在来線減便や廃止の動きについては「JR西日本からは、沿線自治体に対し、この2路線については廃線は考えておらず、と説明を受けている」と答弁し、関西本線について代替バスの案まで示されているにも関わらず、JR西日本の立場からの答弁を行うなど、府民不在ぶりを示した。

知事総括質疑では、わが党派以外から、学研都市の更なる開発の質問があいつぎ、知事は前のめりの姿勢を示した。これらは、医療データを住民同意なしに企業に提供し進める開発や、産学一体で進めるフードテック開発、さらに大阪万博のサテライト会場となることを機に、一気に推進しようとしているものである。これらは大手

企業所有地などを活用した開発で、住民置き去りの企業利益優先のものであり、一旦立ち止まって再検討すべきである。

4、国政の重要問題について、府民の願いに背を向け、推進する姿勢であることが、またしても明瞭になった。

参議院選挙で大きな争点となった消費税減税について、知事は「消費税は全世代型社会保障に必要なものとして、法律で税率の引き上げは行われた」とし、さらにインボイス実施中止については「制度の円滑な導入に向けて十分な周知や広報を行う」と、京都府中小企業団体中央会や京都府商工会議所など、経済界からも「実施の延期」など意見が出ているにもかかわらず、推進姿勢を示したことは、あまりに府民不在の態度である。

ロシアのウクライナ侵略に乗じて、改憲の動きや GDP2%への防衛費増額について取り上げ、「憲法9条に基づく平和外交を求める世論が多数派」であることを指摘し、世論をどう受け止めているか、と質したことに何一つ答えず、むしろ「あるべき姿を議論することは憲法において予定されている」と改憲論議を進める姿勢をあからさまに示した。さらに、京丹後市の X バンドレーダー基地については「安全保障に責任を有する国における国防上の必要性に基づき配備されたもの」と国そのままの説明を繰り返すのみであった。

5、本議会には、消費税減税やインボイス実施中止、さらに高すぎる国民健康保険料引き下げ、選択的夫婦別姓の導入、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める等5件の請願がわが党が紹介議員となり提出され、審議された。しかしいずれもわが党以外の反対で否決された。

消費税減税は、自民党、公明党以外の政党は参議院選挙での国民的公約であるにもかかわらず、府議会で反対の態度をとったことは、府民の請願を軽んじ、公約を反故にする態度でありきわめて重大である。

また、「選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める請願」審査では、府民クラブ議員から「中身は賛成。じっくり論議を」との意見が出されたため、わが党議員から「そのためには、当事者から意見を聞く場を設けることと、この請願は継続審議としてはどうか」と提案したが、発言した府民クラブ議員も含め、継続審議に反対するという、まったく道理に合わない態度をとった。

わが党議員団は、請願を踏まえ、意見書案および決議案10件を提案したが、これも他会派がすべて反対した。維新の会が参議院選挙でアピールしてきた「学校給食無償化」を求める意見書に反対したことも、まったく道理がない。

なお、3党派提案の「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」は、国、地方行政が保有する膨大な個人情報や企業利益のために利活用していくデジタル社会形成基本法などのデジタル関連法と一体的なもので、また、これまで住民と自治体が作り上げてきた独自の業務が、行政の効率化、財政健全化を理由に削られていく危険性が極めて高く、国会審議もなく今後対象業務が拡大され、標準化基準、仕様書も白紙委任状態となっており、反対した。

6、先の参議院選挙期間中に安倍元首相が銃撃により命を奪われたことは、絶対に許されない行為である。

一方、政府が9月27日に安倍元首相の国葬を閣議決定したことは重大であり、国葬実施は反対である。

そもそも国会審議も明確な法的根拠もないまま決定し、評価の分かれる安倍首相を国家として全面的に礼賛し、安倍元首相への弔意を個人に強制することや森友・加計学園などの疑惑解明にふたをしようとするにつなかりかねない。

また、安倍元首相の銃撃事件をきっかけに靈感商法などで多数の被害者を生み違法性が指摘されてきた旧統一協会＝勝共連合と自民党をはじめ政治家との癒着も明らかとなり、さらに京都府でも「実質、旧統一教会の主導イベント」とされる2021年4月開催予定であった「コロナ終息を願う京都1万人祈りの集い」の世話人に京都府議数名が名を連ねている。当事者が説明責任を果たすことはもちろんのこと、旧統一教会への高額献金などの被害者救済や、政治家との癒着の実態、政界工作の全容が早急に解明されるよう強く求める。

貧困と格差の広がりに加え、コロナ禍、物価高が暮らしと命、経営、京都経済を脅かしている。わが党議員団は、今年100年を迎えた党の歴史をふまえ、苦難解決の党として府民に真摯によりそい解決のために奮闘するとともに、政治の大本の転換にむけ、保守の方をはじめとした幅広い共同を広げ、また運動を起こすことと結んだ論戦となるよう、9月議会にむけ、この夏、暑く力を尽くすものである。

以上

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	97		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政報告No.2171・2172 送料				
支払金額	10,260	按分率	100%	計上額	10,260
按分率の考え方					
備考					

8/10

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年08月10日 15時15分17秒

■取引情報

受付番号	0805002
取引区分	振込
日付	実施済 08月10日
取引名	議会報告会案内他送料
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	
------	--

■振込先口座

受取人番号	005
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 当座 110543
受取人名	カウイング スタコー

■振込金額

振込金額	16,485円
税込手数料	110円
引落合計金額	16,595円

--	--

京都府庁 議会棟

2022年08月04日

日本共産党京都府議会議員団 様

株式会社 ウィングスマルコー
 京都市上京区千本通下立売下ル
 小山町908-1
 TEL: 075-813-5506 (経理)
 FAX: 075-822-3518
 代表取締役 豊永 月生

経理専用E-mail: keiri05@malcco.co.jp
 集荷依頼E-mail: Syuka05@malcco.co.jp

請求書 2022年 7月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額	消費税額
¥16,485.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 ㈱ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内訳	個数	サイズ	単価	合計	備考
22/07/22 京都府内	配送料	75	V	83	6,225	議会報告会案内
7/29 京都府内	配送料	76	7R	135	10,260	府政報告No.2171.2172
		<u>個数計</u>		<u>合計</u>	<u>¥16,485</u>	

第9号様式(第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	要求聞き取りはがき(原田・光永・島田・成宮・西脇・山内・浜田・迫・馬場・西山・水谷・森下議員)	規格	A5両面二つ折り
配付先	地元の方々	作成部数	議員12人分×2,000枚

	無	有	充当有の場合					備考	
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号		
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 関西共同印刷所	767,486	36/48	575,614	98	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合 計				767,486	-	575,614	-		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	98		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	要求開取りはがき(12種)				
支払金額	767,486	按分率	36/48	計上額	575,614
按分率の考え方	48面の内36面分を計上する				
備考	1種4面×12種=48面				
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					

8/10

日本共産党
領収証 京都府議会議員団 様

金額	767,486					入金内訳	現金	振込
							小切手	
							手形	

但し要求開取りはがき現職120分(24000枚)作成代として

2022年8月10日 上記正に領収いたしました。



株式会社 関西共創印刷所
 本社 大阪市東淀川区西中島5-15番5号
 TEL 大阪(06)7572-1188(代)
 京都営業所 京都市中京区錦雲町542
 サンプライズ
 TEL 京都(075)211-5941



地域経済、府民の暮らしを守る 府会

日本共産党府会議員

原田 完から

中京区

ご意見
お寄せ
ください



田中ふじこ 田中ふじこ

ごあいさつ

自民党政治の新自由主義経済の失敗で、食品をはじめあらゆる生活関連商品の値上がり、原材料高騰で、私たちの暮らしはますます大変です。中小零細企業者の経営環境も一層厳しくなり倒産件数も増加しています。その一方、競争が平和かが問われている今こそ「防衛費2倍化を5年以内に」などは撤回させましょう。

原田さんから引き続きまいります //

プロフィール ● 1963年京都府生まれ、京都府立北
 桑田高校卒業、大原医療技術専門学校卒業、38年
 間臨床検査技師として勤務、朱二子区在住、朱
 二子区日本球クラブ指導者代表、朱二子区監査委員
 兼化審代、元朱二子区PTA会長、新博人中央交
 流会副会長、趣味は卓球、読手紙。

田中ふじこ

中京区

日本共産党 府議会報告 [2022年度] 日本共産党府会議員は上記の写真を発表しました。
 発行 日本共産党京都府会事務局 TEL:075-414-5566

郵便はがき

6028790

受取人

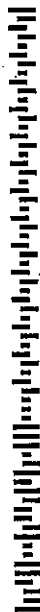
京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

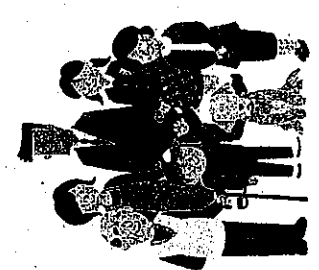
日本共産党京都府会議員団 行

料金受取人私郵便

西陣局 承認
 承 2070

差出有効期間
 2024年7月19日
 まで(切手不要)





府民のいのちとくらしを守ります。

平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を!

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 家計のやりくり 介護・家族のケア
 仕事・働き方 コロナの影響
 お商売 その他
 子育て・教育
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

お名前
おところ(〒) 番()

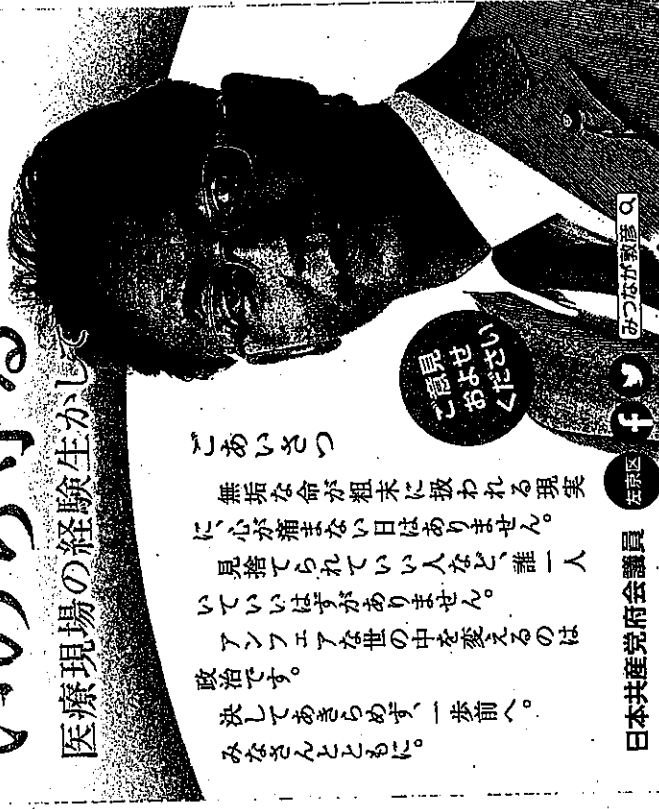


より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

府会

いのちを守る

医療現場の経験生かして



ご意見
お寄せ
ください

みづなが敦彦

日本共産党府会議員

こあいさつ

無垢な命が粗末に扱われる現実に、心が痛まない日はありません。見捨てられていい人など、誰一人いていいはずがありません。アンフェアな世の中を変えるのは政治です。決してあきらめず、一歩前へ。みなさんとともに。

みづなが敦彦

プロフィール●府会議員6期、京都府議団幹事兼、代表理事、吉田体育振興会顧問、左京区保育所保護者会連合会会長、余い英保育園保護者会副会長、第四錦林小学校・近衛中学校PTA会長、左京区学童保育高原児童館連絡協議会会長、吉田児童遊園クラブ保護者会会長など歴任。立命館大卒、京都府医師第二中央病院(現あすかい病院)勤務、吉田上大路町在住。妻、一女一男。

日本共産党府会議員団は上記の事項を承認しました。
〒600-8202 京都府京都市上京区下立売通 日本共産党府会議員団 TEL:075-414-5566

日本共産党 府議会報告

郵便はがき

6028790

(受取人)

京都市上京区下立売通 新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行



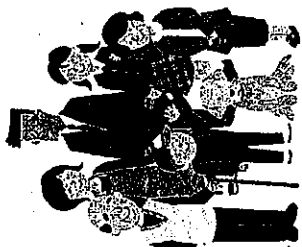
料金受取人私郵便

西陣局 認 承 2070

差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)



府民のいのちとくらしを守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対！大軍拡を許さない！
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を！
- 原発再稼働ストップ！実効ある避難計画の確立を！

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ 高齢者医療の窓口2割負担をやめよ！
- 子どもの医療費は完全無料に 全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を！
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を！
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を！

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を！
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を！

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか？
 - 家計のやりくり
 - 介護・家族のケア
 - 仕事・働き方
 - コロナの影響
 - お商売
 - その他
 - 子育て・教育
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

※お困りごとの詳細はご記入下さい。 ※選挙目的以外に使用しません。

お名前 _____

おところ(〒 _____) 番(_____)



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

日本共産党府会議員



成宮まり子

なるみや まりこ



成宮まり子 Q

西京から府議会へ送っていただいた3期12年、みなさんの声を届けてきました。いま「値上げラッシュ」なのに給料は上がらない「年金切り下げ」医療費負担増では暮らしにくい「子育てや教育の負担を軽くしてほしい」…くらしの悲鳴が渦巻いています。自民党や維新などから、憲法改定、核共有、軍事費2倍化など「戦争できる国」へ逆戻りする危険な動き。これをストップし、平和憲法を守り生きかす政治に変えなければいけません。ひきつづきみなさんと一緒に、くらし・営業・平和を守りぬぐため、全力ががんばります。

プロフィール ●府議3期、滋賀県彦根市生まれ。彦根東高校卒、京都市立芸大美術学部卒、同大学院修士課程修了。桂川体振ソフトボール部員。趣味は園芸、絵本の読みかせ。家族は陶芸家の夫、長女、長男。上桂前川町在住。

【2022年夏号】日本共産党府会議員団は上記の見解を掲載しました。
発行：日本共産党京都府会議員団 TEL:075-414-5566

日本共産党 府議会報告

郵便はがき

6028790

受取人

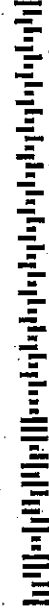
京都市上京区下立売通 新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行

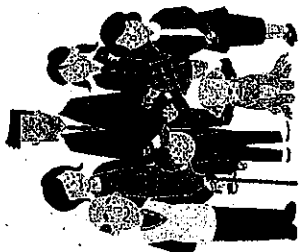
料金受取人私郵便

西陣局 承認 承 2070

差出有効期間 2024年7月19日 まで(切手不要)



府民のいのちと くらし守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レダー基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に
全員のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を!

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 - 家計のやりくり
 - 介護・家族のケア
 - 仕事・働き方
 - コロナの影響
 - お商売
 - その他
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

お名前

おところ(〒) 番()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

府会

いのちを支えた情熱で、 府政改革!



ご意見
あよせ
ください

島田 けい子

しまだ けい子

島田 けい子

ごあいさつ
宇多野病院看護師15年。医療の現場から府議会に送り出されたき6期目。何よりも命を大切に政治実現に全力をあげてきました。コロナ禍で、医療ひっ迫、保健所ひっ迫で必要な医療が受けられずに亡くなる方があいつついただことは痛恨の極みです。軍備拡大の一方、さらなる医療や福祉予算の切り捨てなど戦争する国づくりの暴走にストップをかけ、いのちと平和を守る為に、全力をあげます。

日本共産党府会議員 右京区

プロフィール●1956年生まれ、熊本県出身、京都市右京区在住。宇多野病院看護師を15年勤め、現在は京都府議会議員6期目。党府議団副団長、府民票獲得生協任委員、精力ある地域づくり特別委員、全医労宇多野支部書記長、全医労近畿地方協働人部長、嵯峨野高校PTA会長など歴任。

日本共産党 府議会報告 [2022年10月号] 日本共産党府会議員団は上記の写真を発表しました。
発行:日本共産党京都府会議員団 TEL:075-4414-5566

郵便はがき

6 0 2 8 7 9 0

受取人

京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

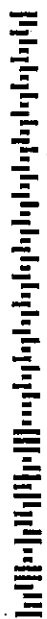
日本共産党京都府会議員団 行



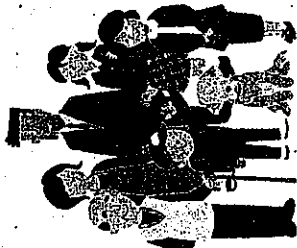
料金受取人私郵便

西陣局 承認
承 2070

差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)



府民のいのちとくらしを守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ 高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に 全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を!

大型開発をやめてくらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 - 家計のやりくり
 - 介護・家族のケア
 - 仕事・働き方
 - コロナの影響
 - お商売
 - その他
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日本郵政株式会社 郵便番号

お名前

おところ(〒) 番()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

日本共産党府会議員

西脇いく子

にしわき いこ



府会
住民の立場で
はっきりものを言い
しっかり働く

ご意見
お寄せ
ください

西脇いく子 Q
ごあいさつ
ウクライナ危機に乗じた改憲や軍事費倍増の動きは、見過ごす
ことはできません。
暮らし・福祉・平和を守り抜くために、**下京のみならずとも他府
を尽くしてきた5期19年。まだまだこの歩みを止める気にははいき
ません。全力で頑張ります。**

プロフィール ● 併教大学社会福祉学科卒業 / 岸和田慶がいの者共同作業所、立命館大
学生協、あらぐぐさ保育園などの勤務を経て現在府議5期 / 府民生活・厚生・総務・警
察文化・教育・農商工・労働常任委員会を歴任 / 企業組合センターしんまち・下京料
理飲食業組合・下京民主商工会顧問、西七条診療所理事

日本共産党 府議会報告
【2022年版】 日本共産党府会議員団は上23の目録を発表しました。
発行：日本共産党京都府会議員団 TEL.075-414-5566

郵便はがき

6028790

受取人

京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行

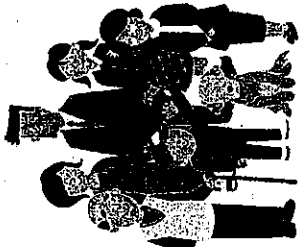
料金受取人払郵便

西陣局 認承 2070

差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)



府民のいのちとくらし守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対！大軍拡を許さない！
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を！
- 原発再稼働ストップ！実効ある避難計画の確立を！

格差と貧困をただし、医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ！
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を！
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を！
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を！

大型開発をやめてくらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を！
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を！

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか？
- 家計のやりくり
- 介護・家族のケア
- 仕事・働き方
- コロナの影響
- お商売
- その他
- 子育て・教育
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい



お名前

おところ(〒) 番()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

郵便はがき

6028790

受取人

京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行

料金受取人私郵便

西陣局 認 承 2070

差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)

あなたの願いに寄り添って19年
いのち・暮らし守って19年

日本共産党府会議員 南区

山内よし子から



ご意見
およせ
ください

もりよしはる

森吉治へズドンタッチ

ごあいさつ

皆様のおかげで京都府議会へ参っていただき、すでに19年が経ちました。この間、多くの地域要求が寄せられ、少しずつ改善されてきましたが、最近では皆さんの10年越しの運動で、大世渡西詰に、横断歩道を付けることができました。議会では、一人のおよせをきっかけにして、私立高校の授業料の支援制度を作らせたり、京都市府の生活保護行政の改善や、企業立地補助金の改善、すべての子どもの教育環境の充実に取り組みできました。今回、兼よしはるさんという素晴らしい候補者を得ることができました。いのち、暮らしを守る藤原のズドンタッチに全力をつくしながら、最後まで皆さんの要求実現のために奮闘していきます。

山内さんから引き続き継いでがんばります



南区

プロフィール ● 京都府職員31年、京都府職労連

委員長12年、つなぐ京都2022事務局長、福物園

守る運動などの住民運動の先頭に、南区若輩保

育団保護者会会長、吉祥院・祥豊共同学園保育

所をつくる運動にとりくむ、祥豊学区在住。

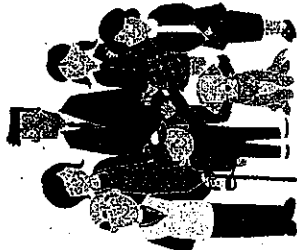
森吉治

【2022年夏号】日本共産党府議会連合会は上記の風景を撮影しました。

日本共産党 府議会報告

発行：日本共産党京都府会議員団 TEL:075-414-5566

府民のいのちとくらしを守ります。



平和を守る力

憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ 高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に 全員制のあたたかいかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を!

大型開発をやめてくらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの声をお寄せ下さい

●お困りごとや要望はございませんか?

- 家計のやりくり
- 介護・家族のケア
- 仕事・働き方
- コロナの影響
- お商売
- その他
- 子育て・教育

●お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

※お困りごとや要望は詳しく記入して下さい。

お名前

おところ(〒

)

番(

)



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。こちらのQRコードからご協力下さい。

府会

88

平和が原点

府民要求実現へ 東奔西走!



ごあいさつ

みなさんの温かいご支援に支えられて、3期11年間、全力で頑張ってきました。引き続き、みなさんの要求実現と府政転換めざして、奮闘する決意です。

私の政治活動の原点は平和ですが、岸田内閣が、ウクライナ危機に乗じて、「戦争する国づくり」に突き進もうとしている今、日本の平和が大きく揺らいでいます。私事ですが、4月末に、6人目の孫が生まれました。孫たちの話の面白い笑顔を見るたびに、この子たちの未来に、平和な日本を残さなければならぬと思います。

ご意見
お寄せ
ください

日本共産党府会議員 北区 f 浜田よしゆき

浜田よしゆき

プロフィール ● 府議3期。非核の政府を求める京都の会事務局長。兵庫県立神戸高校 京都大学法学部卒業。民主青年同盟京都府委員長など歴任。趣味は川柳創作、推理小説を読むこと。家族は妻と長男、双子の娘、孫6人。

〔2022年夏号〕日本共産党府会議員は上記の現職を去りました。
発行 日本共産党京都府会議員団 TEL:075-414-5566

日本共産党 府議会報告

郵便はがき

6 0 2 8 7 9 0

受取人

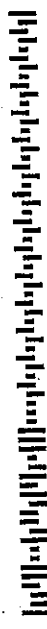
京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行

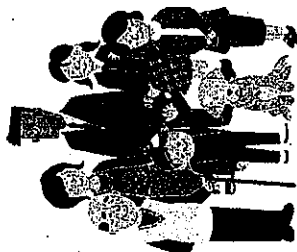
料金受取人款郵便

西傳局 認
承 2070

差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)



府民のいのちと くらし守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レダー基地の撤去を!
- 原券再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたたかい、中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を!

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 家計のやりくり 介護・家族のケア
 仕事・働き方 コロナの影響
 お商売 その他
 子育て・教育
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

※お申し込みの際は、必ずお名前と住所を記入して下さい。

お名前

おところ(〒

) 市()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

郵便はがき

6028790

料金受取人私郵便

西陣局 承認 2070

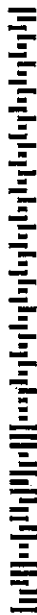
差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)

受取人

京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団

行



地域で働く人たちの 暮らしと生業を守る



ごあいさつ

京都府議4期15年になります。
地元の西陣や商店街をはじめ地
域で働く人々の暮らしは大変に
なっています。今すぐ消費税5%減
税とインボイス中止を。北山エリア
開発や北陸新幹線よりのちと暮
らしを守る政治へと頑張ります。
平和憲法を守ります。

日本共産党府会議員 上京区 西と裕仁

追々多岐

西と裕仁

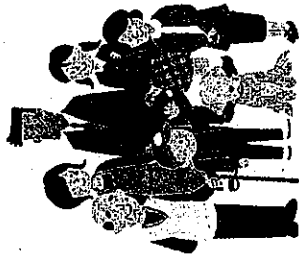
ご意見
お寄せ
ください

プロフィール●1955年生まれ、27年間、上京区商事務局で中小業者の生活相談
に従事、その経験を活かし、議会で西陣振興対策などを質問。農工商労働常任
委員、文化・スポーツ振興対策委員など歴任。家族は妻(看護師)と3人の息子。

日本共産党 府議会報告

〔2022年10月号〕日本共産党府議会議員団は上記の掲載を承認しました。
発行：日本共産党京都府議会議員団 TEL:075-414-5566

府民のいのちと くらしを守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたかかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 ブラックバイトの根絶を!

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 家計のやりくり
 介護・家族のケア
 仕事・働き方
 コロナの影響
 お商売
 その他
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

お名前

おところ(〒) 番()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

郵便はがき

602-8790

受取人

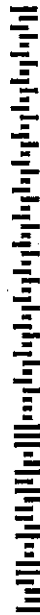
京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行

料金受取人私郵便

西陣局 承認 2070

差出有効期間 2024年7月19日 まで(切手不要)



お 府会

みなさんの声を力に
ともに明日をひらく



ごあいさつ
皆さんに送り出していた3期目。コロナ禍や原油価格・物価高騰で、多くの府民の暮らしや地域のなりわいが困難に直面する中、ハローワーク前での相談活動、商店街での実態調査、暮らしの困難に寄り添う生活相談など、「くらしの声がととく府政に」という想いを原点に、全力で府内を駆けめぐってきました。

平和が脅かされ、国の政治が「戦争する国づくり」へと向かおうとしている今、平和な社会と人によさしい政治を願うみなさんの声を胸に刻み、ともに明日をひらくためにがんばります。

日本共産党府会議員 伏見区

ばばこっぺい Q

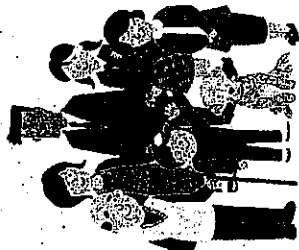
ばばこっぺい 馬場 敏平

プロフィール ● 1981年生まれ。パイオベンチャーでの技術者、労働組合での書記を経て、日本共産党に勤務。京都府議3期目。府民環境・厚生常任委員。家族：妻、子ども4人。

【2022年夏号】日本共産党府会議員団は上記の氏名を委託しました。発行：日本共産党京都府会議員団 TEL:075-414-5566

日本共産党 府議会報告

府民のいのちと くらしを守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹後市米軍レダーゲ-基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたかかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 プラックバイトの根絶を!

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 - 家計のやりくり
 - 仕事・働き方
 - お商売
 - 子育て・教育
 - 介護・家族のケア
 - コロナの影響
 - その他
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

※このアンケートは、選挙目的以外に使用しません。

お名前

おところ(〒) () ()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

郵便はがき

6028790

料金受取人払郵便

西陣局 承認 2070

差出有効期間 2024年7月19日 まで(切手不要)

受取人 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団

行



府会 88

願い実現へ

次世代が全力



ごあいさつ

伏見区のみなさんの声を府政に届け、4年が経ちました。新型コロナウイルス感染が広がった上に物価高騰など、ますます暮らしは深刻です。特にアルバイト収入が絶たれた学生は生活に困窮しました。学生自身や地域のみなさんが立ち上がり、食糧支援が始まりました。私もその切実な声を議会で訴え、支援を求めてきました。引き続きがんばります。

ご意見
お寄せ
ください

日本共産党府会議員 伏見区 西山のぶひで

にしやま 須秀

西山のぶひで

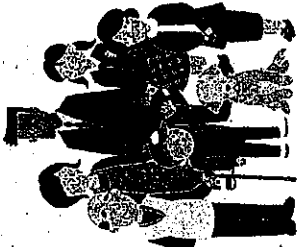
LINE公式



プロフィール●府会議員1期。1986年伏見区産で生まれる。京都市立日吉ヶ丘高校、立命館大学文学部卒。京都民報社を経て、日本共産党伏見地区委員会勤務。京都市保育園保護者会連合協議会副会長。文化・教育常任委員。

日本共産党 府議会報告 (2022年夏号) 日本共産党府議会議員団は上記の別冊を発売しました。発行：日本共産党京都府議会議員団 TEL:075-414-5566

府民のいのちと くらしを守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対！大軍拡を許さない！
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を！
- 原発再稼働ストップ！実効ある避難計画の確立を！

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ！
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を！
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を！
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 ブラックバイトの根絶を！

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を！
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を！

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか？
 - 家計のやりくり
 - 仕事・働き方
 - お商売
 - 子育て・教育
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい
 - 介護・家族のケア
 - コロナの影響
 - その他

お名前
おところ(〒) 市()



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

郵便はがき

6028790

(受取人)

京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行



府民のために仕事



バリバリやります。



日本共産党府会議員

水谷 修

悪い政治とコロナ禍で傷んだ経済、住民の暮らしを支え支援することが大切です。環境破壊で無駄な北陸新幹線など大型開発を推進するよりも、暮らしを守ることを優先すべきです。

Facebook
フォローしていただければ
幸いです

twitter
フォローしていただければ
幸いです

LINE 公式
登録いただけましたら、情報・お知らせを随時お送りします

意見フォーム
お気軽にご意見を
お聞かせください

みずたに
おさむ
宇治市
470000
ご意見
お寄せ
ください

プロフィール ● 現在: 京都府議、危機管理・建設交通常任委員、宇治市農業委員会推進委員(農業委員会24年目)、城南荘連合町内会長、宇治市社会福祉協議会評議員。
経歴: 京都府職員、宇治市議(9期)、副議長、議会運営委員長など歴任。宇治中学校、城南高校卒(ラグビー部、スキー部)。

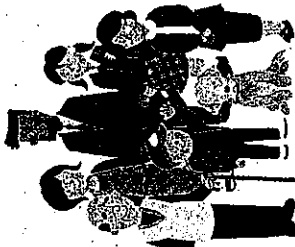
日本共産党 府議会報告
〔2022年分〕 日本共産党京都府会議員団は上記の別冊を発表しました。
発行: 日本共産党京都府会議員団 TEL: 075-414-9566

料金受取人払郵便

西陣局 認
承 2070

差出有効期間
2024年7月19日
まで(切手不要)

府民のいのちと くらし守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対!大軍拡を許さない!
- 京丹后市米軍レーダー基地の撤去を!
- 原発再稼働ストップ!実効ある避難計画の確立を!

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ!
- 子ども医療費は完全無料に
全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を!
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を!
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 フラックバイトの根絶を!

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を!
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を!

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか?
 家計のやりくり
 仕事・働き方
 お商売
 子育て・教育
 介護・家族のケア
 コロナの影響
 その他
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

※お困りごとや要望は、必ずお困りごと欄に入力して下さい。

お名前 _____
 おところ(〒 _____) _____



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
 こちらのQRコードからご協力下さい。

八幡の願いを府政に届けます

府会

日本共産党府会議員

森下よしみから

八幡市



ご意見
お寄せ
ください

かめだ優子へバントタッチ

かめだ優子

府会議員として2期8年目を奮闘中です。コロナ禍、物価高騰で私たちのくらしは大変。ロシアのウクライナ侵略は絶対許せません。平和の願い、いのち・暮らしをまもるために、みなさんの願いをしっかりと府政に届けて頑張ります。ご意見をお寄せ下さい。かめだ優子八幡市会議員(5期)と共に力を合わせてがんばります。

森下さんから引き続きいのでがんばります

八幡市

プロフィール ●1982年から、子育てしながら新日本婦人の八幡市会議員(5期)

八幡市会議員(5期)の活動は、平和運動をはじめ、全八幡市立学校にエアコンの設置など教育条件の向上を求め、乳幼児医療費無料制度の拡充を求める運動に取り組まれました。2003年、八幡市議会に当選し、現在5期目、総務常任委員会、議会活性化委員、城南衛生管理組合議員を歴任。



かめだ
優子

日本共産党 府議会報告 (2022年度号) 日本共産党府議員団は上記の回覧を発送しました。発行: 日本共産党京都府議会議員団 TEL: 075-414-5566

郵便はがき

602-8790

受取人

京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 行

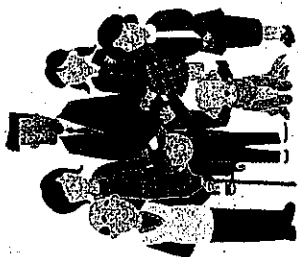
料金受取人私郵便

西陣局 承 認 2070

差出有効期間 2024年7月19日 まで(切手不要)



府民のいのちとくらしを守ります。



平和を守る力 憲法9条を生かす政治を

- ウクライナ危機に乗じた憲法改悪に反対！大軍拡を許さない！
- 京丹後市米軍レーダー基地の撤去を！
- 原発再稼働ストップ！実効ある避難計画の確立を！

格差と貧困をただし、 医療・福祉の充実を

- 消費税の減税 高すぎる国保料の引き下げ
高齢者医療の窓口2割負担をやめよ！
- 子どもの医療費は完全無料に
全員制のあたたかい中学校給食実現、給食費無償化を！
- 医師・看護師の確保、保健所の増設など地域医療体制の充実を！
- 府独自の給付制奨学金制度の創設 ブラックバイトの根絶を！

大型開発をやめて くらしと営業を守る

- 北陸新幹線の延伸や北山エリア開発など大型開発をやめる
- 原油、原材料高騰に苦しむすべての業者に届く直接の支援を！
- 中小企業を支援し、時給1500円の実現を！

みなさんの
声をお寄せ
下さい

- お困りごとや要望はございませんか？
 - 家計のやりくり
 - 介護・家族のケア
 - 仕事・働き方
 - コロナの影響
 - お商売
 - その他
 - 子育て・教育
- お困りごと・要望について詳しく教えて下さい

お名前 _____

おところ(〒 _____) _____



より詳しくお聞きするWebアンケートをおこなっています。
こちらのQRコードからご協力下さい。

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	99		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 8月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/16

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	8月	930	
京都民報	8月	680	5
前衛	8月	744	
経済	8月	1049	
議会と自治体	8月	794	
月刊学習	8月	387	
女性のひろば	8月	316	
「赤旗」縮刷版	8月	4715	
民青新聞	8月	680	

領収書

日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2022 年 8 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府

日付	8/16	扱者	日本共産党 京都府 議員団 印
----	------	----	--------------------------

第9号様式(第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府会だより No. 350	規格	A4版16P
配付先	事前登録者等	作成部数	10,500部

	無	有	充当有の場合					領収書 整理 番号	備 考
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分 率 (%)	計上額 (円)			
所要 経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	760,430	100%	760,430	102	
	封筒代	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	113,630	100%	113,630	100	11種(光永, 浜田, 迫, 原 田, 西山, 水谷, 島田, 成宮, 西脇, 森下, 会派)
	封入封 緘費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	洛北内職友の会	53,763	100%	53,763	101	
	送付等 費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 ウイングスマルコー	635,197	100%	635,197	103	7,649部を送付、残りは議 会報告会等で活用
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計					1,563,020	—	1,563,020	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	100		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	長3封筒(11種)				
支払金額	113,630	按分率	100%	計上額	113,630
按分率の考え方					
備考	手数料330円含む				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

8/30

04-08-30	B W	*113,300	カ)キカンシヨム
04-08-30	B W	*330	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

2022年08月20日締切

1頁

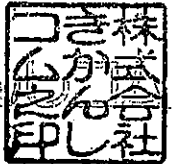
日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当番号

000266

株式会社 きかんしコム



〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115

FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求書	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月催請求額	合計催請求額
204,600	204,600	0	0	103,000	10,300	113,300	113,300

月日	区分	品名	数量	単価	金額	消費税	適用
07月29日	02	★ 御入金 ★			(*204,600)		
		振込					
08月19日 171486	10	長3封筒11種 (増)	8,000	12部	103,000	10,300	(10%)
		【10%外税対象】					
		(対象額 103,000円 消費税 10,300円 税込額 113,300円)					

2022年08月19日

納品書

No. 019611

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 御中

TEL : 075-414-5566

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL.075-935-1115(代) FAX.075-935-5100
e-mail :com@mediapark.co.jp

品名	数量	受注番号
長3封筒11種 (増)	合計 8,000部	171486/01
光永・浜田・迫・原田・西山・水谷議員 各500部		
府議団 3,000部		
島田・成宮・西脇・森下議員 各500部		

お得意先様名 日本共産党京都府会議員団 様 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916	指示者	担当営業
		大崎 竜二

尚、御精算予定日は、2022年09月10日となっておりますので、ご留意申し上げます。

です。



74

100

124

140

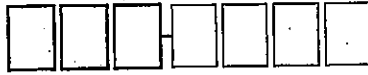
府会議員 **光永敦彦** みつなが あつひこ 党左京地区...761-6341
 生活相談所...781-6622
 自 宅...752-9200
<http://mitunaga-atuhiko.jp/> E-mail:mitunaga@kyoto.zaq.ne.jp



日本共産党
 京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
 E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
 Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74

100

124

府会議員 **浜田良之** よしゆき 生活相談所...432-3261
 自宅...406-1922
<http://hamada-yoshiyuki.jp/> E-mail:hamachan_6@yahoo.co.jp



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
 E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74

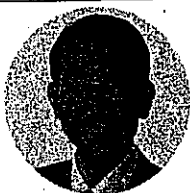
100

124

140

府会議員 ^さ迫 ^{ゆうじ}祐仁 生活相談所...813-2117

<http://sako-yuuji.jp/>



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74

100

124

140

府会議員 **原田 完** ^{かん}生活相談所…811-7065
 自 宅…312-6753
<http://harada-kan.jp/> E-mail:fukai@harada-kan.jp



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
 E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



100

124

140

府会議員

にしやまのぶひで
西山頌秀

伏見地区委員会
075-611-9135



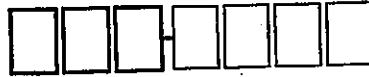
<https://twitter.com/nishiyamanobu>



**日本共産党
京都府議会議員団**

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74

100

124

140

府会議員

みずたに **水谷**

おさむ **修**

携帯

070-5261-5831



<https://ja-jp.facebook.com/mizutanosamu/>



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74
.
100
.
124

府会議員 ^{けいこ} 島田敬子 生活相談所...315-1484

<http://shimada-keiko.jp/> E-mail: usaginomimi2@amail.plala.or.jp



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74
.
100
.
124
.
140

府会議員 ^{なるみや} **成宮まり子** 西京区生活相談所...392-3546
<http://www.narumiya.info/>



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



100

124

140

府会議員 ^{にしわき} **西脇いく子** ^こ 生活相談所...343-4634

<http://nishiwaki-ikuko.jp/> E-mail:fukai@nishiwaki-ikuko.jp



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74

100

140

府会議員 ^{よし} ^み **森下由美** 自宅...981-8331



日本共産党
京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



74

100

124

140

日本共産党 京都府議会議員団

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	101		
費目	調査研究費・研修費(要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費)				
支払内容	府会だよりN o . 3 5 0 封入作業料				
支払金額	53,763	按分率	100%	計上額	53,763
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

9/15

現金自動預金支払機

ご利用明細書

●本日は、 をご利用いただきありがとうございます●

お取扱日	時刻	お取扱店番・ご利用内容
040905	1441	1023Xお振込
お取引銀行	お取扱店番	科目・口座番号
振込額	振込手数料	差引
000006	¥220	¥53543
メモコード(振込種別)	残	高
		**

お振込先
 京都銀行
 紫野支店
 普通 0949004
 ラクホクナishiyoktモノカイ タイヒヨウ
 シヤ 様

ご依頼人
 ニホンキョウサントウキョウトフキカイキインタ
 ン タンチヨウ ハラタ カン 様
 075414-5566

案内 (お知らせ欄)
 お っ り
 **

請求書

4年9月2日 No.

日本共産党京都府議会議員団 様

下記のとおりご請求申し上げます

洛北内職友の会

税込合計金額	税率	消費税額等
	%	

品名	数量	単価	金額 (税抜)	税込	摘要
1 府会たより 封筒入	7649	7		53543	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
合計				53543	

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	102		
費目	調査研究費・研修費・ 広報区画費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会だより No. 350				
支払金額	760,430	按分率	100%	計上額	760,430
按分率の考え方					
備考	振込手数料330円含む				
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					

9/30

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年10月03日 11時19分22秒

■取引情報

受付番号	0927002
取引区分	振込
日付	実施済 09月30日
取引名	府会だより、他
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	
------	--

■振込先口座

受取人番号	002
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 普通 4002771
受取人名	カキコソム

■振込金額

振込金額	973,500円
税込手数料	330円
引落合計金額	973,830円

--

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

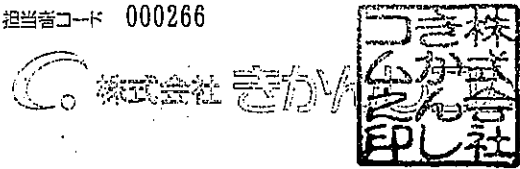
2022年09月20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団様

お客様コード

担当者コード 000266



〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
TEL. 075-935-1115
FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771
近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きか

専度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求額と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	請求額	消費税	合計請求額	合計御請求額
113,300	113,300	0	0	885,000	88,500	973,500	973,500

期日	品名	仕様	数量	単価	金額	消費税	合計
08月29日 171449	10 府会だよりNo. 350	A4-16P (2/1)	10,500		691,000	(10%) 69,100	
08月30日 02	★ 御入金 ★	振込			(*113,300)		
09月06日 171568	10 代表・一般質問傍聴ビラ (ばば・森下・原田 ・光永・西脇) 16切-2P (1/1)		46,100		194,000	(10%) 19,400	
	【10%外税対象】						
	(対象額	885,000円	消費税	88,500円	税込額	973,500円)	

尚、御精算予定日は、2022年10月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。



ハローワーク前の街頭相談(6月8日)

00
01
02
03

●目次●

2P ▶ 6月議会 代表質問	浜田よしゆき
4P ▶ 6月議会 一般質問	ばばこうへい
5P ▶ 6月議会 一般質問	さこ 祐仁
6P ▶ 6月議会 一般質問	島田けい子
7P ▶ 6月議会 知事総括質疑	成宮まり子
8P ▶ 6月議会 知事総括質疑	西山のぶひで
9P ▶ 6月議会 議案討論	水谷 修
10P ▶ 6月議会 意見書・決議討論	西脇いく子
12P ▶ 6月議会を終えて	
14P ▶ 5月臨時議会を終えて	
15P ▶ 5月臨時議会 議案討論	西脇いく子
16P ▶ 物価高騰・くらしアンケート	



東門での宣伝(6月16日)



北山エリア開発屋休みパレード
7月20日

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2022年
5月臨時議会
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 梶井 義行

Summer 2022 No.350

憲法守り、いのちと暮らし、雇用と営業、 生業を守る府政を今こそ

ウクライナ危機に乗じた「戦争する国づくり」を許さない

浜田議員は、ロシアによるウクライナ侵略の危機に乗じて、岸田内閣が「戦争する国づくり」を進めようと、憲法9条を改悪し、軍事費をG

DP比の2%、11兆円にまで増強しようとしている問題を質問しました。いま日本が直面している最大の危機は、日本が攻撃もされていないのに、集団的自衛権を発動して、自衛隊がアメリカ軍と一緒に事実上の先制攻撃で相手国に攻め込み、その結果日本にも戦火が及ぶこととなります。真っ先に攻撃対象となる米軍レーダー基地の撤去を国に申し入れるべきと追及しました。

知事は、憲法改正の議論は、「国民の間で真摯に幅広く議論されるべきもの」と答弁しました。

物価高騰対策を

浜田議員は、消費税増税やコロナ禍に加えて、物価高騰が府民の暮らしと中小企業の営業を直撃しているもつで、議員団として行った実態調査をふまえて質問しました。

中小企業団体との懇談の中では、「原材料や資材の高騰を価格に転嫁できない」「インボイスについては、制度のしくみや影響が周知されていないことから実施の延期を」など

の声を紹介。また、町工場では、「家賃や電気代などの固定費が重い」。農業関係者などでは、「飼料代の高騰で毎月赤字でやっていけない」の声を紹介。府として、融資の返済猶予や運転資金の確保、固定費への支援など、すべての中小企業者と農業関係者への支援を緊急に強化するよう求めました。

消費税減税、 インボイス制度の実施 中止を

消費が冷え込んでいる今こそ緊急に消費税率を5%に減税すべきであり、国に消費税減税とインボイス制度の実施中止を求めました。また、国税や地方税、各種保険料の減免や猶予など、中小企業への支援と一体に最低賃金を時給1500円に引き上げることは急務と強調しました。

知事は、消費税減税について「全世代型社会保障に必要なものであり、国において検討されるべきもの」と答弁しました。
京都平安ホテルが6月末に休止し



久御山町の事業者訪問(5月24日)

非常勤を含める37人の全従業員に解雇を通知した問題で、休止と解雇予告の撤回をすべきと追及しました。

高すぎる国民健康保険料の引下げは急務

浜田議員は、府民のくらしを守るためにも、高すぎる国民健康保険料の引き下げは急務だと指摘しまし



2022年6月定例議会

代表質問

6月16日

浜田よしゆき議員

(京都市北区)

た。京都府は、コロナウィルスの感染拡大による受診控えが収まり、医療費が増加傾向にあるとして、市町村に前年を上回る納付金額を示しましたが、京都府みずからが、一般財源からの繰り入れも行って、市町村の納付金を減額すべきと追及しました。

子どもの医療費助成の 拡充、給食費無償化を

浜田議員は、知事が知事選挙の公約に「子育て環境日本一」を掲げたものの、予算案では環境整備だけで経済的支援がほとんどないことを指摘し、子どもの医療費助成について、2019年以降に市町村との協議が一度も行われていない問題を追及。コロナ感染拡大が追い打ちをかけ、子育て世代の経済的困難が高まっているも、直ちに子どもの医療費助成制度を拡充すべきと質しました。

また、中学校給食の完全実施と給食費無償化について、教育長は市町村には意義を伝えると答弁してきたが、全国では161市町に広がり、府内の5町村で無償化に踏み出しているのだから、すべての小中学校で学校給食無償化を実施すべきと質しました。

コロナ対策強化 「原則入院の方針」 未実施の検証を

コロナ対策では、京都府の特養ホームや老健施設、障害者施設の調査で第6波の感染者のうち入院で死亡したのは16%であり、入院できずに死亡した人が少なくとも15人いる事実を追及。「原則入院」の方針をなぜ実施しなかったのか、検証が必要だとのべました。保健所を再編前に戻して、保健師など体制を抜本的に拡充することを求めました。

知事は、「入院が必要な患者は全て入院していただいている」と強弁し、検証する姿勢を示しませんでした。

北陸新幹線の 延伸計画の中止を

浜田議員は、北陸新幹線の延伸計画で、知事がこれまで「受益に同じた負担」と答弁しているが、ルート8割が地下トンネルで、地下水をはじめとした環境への影響や大量の発生する残土の処分などデメリットは山ほどある一方で、京都府民にどんなメリットがあるのかと質しました。またJR西日本が不採算路線の廃線まで検討しているも、廃線

を前提にした対策でなく、廃線をやめさせる立場で臨むべきだとしました。

北山エリア整備計画は 見直しを

「北山エリア整備基本計画」の白紙撤回を求める署名は13万7千筆（当時）を超えてさらに広がっていることを紹介。多額の税金をかけて進めようとしているのに、知事選挙ではほとんど口にしなかった問題を指摘。教育の場である府立大学の学内でコンサートやイベントなどを行って、学生に負担を強いながら民間企業を儲けさせるアリーナ建設計画は撤回して、老朽化した大学施設の整備こそ急ぐべきとのべました。

質問を終えて

代表質問で、北陸新幹線の延伸計画をめぐる、与党プロジェクトチームが、京都府内の一部で難航しているアセスの完了を待たずに着工する方法もありうるとして、何が何でも2023年度中に着工しようとしていることについて、「知事は、アセスも完了せずに工事着工するという脱法的なやり方を認めるのか」と追及しました。知事は、「北陸新幹線の建設につきましては、環境影響評価法において規模が大きく環境に大きな影響を及ぼす恐れのある第一種事業に該当し、必ず環境影響評価を行うことと規定されていることから、環境影響評価が完了している地域でなければ工事が実施することができないものと認識しております」と答弁せざるをえませんでした。

【浜田よしゆき】



北山エリアの将来を考える会のみなさんと懇談(7月20日)



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

自治体の水道事業を守る ために府の役割発揮を

京都府では京都府水道ブランドデザインや、府営水道ビジョンの改定作業が進められています。国が求める広域化・民営化の方向が色濃く出ています。

馬場議員は、府営水道ビジョン検討部会が、「企業団方式も視野に検討」と打ち出し、市町村にはどの範囲を管理するかという「選択肢」を示すものになっていることや、ブランドデザインでは北部全部の水道事業を広域化し、綾部・宮津・京丹後・伊根の5浄水場と1配水池を廃止する案や、福知山・舞鶴・綾部の3市を対象に7浄水場と3配水池を廃止する案が、シミュレーションされていることなどを示し、事実上京都府が水道の広域化・民営化の流れを作っているのではないかと指摘しました。

さらに府営水道ビジョンでは、「施

設規模の適正化」として、現状維持と大規模集約、小規模分散の3パターンで支出削減の効果や給水原価のシミュレーションを行っています。が、長期的な削減効果は極めて限定的で、どの場合でも給水原価の大幅上昇は避けられないものとなっています。

馬場議員は、過大な水需要に基づく施設整備の総括が必要と指摘。さらに、民営化した先行事例では経営状況がブラックボックス化する問題点なども指摘しつつ、自己水を守り各自治体の水道事業を守る立場に京



緊急経済懇談会 (5月27日)

都府が立つように強く求めました。

中小企業の事業継続を支え、働く人の給料が上がる対策を

原油・原材料高騰があらゆる分野に及んでいます。

馬場議員は京建労の組合員アンケートの例も示しつつ、京都府の設備投資に対する支援は対象が限定的であり、すべての中小企業の事業継続への支援こそ必要であると、強く求めました。しかし、理事者は「国が担うこと」と冷たい答弁でした。

また4月以降、国の入札では、賃上げを表明した入札参加者に加点を実施していることを取り上げ、京都府でも賃上げのインセンティブとなる制度を設けるよう提案するとともに

に、一人親方など多くの現場労働者に幅広く賃上げの効果をもたらすためには、賃金条項を含む公契約条例がどうしても必要だと強調しました。

伏見港周辺整備は 地元住民の声を聞いて 進めよ

最後に、地元伏見区の伏見港周辺整備にかかわって、観光資源としての魅力を引き出すためにも住民の声を聞き、周辺の狭隘な道路の改善や、バリアフリー化など地域課題の解決と一体に進めるよう求めました。

質問を終えて

6月定例議会で、一般質問に立ちました。広域化に向けたプランの策定が狙われている水道問題について、改めて知事に迫りました。

知事は、「議論のための案を示している」と繰り返しましたが、市町村からは「議会や住民に説明できる資料を」との声が引き続き上がっており、議論のベースがないことは明らかです。7月に開かれた協議会では、「検討案」として、北部自治体について、浄水場などの具体的な名前まで上げた統廃合案を示し、京都府営水道を利用する南部10市町のところでは、「企業団方式の検討」とさらに踏み込んだ広域化の姿が描かれています。住民に何の説明もせず、広域化の道を自治体に押し付けるやり方は絶対に許されません。

[ばばこうへい]



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

伝統産業 西陣織産地の支援を

物価高騰のため、金銀糸工場では「生糸が値上がっているのに商品に転嫁できない」等の悲鳴が上がっています。

さこ議員は、西陣織や伝統産業の売り上げ減少に伴う府独自の支援を求めました。また、西陣織、京友禅、

丹後織物の産地組合と府の連携で、販路開拓や分業体制の再構築を行っているが、「新たな事業に足を踏み出すよりこれまでの事業で頑張りたい」との、要望にこたえ、寄り添った支援が必要だと主張しました。

西陣織の織機修理が できる体制構築を

西陣地域の織機修理を丹後の事業者に依頼すると、交通費等が生じるため困難になっています。府と西陣織工業組合、丹後織物組合が連携して交通費問題を解決すること、織機の設置や修理できる職人を西陣に常駐する制度をつくること、さらに織

質問を終えて

ある織屋さんは、「コロナ禍でも求人すると山梨県や鹿児島県など20～30歳代がアーティストになりたいとイメージを持って応募してくる。西陣織には、そういう期待がある。しかし、西陣産地は町工場です。今、月15～16万円の給与では暮らせません。そこへの支援が必要です。」と話された。

私は、西陣織や伝統産業の売上減少に伴う府独自の支援や固定費への支援を求めましたが、知事は、支援策にはまともに答えず、「作り手までの構造改革を進める必要がある」と述べ、産地の在り方を見直さなければ、未来がないかのように述べたことは、西陣産地に暮らす関連業者を揺るがす大きな問題であり、今後質していきたいと思えます。 [さこ祐仁]

機だけでなく他の工程の専門人材を育成する施設の創設などを求めました。

機料品など 道具類不足解消を

関連工程も長年の生産減少のもとで、若手職人が育たず箱切りの事業者が2軒に。さらに、織機の多くの部品が枯渇しています。

さこ議員は、他府県の産地でも機料品や部品・道具類なども不足しているため、国と連携し、廃業された事業者の部品や道具類だけでなく、新たな部品や道具を調達する仕組みづくりに取組むよう求めました。

米価下落対策は 農家に直接支援を

米価下落や生産費割れで、米づくりをやめる農家も出ており、このままでは生産崩壊につながりかねない事態です。過剰な余剰米を国が買い取り、市場から隔離するよう求めるとともに、府独自の直接支援を求めました。また、法的義務がないミニマム・アクセス米の輸入中止を主張しました。

肥料や飼料の 価格高騰への直接支援を

肥料価格の高騰は農業経営に大きな影響を及ぼしており、肥料を直接支援する制度の創設を求めました。また、畜産農家にとって飼料の高騰も深刻な問題です。府は6月補正予算で畜産農家への経営の強化・改善等を支援するとしていますが、値上げ分を補てんする直接支援を行うよう求めました。

国に対し、水田活用直接支払交付金の制度見直しをやめるよう求めました。



京丹波町での農業調査(5月31日)



島田 けい子議員
(京都市右京区)

北部地域にも 障害者施設の充実を

北部地域に、「障害があっても生まれ育った地域で暮らしたい」と医療的ケアが必要な重度の障害児者が入所できる施設整備の要望が高まっています。京丹後市のグループホームは7ヶ所しかなく、15%の人しか利用できていません。

島田議員は、グループホームの整備予算が1年に1ヶ所程度に止まっていることから、予算の抜本的拡充と施設整備の強化を求めました。

さらに、障害者施設の慢性的な人員不足の解決のために、看護師確保対策と同時にケア労働者の低賃金問題の解決へ、国の特例給付金が不十分だと批判し、10月以降も継続するよう求めました。

理事者は「京丹後市では、令和6年春の開設をめざし、グループホームの整備を計画しており、支援したい」と答弁しました。

医療的ケアが必要な 児童生徒への支援を

今年度から医療的ケア児の安心安全な通学環境を確保する、医療的ケアサポート事業がスタートしました。島田議員は、本格実施ができていないため家族の負担になっていると指摘、現場にコーディネーターを置き、保護者に寄り添った対応を行うよう求めました。

教育長は、一人一人の状況をふまえた通学計画や支援内容を含め、6月から開始すると答弁しました。

化学物質過敏症の啓発と 相談体制を

柔軟剤や消臭剤などの「香害」に苦しむ化学物質過敏症の方々は、「必要な医療も受けられず社会生活に支障をきたす」という深刻な実態です。全国20都道府県では、化学物質過敏症の正しい理解が重要だと啓発を強化している事を紹介し、本府でも早急にホームページの改善等、啓発強化と相談体制の改善などを求めました。

化学物質過敏症の 児童生徒の学びの保障を

化学物質の影響を受けやすい子どもたちのために、学校での啓発や相談対応ができる体制の確立、安心し

て学べる環境整備が重要です。各学校でのポスター掲示等と啓発の状況、個別支援や専門の教室を確保している状況、保護者等への啓発活動などの実態について質しました。

島田議員は、児童の12・1%に化学物質過敏症の症状が見られ、全国で初めて化学物質過敏症児だけの特別支援学級を開設した事例を紹介。潜在的な子どもたちの患者は膨大にいると見られることから、府としても実態調査を行うよう求めました。

教育長は、化学物質に対して重い症状が現われる児童の特別専用教室を整備して、対応している小学校もあると答弁しました。

質問を終えて

参議院選挙後、定例会が再開。さっそくうれしいご報告。6月22日の本会議質問で取り上げていた化学物質過敏症対策について、京都府ホームページを改定し、情報提供を強化したとのこと。質問を前後して、学校現場でも保護者向けに、「香害」や「化学物質過敏症」で苦しむ児童生徒がいることから配慮をお願いするメールが配信された学校も出てきた。また、重度の障害児童生徒が支援学校に通学するための、医療的ケアサポート事業も今年度開始され、6月から本格実施も始まった。京丹後市に置ける重度障害児者のグループホーム建設への支援も表明があった。何度も現場に足を運び、当事者の声を届け続けた結果だ。よかった。

【島田けい子】



ネットワークの方々と懇談(8月12日)



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

医療ひっ迫の現実を直視し
入院待機ステーションを稼働させよ

成宮議員は、新型コロナウイルス新規感染者が過去最多を連日更新しているにもかかわらず、知事が「病

床はひっ迫状況ではない」などと発言している現状を批判し、正確な情報発信や具体的な対策を機敏に届けることを求めました。

また、感染拡大第6波では、高齢や基礎疾患など重症化リスクの高い患者が入院することができず、自宅や施設に留め置かれ、京都府の調査でも50名もの方々が亡くなった痛苦の教訓を踏まえ、臨時的医療施設であり、確保病床にも含まれている入院待機ステーションを直ちに動かし、必要な人が全員入院できるようにすべきと求めました。

しかし、知事は「必要な患者はすべて入院していただいている」とし

て、入院待機ステーションを直ちに稼働させる意思は示しませんでした。

再質問で成宮議員は、第7波でもすでに府南部で受診や検査にたどりつけない実態や、80歳代の間質性肺炎を患っておられる方が感染しても、入院先がないと自宅に留め置かれていた実態を示し、改めて入院待機ステーションを動かすよう迫りましたが、知事は「的確に入院調整できている」と強弁するのみでした。

京都経済の主演
中小企業に直接届く
コロナ禍・物価高騰対策を

コロナ禍に物価・資材高騰が追い打ちをかける中、府会議員団では事業者や労働者、農家の方々の実態をお聞きしてきました。

成宮議員は、その中で、インボイス制度導入への不安が共通して語られたことを紹介し、制度導入で廃業が急増すれば中小企業が99%を占める京都経済は大打撃を受けるとして、知事として国に対してインボイス制度の中止を求めるよう迫りました。

また、コロナ禍の3年間を必死に雇用を守ってきた中小企業が、物価高騰によって、いよいよ立ち行かない事態になっていることを示し、昨年6月定例会で、全会一致で議決した意見書にあるような、賃金引上げ



原油・物価高騰からいのちと生業を守るための緊急申し入れ(7月26日)

質疑を終えて

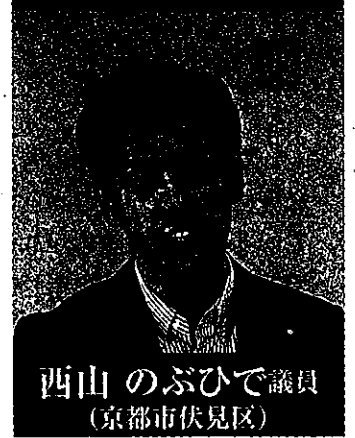
「(高齢者施設に留め置かれた) 利用者の入院先を必死に探したが見つからず、目の前でただただ弱っていくのを見守るしかなかった」、「隔離だけでなく治療も必要」、「死亡者ゼロを国や行政は当然追求すべき」、「残念ながら命の選別は確かにあった」…京都府保険医協会による「高齢者・障がい者施設における留め置き問題を考えるミーティング」(6/18)で語られた第6波の実情です。「救える命が救えなかった」悲劇を繰り返してはなりません。

ところが知事は、実態を直視しようとせず「国基準で医師が判断している。入院が必要な方はすべて入院できている」と繰り返すばかり。さらに、府の入院待機ステーション110床は、確保病床に数えているのに「入院ゼロ」のまま。

…命を危険に晒して、このままでいいわけがありません! 「国基準」でなく、府民と現場の実態からこれまでのとりくみを見直し、命を救う役割をいまこそ果たすべきです。 [成宮まり子]

の環境整備や、税・保険料等の減免や猶予等の措置を京都府としても独自に取り組むよう求めました。

しかし、知事は賃上げについては従来からの答弁を繰り返して、インボイス制度については「円滑な導入に向けて十分な周知や広報を行う」など、府民や事業者の願いに背を向け国の方針にひたすら追従する姿勢を示しました。



議員 西山のぶひで
(京都市伏見区)

民間利益優先ですすめる

北山エリア開発

アリーナ建設は白紙撤回を

北山エリア開発についてそもそも、この計画は国のアリーナ構想にもとづき1万人収容のアリーナを中核としてプロスポーツの試合やイベント等を実施すること。さらに府立植物園内にイベントスペースなどの「にぎわい創出」を民間企業最優先で進めようとしています。アリーナだけでも175億円の建設費でどこまで税金が必要かわかりません。西山議員は、「住民の利益にかなうものなのか」という意見を紹介し、批判しました。

大学の老朽施設の

整備こそ急ぐべき

府立大学の整備では、学生が強く求めるクラブボックスなどが残らない可能性が出てきています。学長は「学生ファーストにしてほしい」と

述べましたが、大学の声を通らないのはアリーナ建設に固執しているからだと指摘。「アリーナ建設は中止し、大学の学内論議に基づき、体育館や教育・研究棟等の老朽施設の整備を進めるべき」と知事に迫りました。

これまで通りの答弁をおこなう知事に、西山議員は「なぜアリーナ機能が大学内に必要なのか、その機能を誰が求めているのか」と重ねて質



署名14万筆、120人が参加した北山エリア開発パレード(7月20日)

しました。知事から明確な答弁はなく、西山議員は「説明できないのは、知事自身が大学や植物園などの公共空間をないがしろにして、一部民間業者のため利益最優先の姿勢であるからではないか」と指摘し、計画の白紙撤回を求めました。

子どもの医療費無料化を

西山議員は、子どもの医療費助成制度について質問しました。6月議会の補正予算案で、子どもの医療費助成制度を含む福祉医療制度のあり方を検討するとしている事について「あまりに遅すぎだ」と指摘。その上で、これまで府の制度に独自の上乘せをしてこなかった京都市と協

議はしてきたのかと追及。今回こそ中学校卒業までの無料化を求めました。

学校給食費の無償化を

給食費については、市町村に府が財政支援をおこなう事や無償化のために市町村との協議を進める事を求めました。京丹後市が全ての小中学校で引き下げを行った事を紹介しました。

教育長は、実施主体は市町村であり義務教育無償化の範囲は国が決めるものと述べました。

質疑を終えて

府が子どもの医療費を含む、「福祉医療制度」の検討を始めるとしました。しかし、検討内容について知事は答えません。コロナ禍の長期化に加えて物価高騰が暮らしを厳しくさせているもと、保護者からも「医療費のために我慢させた」「病状が悪化した」という声があがっていました。今こそ子どもの医療費無料化を拡充するべきですが、同時に「遅きに失した」とも言えます。私自身、子どもが風邪から肺炎になり入院するまで悪化させたことがあります。自分を責めました。ただ薬を飲ませても悪化する時はあります。子どもの健康を守るためにせめて経済的負担の軽減へ、中学校卒業まで無料化を広げるべきです。

[西山のぶひで]

議案討論

6月22日

7月26日



議員 水谷 修
(宇治市・久御山町)

【6月22日討論】

第1号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算(第3号)」、第13号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算(第4号)」は、コロナ禍や物価高騰に対する予算であり、更なる拡充を求め、賛成討論を行いました。

国は、コロナ禍の医療機関が食料費の値上げや光熱水費の高騰の影響が生じている場合において、臨時交付金を活用し支援するよう明記していることから、6月定例議会中に予算を再追加するよう求めました。

また、昨年6月議会で「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働く人々たちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」を全会一致にて可決しました。この意見書の全面実施を国に求めるとともに府の施策に生かすよう主張しました。福祉生活資金窓口への自己破産の

連絡が、令和3年度897件と急増しました。令和元年度と比較すると7.2倍であり、生活困窮世帯に対する直接支援と償還免除など、寄り添った対応を求めました。
肥料・飼料高騰のため、農業や漁業の持続が困難になっています。府の予算化された施策は、新たな投資を行った場合などであり、直接支援を求めました。

中小事業者や物流事業者などへの支援は、設備投資に限定的で、また直接支援の対象業種が限られている等の問題がありますが、幅広い業種への直接支援とともに、運転資金や融資返済の免除・猶予など緊急対策を行うよう求めました。

教育・子育ての対策は、学校給食などへの教育費負担軽減、生活困窮世帯や学生などへの直接支援を求めました。

高齢者が感染した場合、入院できる施設を確保すること、子どもの感染拡大に対する対策と体制整備、さらに、保健所の配置を元に戻し、抜本的な人員・体制強化を急ぐよう求めました。

【7月26日討論】

第2号議案「一般会計補正予算(第5号)」、知事選挙後の肉付け補正予算に反対しました。

反対理由の第一は、新型コロナウイルス感染拡大の第6波で高齢の感染者などが入院できず施設留め置きや自宅療養を余儀なくされ、救える命が救えなかった痛みの教訓を踏まえ、必要な医療体制の改善に取り組んでいないことです。

第二の理由は、物価高騰で暮らしと経営の急速な悪化に対する緊急対策がないことです。水谷議員は、府民と事業者への直接支援などの緊急対策、さらに中小企業や農業者、漁業者への直接支援を求めました。

第三の理由は、「子育て環境日本一」と言いながら、子どもの医療費無料化の拡充や中学校給食の実施、給食費無償化などの子育て応援施策は具体化されていないことです。

第四の理由は、企業利益を最優先し、無駄な大型開発や、公務と公有財産の民間開放を推進していることです。

特に、知事選挙では何も語らなかった北山エリア開発について、選挙直後に、府幹部職員を大量投入した部署を立ち上げ、府立大学内に不要な1万人アリーナ建設や、植物園に不要の賑わい・誘客施設建設を一気に推進しようとしていることを強く批判し、白紙撤回を求めました。また、水道事業広域化を進め、民営化に道をつけようとしている点も厳しく指摘しました。

第五の理由は、府民の願いにこたえず老朽原簿の再稼働や消費税減税など国言いなりの姿勢を示していることです。特に消費税では「社会保障財源」だとして減税要求を拒否し、インボイス制度は積極推進の姿勢を示したことを強く批判しました。



府議会報告・要求懇談会(6月8日)

西脇 いく子議員
(京都市下京区)消費税減税、
インボイスは中止

「緊急に消費税率5%への引き下げを求める意見書」案と「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」案については、消費税減税は現在の物価高に最も効果的な対策であると述べました。またインボイス

制度は、中小零細企業に事務負担と消費税の負担が重く中止を求めました。

ジェンダー平等の社会を

「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」案と「選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書」案については、日本のジェンダー不平等の状況を変えるため、選択議定書の早期批准が求められると述べました。また、選択的夫婦別姓は、すでに国民の多数が導入を支持しており認めるべきだと強調。

「学校給食費無償化の早期実現を求める決議」案と「府立高校のタブ

レット端末の全額公費負担を求める決議」案では、コロナ禍で多くの保護者が経済的に苦しい中で無償化が必要と主張しました。

国保料引下げ、

高齢者医療費2倍化中止

「高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める意見書」案と決議案、「75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書」案については、生活困窮が広がる今こそ、社会保障の充実に取り組むべきと訴えました。

「全ての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書」案については、岸田首相が再稼働を狙う9基の原発の中には福井の老朽原発も含まれていると指摘。すべての原発の廃炉を決断し、再生エネと省エネを進めていくべきと訴えました。

自・公・府民クラブの三党派提案の「コロナ禍における公共交通機関への支援に関する意見書」案は、賛成した上で、北陸新幹線やリニアより身近な公共交通機関を優先すべきと主張しました。三党派提案の「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」案には、個人情報保護と地方自治を深く侵害するものであり反対しました。

討論を終えて

コロナ渦で浮きぼりになった
非正規労働者・シフト制労働問題

長びくコロナ渦の影響で非正規でのシフト制問題の改善は切実です。シフト制は、労働者にはメリットにみえますが、使用者の都合によって勤務日数や労働時間が固定されないことや、一方的にシフトが決まり、労働時間数が少なくなり低賃金になるなど多くの問題があります。

私は、常任委員会で「厚労省も『シフト制』について、最低限の労働日数・時間数などを労使合意するよう呼びかけているのだから、府としても労働局と連携し、国の留意事項の主旨が労働現場に生かされるよう、また非正規労働者の暮らしと学業が守られるよう指導、援助すべきだと求めました。

[西脇いく子]

知事総括質疑・
旧統一協会問題

みつなが敦彦 (京都市左京区)



参議院選挙後に行われた肉付け予算に対する知事総括質疑は驚きました。なぜなら、自民党が学研都市の再開発を要請するなど開発開発のオンパレード。一方、インボイスについて、(きちんと導入できるように)「周知徹底していく」など、知事も自民

党も、なんだか振り切れた感じの露骨さ。腹据えて住民運動と論戦を行わなければ。

旧統一協会・勝共連合問題については、二之湯国家公安委員長が関与していただけにとどまらず、自民党の京都府議も、「実質、旧統一協会の主導イベント」とされる2021年4月に開催予定の「コロナ終息を願う京都1万人祈りの集い」の世話人に、石田宗久・二之湯真二・森口亨・田島祥光・渡辺邦子氏が名を連ねています。説明責任と真相究明が求められます。

2022年6月議会 議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第3号)	6月22日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第5号)	7月26日	原案可決	×	○	○	○	○
第3号	京都府府税条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	京都府議会議員及び京都府知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費に関する条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	京都府立京都スタジアム条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第7号	京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第8号	築基準法施行条例一部改正の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第9号	1級河川法川改修工事委託契約締結の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第10号	財産取得の件 ※議案撤回							
第11号	国家賠償等請求控訴事件に係る和解の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第12号	京都府公立大学法人定款変更の件	7月26日	原案可決	○	○	○	○	○
第13号	令和4年度京都府一般会計補正予算(第4号)	6月22日	原案可決	○	○	○	○	○
第14号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○
第15号	監査委員の選任について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○
第16号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	6月22日	同意	○	○	○	○	○

第10号議案は、京都府がPC購入を(株)大家商会から行う予定にしていたが、公正取引委員会が独占禁止法違反で排除措置命令が出されたため、契約辞退の申し出があった。

2022年6月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書	7月26日	自・公・民	原案可決	×	○	○	○	○
第2号	環境教育及び学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	7月26日	自・公・民	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	コロナ禍における公共交通への支援に関する意見書	7月26日	自・公・民	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	緊急に消費税率5%への引下げを求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第5号	消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第6号	75歳以上の医療費窓口負担二倍化の中止を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第7号	高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第8号	選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第9号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第10号	全ての原子力発電所の停止・廃炉を求める意見書	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×

決議案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	高すぎる国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第2号	府立高校のタブレット端末の全額公費負担を求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×
第3号	学校給食費無償化の早期実現を求める決議	7月26日	共産	否決	○	×	×	×	×

2022年6月議会に出された請願

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理番号	受理年月日	件名	審議結果
第1415号	6月16日	「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」を政府に送付することを求めることに関する請願	不採択
第1416号	6月16日	「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求めることに関する請願	不採択
第1414号	6月16日	高すぎる府内市町村国民健康保険料(税)緊急引き下げに関する請願	不採択
第1417号	6月16日	選択的夫婦別姓の導入のため民法改正を求める意見書に関する請願	不採択
第1418号	6月16日	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書に関する請願	不採択

2022年 6月定例議会を終えて

2022年7月28日 日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

6月10日に開会した6月定例議会が、参議院選挙中の休会を経て再開し、7月26日に閉会した。

今議会は、4月に行われた京都府知事選挙で再選された西脇知事の肉付け補正予算の審議を行うことが主な目的であった。また、参議院選挙の結果を踏まえ、さらに、コロナ第7波ともいえる爆発的な感染の広がりと物価高などに對する、京都府の対応が問われる議会であった。

わが党議員団は、知事選挙や参議院選挙で浮き彫りとなった課題とともに、選挙後も積み重ねてきたコロナ禍や物価高での調査を踏まえ、西脇府政の問題点の告発や追及とともに、府民の暮らしの実態をかかげて自治体の在り方を問う論戦を行った。

1、本議会で提案された議案18件のうち、第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」に反対し、人事案件3件、議員提出議案2件を含む他の議案には賛成した。反対した第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」は、知事選挙で再選された西脇府政2期目の、いわゆる肉付け予算である。

反対理由の第1は、第6波で高齢感染者などが入院できず施設留置や

自宅療養が余儀なくされ救える命が救えなかった痛苦の教訓を踏まえ、過去最高のコロナ感染急拡大の状況下でも、高齢者の施設留置を放置し、保健所設置をもとに戻し、人員体制を強化することをしていないためである。

感染が爆発的に増えているにもかかわらず、府民に対する的確で迅速な情報提供や発信は国の動きをみながらようやく7月25日になって臨時で行われたにすぎず、その対策も検査キット配布等、国施策以上のことは何も対策がなかった。また、高齢感染者の施設留置が増している現実を直視し、京都府が整備し、まったく稼働していない110床の臨時の医療施設を、入院のための運用を行うことや、8月中にしが稼働しない高齢者施設への往診チームを急ぐことなど、救える命を救うため、ハイリスク患者さんの原則入院方針を具体的に徹底、処遇改善の抜本的強化、電気代等の急騰への直接支援など実施されようとしていないためである。

第2は、物価高騰で暮らしと経営が急速に深刻化しており、府民と事業者への直接支援などの緊急・追加の対策が講じられていないためである。中小企業支援と賃上げ、物価高への直接支援等により、雇用と地域経済を支え

景気回復を進める方向を示さず、具体策がないままである。緊急を要するコロナ感染症対策や物価高騰対策について補正予算編成を行うべきである。

第3は、西脇知事の看板政策である「子育て環境日本一」では、合計特殊出生率は下がり続け、これも医療費無料化の拡充や中学校給食実施・給食費無償化などの子育てのための経済的支援策は、今回も全く具体化されないままとなっているためである。

第4は、大型開発を優先し、公務と公有財産を企業利益のために民間開放を推進しているためである。知事選挙の大争点となった北山エリア開発と北陸新幹線延伸について西脇知事は選挙期間中ほとんど訴えることがなかったにもかかわらず、選挙直後、大学に不要な1万人アリーナ建設や、植物園には不要の賑わい・誘客施設建設を、府幹部職員の大規模投入によって、強引に推進しようとし、そのための予算計上したことは重大である。

水道は、北・中部で市町の多くの浄水場を廃止、統合し、経営統合する案を京都府が示し、住民や各議会も知らない間に、今年度中に広域化推進プランおよび府管水道と受水市町の施設廃止と企業団化を目指す府管水道ビジョンを決定しようとしていることは重大である。

さらに消防弱体化につながる消防広域化・消防指令センター共同運用や、北陸新幹線延伸も、何がなんでも推進しようとする姿勢が顕著である。

第5は、京都府をまるで国の出先機関であるかのように変え、国方針を忠実に実行しようとしているためである。憲法を守る姿勢も原発再稼働の中止を求めることも示さず、ましてや消費税減税について「社会保障財源」だと減税要求を拒否し、インボイス制度は「制度の円滑な導入に向けて周知・広報をおこなうことを求める」と積極推進の姿勢を示した。

なお、第10号議案「財産取得の件」は、学校用パソコンなどを巡る談合疑惑で、公正取引委員会が大塚商会に独禁法違反（不当な取引制限）で排除措置命令を出す見通しがあり、大塚商会が職員用パソコンを納入するための議案が取り下げられた。大塚商会をめぐっては、スクールニューディール構想にもとづく府立高校へのデジタルテレビ導入をほぼ独占したことが問題となったことがあり、今回、改めて府内事業者への落札ができるよう分離分割発注などを行うべきである。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。

水道広域化・民営化 ストップ

水谷 修 (宇治市・久御山町)



「府水道グランドデザイン」案で、北部圏域の市町の主要浄水場をおおかた廃止・統合し、経営統合する案が示された。秋に首長を集めて案を決定し年度内に計画決定しようとしている。また、「府営水道ビジョン」案で、府営水道と受水10市町を一つの企業団にし、多くの浄水場を廃止し、施設と経営を統合する案が示され、府が年度内決定を目論んでいる。

経営統合するのは取水口～導水管～浄水場～送水管～配水池であり、手間暇かかる。配水池～排水管～メーターは市町に残す。管路の95%が排水管だ。結局、水ビジネス企業の儲け口となる大規模施設だけが経営統合される。つまり民営化が目当てであることが明白だ。水道広域化は民営化への一里塚だ。ストップしよう！

プールも体育館も運動場もない 仮校舎で4年間も過ごすのか？

山内 よし子 (京都市南区)



向日が丘支援学校の建て替えに当たり、仮校舎の建設が近く始まろうとしています。

移転した長岡京市の済生会病院の建物をそのまま利用するのですが、設計図をよく見るとプールも体育館も運動場也没有ありません。

7月の常任委員会で質問しましたが「近隣の様々な施設をお借りできないか協議」プールも「近隣の小中学校の施設を借用…」と。

そもそも近隣の小中学校にそうした余裕があるのかわかりませんが、プールなどは車椅子で入ったり、プールサイドを座位で移動したり、様々な障害をもつ児童生徒が簡単に近隣の施設を借りることは困難です。しかも温水プールも必要です。

仮校舎と言っても最低でも4年間は子どもたちが過ごす教育施設です。あまりにも子どもたちのことをないがしろにした計画に対して「今からでもプールなど病院のお風呂を改修してでもつくるべき」と厳しく指摘しました。

みんなの願いを しっかり届けます

森下 よしみ (八幡市)



今議会でも、日本共産党は、「小中学校の学校給食費無償化」について、府下においても一部自治体が行き組みを始めていることを紹介し、国への要望と併せて、京都府としても早期実現に向けて取り組みを！とせまりました。このことは、多くの保護者の願いです。そして参院議員選挙でも維新や公明な

どの政党が、公約にかかげました。にもかかわらず、府議会では、日本共産党以外のオール与党会派は、決議案に反対し否決しました。府民への約束はどうなっているのかと、とても疑問に感じます。

議員の仕事は税金の使い方をチェックし、住民の声を行政に届け、くらしを守る施策実現のために頑張るものと思います。

新型コロナウイルス感染症がさらに広がる中で、医療、暮らし、生業、学びの保障への課題が山積しています。議員団と力を合わせて、ひきつづき頑張ります。

2022年 5月臨時議会を終えて

2022年5月19日 日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

5月13日に開会した臨時議会が、5月18日に閉会した。

今議会は、京都府知事選挙後初めての議会として、常任委員会・特別委員会委員や各種役職を決定するとともに、コロナ禍の影響への対策のための補正予算審議等を行うため開かれた。

1、本議会で提案された議案7件のうち、第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」及び第5号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」について反対し、他の議案については教育長選任の人事案件と、コロナ感染等緊急事態下で委員が議場に参集できない場合のオンライン出席を可能とする京都府議会委員会条例一部改正も含め賛成した。

第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」は、地方税法の一部改正に伴うもので、その内容には、不動産取得税について、医療介護総合確保法に規定する認定再編計画に記載された医療機関の再編事業により、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を2分の1にする特例措置が含まれており、政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするもので、反対した。

第5号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」の反対の理由の第一は、感染症に罹患した患者が速やかに医療にアクセスでき、必要に応じ入院できることが原則で、自治

体としてその体制を整えることこそ必要であるにもかかわらず、施設留め置きの実態解決への方策を講じないまま、入院ができないことを前提として、高齢者施設等への医療提供体制の強化のため、施設内感染専門サポートチームの派遣や、訪問診療機関が医師、看護師等高齢者施設等に派遣するための体制整備を行うためである。

京都府では、新型コロナウイルス感染症「第6波」までに亡くなられた方が706人で、第5波の7倍となり、高齢者施設と障害者施設等でのクラスターの発生が相次いだ。京都府保険医療協会の高齢者施設・障害児者施設へのアンケート調査では、回答があった120施設だけでも感染者が948人のうち、入院できた人は16%・148人にとどまり、感染後に施設で入院できずに死亡した例が15人も確認された。本府発表でも高齢者施設の死亡者が50人上ったことは重大である。さらに、自宅で亡くなった人、搬送され病院に到着したもののすでに心肺停止状態だったなど、必要な医療を受けられれば「救命」だった可能性もあり、現場からは、治療が十分にできない生活施設で留め置かれた高齢者が衰弱していくのを見守るしかできなかった無念の思いや、施設内でのクラスター発生につながった現状への激しい苦悩と怒りが寄せられ、この現実を繰り返さない対策こそ最優先に取り組むべきである。

反対の理由の第二は、コロナ禍の保健所の深刻な実態の解決を口実に、保健所業務の民間委託をいっそう進めようとするためである。

4月4日付の国通知ではハーンズ入力業務などの業務委託をはじめ膨大な個人情報を含み、公権力にかかわる業務や保健師などの専門的知識や経験を有する相談、健康観察まで原則委託方針が示されている。本府も同様に民間委託を加速させている一方、保健師増員は5人にとどめ、しかも年度当初から欠員でスタートし、さらに事務職員を3名も減らしていることなど、保健所の公的責任をゆがめるものである。

2、わが党議員団は、議会開会日に、原油・原材料高騰が暮らしと生業に深刻な影響を与えており、その実態調査をふまえ、緊急に5月補正予算の拡充とともに、6月補正予算も含め、府民のいのち暮らし、生業を守るために、対策の抜本的な強化を求める申し入れを行った。

引き続き、議員団あげて調査や懇談を重ね、暮らしと生業を守るため全力をあげる。

3、議会中に「府民的説明も論議もなしに、何がなんでも推進をねらう」北山エリア整備基本計画「は白紙撤回することを求める申し入れ」も行った。

西脇知事が新たに設置したポストに就いた文化施設政策監が対応した

が、その場で「これまででもきちんと説明してきたし、これからもきちんと説明していきたい」という主旨の発言をしたことは、何がなんでも推進する姿勢を改めて示したもので、その場で厳しく批判した。引き続き、府民の皆さんと、計画の白紙撤回、府立大学内への一万人規模のアリーナ建設の中止、府立植物園を守る等力を尽くす。

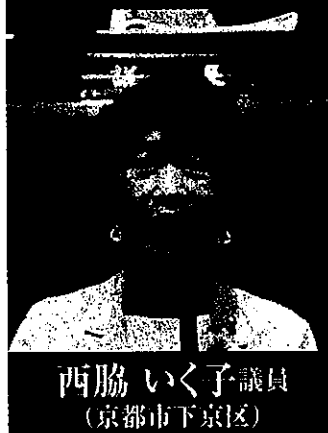
4、わが党議員団は、議会開会日に、「京都府議会の民主的構成についての申し入れ」を議長および各会派に行い20年以上にわたりわが党会派を主要役職から排除するという不正常事態の解決を強く求めた。

関西広域連合議員は、今年度も指名推薦によりわが党会派から選出された。しかし、常任・特別委員会、予算特別委員会の各正副委員長の選任について、最も民意を反映する会派議員数に応じた指名推薦方式を拒否し、今回も、自民・府民・公明・維新が、わが党会派を排除するための申し合わせを行って投票し、自民・府民・公明の3会派が正副委員長を独占することとなった。これらは議会制民主主義にあるまじき行為である。

維新も含め、いまだ古い枠組みにしがみつきの、第一会派のわが党議員団を排除することは、府民的にまったく道理がなく、厳しく抗議する。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。



西脇 いく子議員
(京都市下京区)

西脇いく子議員は、5議案のうち、第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」、第5議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」について反対討論を行いました。

第2号議案については、地方税法の一部改正にともない、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を2分の1にする特例措置が含まれていることから、政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするものになっているため反対しました。

第5議案については、新型コロナウイルス陽性患者で、医療が必要な人は、入院して治療を行うことが原則であるにもかかわらず、原則入院が保障されていない実態がある問題を指摘し、反対しました。

新型コロナウイルス感染症「第6波」により亡くなられた方が706人・第5波の7倍となり、高齢者施設と障がい者施設等でのクラスター発生が相



いのちと暮らし生業まもる緊急申し入れ(5月13日)

次ぎ、府の発表でも高齢者施設の死亡者が50人に上りました。さらに、自宅で亡くなった人など、必要な医療が受けられれば「救えた命」だった可能性もあり、本府の行政責任が厳しく問われています。

感染症の基本原則に基づき、多くの府民が施設や自宅に留め置かれていた事態への早急な対応こそ必要です。

保健所体制については、保健師の増員を5人とどめ、年度当初から欠員でスタートする事態となっている問題を指摘しました。

新たな所属が決まりました

常任委員会

- 総務・警察常任委員会
原田 完 成宮まり子
- 府民環境・厚生常任委員会
みつなが敦彦 島田けい子 ばばこうへい
- 文化・教育常任委員会
山内よし子 森下よしみ 西山のぶひで
- 危機管理・建設交通常任委員会
浜田よしゆき 水谷 修
- 農商工労働常任委員会
西脇いく子 さこ 祐仁

特別委員会

- 府民の安心・安全な暮らしに関する特別委員会
西脇いく子 浜田よしゆき 森下よしみ
- 子育て環境の充実に関する特別委員会
水谷 修 西山のぶひで
- 魅力ある地域づくりに関する特別委員会
みつなが敦彦 島田けい子 さこ 祐仁
- 新技術を活用した社会創造特別委員会
原田 完 ばばこうへい
- 文化・スポーツ振興対策特別委員会
山内よし子 成宮まり子

西脇府政の2期目の肉付け予算は実態と乖離

原田 完 (京都市中京区)



今議会は、参議院選挙を挟んでの議会で、しかも西脇府政2期目の肉付け予算が補正予算として出され、長期間の議会となりました。

予算としては、コロナ対策でも中小企業支援や雇用対策でも、節電や生産性拡大の新たな設備投資に

対しての助成であり、コロナ禍で切実な中小企業の実態とは乖離した内容であり、元気なところには支援するが、経営維持が大変な中小企業の家賃や固定費、原材料等への支援ではないため、苦しんでいる中小企業や農業者が真に求める支援とはなっていません。

議会への消費税引き下げ、インボイス制度の実施中止を求める請願に対しては、参議院選挙で政策に掲げていた各党が、自民党と一緒に請願に反対するなど、その政治姿勢が問われる議会でもありました。

コロナ禍・物価高騰、生活危機突破のアンケート活動

この間の消費税増税、コロナ禍に加えて、原油価格高騰や円安の影響などによる物価高騰が、府民のくらしと中小企業、農家の営業を直撃している実態を調査するために、アンケート活動にとりくみ、約130件の集約をおこなっています。

久御山町の町工場では、「原材料の値上げで収入が減っても払い続けなければならない、家賃や電気代などの固定費の負担が重い」「コロナの時に実施された支援制度を、再度実施してほしい」「ゼ

ロゼロ融資の返済が始まり、毎月15万円の返済、家賃が13万円で、月30万円の収入が必要だが、仕事は減っている」などの声が出されました。

農家訪問では、酪農家から「飼料代の高騰で、毎月赤字でやっていけない」。米農家からは「肥料代が高騰し、米価は下がり、月百万円の収入減になっている」などの声が寄せられました。

6月には5回にわたって昼休みにハローワーク前で、街頭相談活動にとりくみ、約50人と直接対話アンケートをおこないました。回答では5割以上の方が「昨年に比べて生活が悪くなった」とし、「食費や水光熱費が上がって生活が苦しい」など切実な状況が示されました。

5月臨時会の開会日には、「府民のいのちと暮らし、生業を守るための対策強化を求める緊急申し入れ」、7月26日の6月定例会閉会日には、「新型コロナ再拡大と原油・価格高騰から府民のいのちと生業を守るための緊急申し入れ」として、府政の重要な課題を

まとめて申し入れをおこなってきました。(詳しい内容はHPをご参照ください。引き続きアンケート活動にもご協力ください)



久御山町の町工場を訪問(5月27日)



久御山町業者訪問調査(5月24日)

日本共産党
京都府会議員団



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつな が 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

議員団体制

団 長 原田 完
副団長 森井 達行

副団長 島田 敦子

幹事長 光永 敦彦

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	103		
費目	調査研究費・研修費 (広報費) ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会だより N o . 3 5 0 送料				
支払金額	635,197	按分率	100%	計上額	635,197
按分率の考え方					
備考					

10/11

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年10月11日 14時29分42秒

■取引情報

受付番号	1006002
取引区分	振込
日付	実施済 10月11日
取引名	府会だより 送料
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	
------	--

■振込先口座

受取人番号	005
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 当座 110543
受取人名	カウイングス株式会社

■振込金額

振込金額	634,867円
税込手数料	330円
引落合計金額	635,197円

--	--

京都府庁 議会棟

2022年10月04日

株式会社 ウィングスマルコー
 京都市上京区千本通下立売下ル
 小山町908-78
 TEL: 075-813-5506 (経理)
 FAX: 075-822-5518
 代表取締役 豊永 山生

日本共産党京都府議会議員団 様

請求書 2022年 9月分

下記の通りご請求申し上げます

経理専用E-mail: keiri05@malcco.co.jp
 集荷依頼E-mail: Syuka05@malcco.co.jp

ご請求金額	消費税額
¥634,867.-	内税

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 ㈱ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内訳	個数	サイズ	単価	合計	備考
22/09/02	京都府内 配送料	7,649	V	83	634,867	府会たよりNo.350
		<u>個数計</u>			<u>合計</u>	
		7,649			¥634,867	

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	104		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 9月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

9/16

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	9月	930	
京都民報	9月	680	5
前衛	9月	744	
経済	9月	1049	
議会と自治体	9月	794	
月刊学習	9月	387	
女性のひろば	9月	316	
「赤旗」縮刷版	9月	4715	
民青新聞	9月	680	

領収書

日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2022 年 9 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府



日付	9/16	振者	京都府
----	------	----	-----

第5号の2様式 (第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	125		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	要求聞取りはがき 料金後納利用料 (返信分)				
支払金額	390	按分率	100%	計上額	390
按分率の考え方					
備考					

9/20

領収書 (Receipt)

発行日 2022年10月6日

お客さま氏名 (Customer)
日本共産党京都府議会議員団

御中

右記、金額を 2022年 9月 20日付で
口座振替により領収致しました。

ご請求番号 (Billing ID)	441990-1001932-00		
ご請求の内訳 (Billing Details)	2022/08/01~2022/08/31 料金後納ご利用額		
領収金額 (Amount Paid)	390	円	
(うち消費税相当額)	33	円	
金融機関	[REDACTED]		

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

日本郵便株式会社 

次回口座振替のお知らせ (Information of Current Bill)

日本共産党京都府議会議員団

御中

日本郵便株式会社 

平素は、格別のお引き立てに預かり、誠にありがとうございます。
料金後納ご利用額につき、2022年09月20日に、下記のとおり口座振替により
お引き落としさせていただきますので、お知らせ致します。
お手数ですが、2022年09月20日の前日までに、ご指定の口座へのご入金をお願い致します。

【お問合せ先】
西陣郵便局
電話：075-432-5701

ご請求番号 (Billing ID)	441990-1001932-00	次回振替額 (Total Amount Due)	390 円	金融機関	[REDACTED]	発行日 (Date of Issue)	2022年 9月 6日
		(うち消費税相当額)	33 円				
ご請求の内訳 (Billing Details)	2022/08/01~2022/08/31 料金後納ご利用額 312円 2022/07/01~2022/07/31 料金後納ご利用額 78円						

上記口座振替日にお引き落としできなかった場合、別途お送りする請求書によりお支払いいただきます (郵便局またはゆうちょ銀行でのお支払となります)。
この場合、お客さまご利用の金融機関によっては、お支払期限経過後に請求書をお届けする場合がございますので、予めご了承ください。ご利用明細はWEBでご参照ください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	106		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	横断幕(国葬反対)				
支払金額	52,800	按分率	100%	計上額	52,800
按分率の考え方					
備考	(領収書は、重ならないように貼付してください。)				
9 / 22					

領 収 書

2022年 9月 22日

日本共産党京都府議会議員団 様

¥52,800.—

但 国葬反対横断幕 12枚

上記正に領収いたしました。

京都市中京区丸太町新町角大炊町

日本共産党京都府委員





100年 日本共産党
京都市会議員団

「国葬」

弔意の押し付け 止めよら

反対

90cm x 200cm

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	107		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	横断幕(統一協会疑惑解明)				
支払金額	52,800	按分率	100%	計上額	52,800
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
9/22					

領 収 書

2022年 9月 22日

日本共産党京都府議会議員団 様

¥52,800.—

但 統一協会 疑惑解明横断幕 12枚

上記正に領収いたしました。

京都市中京区丸太町新町角大炊

日本共産党京都府委



100年
1922-2022
日本共産党
京都府会議員団

「統一協会」 勝共連合 疑惑徹底解明を

90cm x 200cm

107

第9号様式 (第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	9月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ	規格	16切両面
配付先	事前登録者等	作成部数	46,100枚

	無	有	充当有の場合					領収書 整理 番号	備 考
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)			
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	213,400	100%	213,400	108	振込手数料含む
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計					213,400	—	213,400	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	108		
費目	調査研究費・研修費<公選区費>・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	9月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ				
支払金額	213,400	按分率	100%	計上額	213,400
按分率の考え方					
備考					
9/30 (領収書は、重ならないように貼付してください。)					

京都銀行 京銀インターネットEISサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年10月03日 11時19分22秒

■取引情報

受付番号	0927002
取引区分	振込
日付	実施済 09月30日
取引名	府会だより、他
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	
------	--

■振込先口座

受取人番号	002
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 普通 4002771
受取人名	かきんこみ

■振込金額

振込金額	973,500円
税込手数料	330円
引落合計金額	973,830円

108

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

2022年09月20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団様

お客様コード

担当者コード 000266

株式会社きかんし



〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115

FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	前月繰上額	前月繰下額	当月請求額	当月繰上額	当月繰下額	合計請求額
113,300	113,300	0	0	885,000	88,500	973,500	973,500

月	日	品名	仕	番	数	単	価	金額	消	税	額
08月29日	10	府会だよりNo. 350							(10%)		
171449			A4-16P	(2/1)	10,500		691,000	69,100			
08月30日	02	★ 御入金 ★						(*113,300)			
				振込							
09月06日	10	代表・一般質問傍聴ピラ (ばば・森下・原田 ・光永・西脇) 16切-2P (1/1)			46,100		194,000	19,400	(10%)		
171568											
		【10%外税対象】									
		(対象額 885,000円 消費税 88,500円 税込額 973,500円)									

尚、御精算予定日は、2022年10月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

9月府議会 KBS京都テレビで放映

日本共産党の代表質問

京都府議会の傍聴におこしくください

9月16日 午後1時開会
金 (1,2番目)

主な質問テーマ

- コロナ禍と原油・物価高騰対策について
- 子育て世代の教育費負担軽減を
- 国葬・統一協会問題について
- 大型開発をやめ自治体本来の役割発揮を



いっしょに

京都市
伏見区

日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566

<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

傍聴の際は、
日本共産党議員団控室へ
お立ち寄りください

主な質問テーマ

- 新型コロナウイルス第7波の感染拡大防止と医療体制の支援を
- 向日が丘支援学校仮校舎問題について
- ただちに教員不足の解決を
- 「生理の尊厳」にふさわしい取り組みを



もり じつた

森下よしみ

八幡市

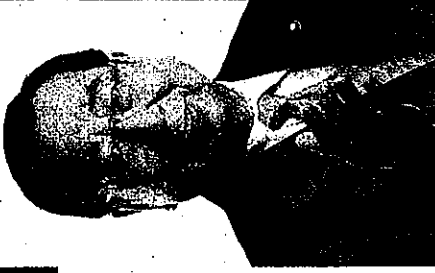
108

京都市中京区

9月府議会での

日本共産党 一般質問

はら だ **原田** かん **完** 議員



京都市左京区

みつな が **みつな** あつひ こ **敦彦** 議員



京都市下京区

にし わき **西脇** いく子 **いく子** 議員



9月20日(火)・21日(水)・22日(木)

午後1時15分から

ぜひ傍聴におこしください

順番は後日に決まりますので、議員団にお問い合わせください
(一般質問のテレビ中継はありません)

府議会の代表質問・一般質問・委員
会審議は、京都府議会のホーム
ページで生中継されます。
ぜひご覧ください。



みなさんの
要求を府議会に

請願のしめきりは、
9月16日(金)
午後5時です。

第9号様式 (第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	9月府議会・市議会報告ビラ (市内版)	規格	B 4 版両面
配付先	事前登録者、府民の皆さん	作成部数	319,600枚

	無	有	充当有の場合					備考	
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号		
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	新日本プロセス 株式会社	5,327,124	50%	2,663,562	109	残り50%は、日本共産 党京都府委員会と京都 市会議員団が負担
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合 計					5,327,124	-	2,663,562	-	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	109		
費目	調査研究費・研修費・ 広報広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	9月府議会・市議会報告チラシ(京都市内版)				
支払金額	5,327,124	按分率	50%	計上額	2,663,562
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

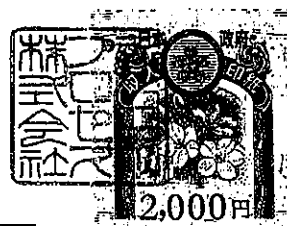
9/30

No 024000

領 収 書

日本共産党京都府委員会
日本共産党京都府議会議員団
日本共産党京都市議会議員団 様

R4年 9月 30日




2,000円


¥ 5 3 2 7 1 2 4 円

但し、9月府会・市会全戸ビラ 府会現職分(京都市内版) 上記金額正に領収致しました。 319,600枚として

現金	¥
小切手	¥
手形	
振込	
相殺	



新日本郵便株式会社
〒601-8382 京都市南区吉祥院石原町21/☎075(661)5688

係印 

京都府委員会と京都市議会と按分

↓ 7% (372,899円)	↓ 43% (2,290,663円)
-----------------------	--------------------------

「いのちを守る」
医療現場の経験生かして

日本共産党 京都府会議員

みづなが 敦彦

プロフィール ● 府会議員6期、京都府議会副議長、代表理事、若田保育園会議員、左京区保育園保護者会副会長、米川保育園保護者会副会長、第四小学校小中連携PTA会長、左京区学童保育協議会副会長、若田保育園学童クラブ保護者会会長など歴任。立命館大卒、京都府立第二中学校教員(臨時)勤務、若田小・大津町在住。妻・一女一男。
<http://mitunaga-atuhiko.jp/>

切り捨てられていい命などあるはずがありません
コロナ禍・物価高が格差と分断を広げています。
病院で働いた経験生かし、「いのちを守る」ため、ブレずに
真摯に行動します。

現場の叫びによりそい可視化する



ハローワーク前で
ヒアリング

災害が起るたび、左京はもろろん、府内全域に
現地調査に走り、コロナ禍や物価高では、中小企
業団体中央会をはじめ京都の経済界の方と懇談
や、商店街、ハローワーク前などで実情をきめ細
かく伺い、可視化し解決を求め続けています。

提案し実現へ行動する



左京連帯ひろばのみなさんと
京都府へ申し入れ

お願された相談や集めた願いをまとめ、
政策化し、京都府に届け具体化し、高
校・大学での生用品配布や食料提供
への補助金などを創設できました。

北山エリア再開発を 見直せ



平和と人権
かかっている
一歩

STOP
WAR

府会



皆さんと
ともに

- 小中学校給食の無償化
- 給付制奨学金
- 地元業者支援と賃上げ

先京連帯ひろばや 食料提供プロジェクトなど、 この2年余で 29回2800余人が参加、 ほぼすべての会場に左京の府・市会議員は相 談員として寄り添う。

あつなび野郎野郎、ひぐらし英明市議、
加藤あい市議、七がし農市議



議会内外での活躍を応援しています
石田 紀郎 (市民環境研究所代表)
中川裕美子 (京都府民運あすかい病院院長)
福山 和人 (京都法律事務所・弁護士)

市会



「市民を替して負担増を押し付けるな」と
市長を厳しく追及！

Q 京都市は本当に財政破たんするの？

A. 財政は破たんしません。
8月に発表された2021年度の決算概算によると、4億円の黒字決算とのこと。市長は選挙にもごまかない、
楽観の「財政危機」をあおって、市民負担増を正当化しようとしたことが明らかになりました。(画面参照)

国・府・市会 連携し苦難軽減に全力奮闘！

東南海トラフ地震の被災地を支援して震災、対応を求
める身体障害者支援隊、あつなび野郎、あつなび野郎、
ひぐらし英明市議、加藤あい市議、七がし農市議、



第二木田川 (7月20日)
一乗寺松原町 (7月20日)

阪口 啓航 (新藤病院住職)
都築 潤子 (はからざの森の会会長)
日本共産党の活躍に期待します

仕事・いのち・くらしに希望を

日本共産党 京都市会議員

ひぐらし英明

プロフィール ● 53歳、京都工芸繊維大学大学院修了(日本建築史専攻)、市会議員5期、全京都建築労働組合等
役員、左京区保育園保護者会副会長、上京区学童保育協議会会長、修学院中学校PTA副会長、河内区環
止左京区環遊会副会長などを歴任。家族は妻と2人の子ども。 <http://higurashi-hideaki.jp/>



予算委員会
論戦している動画

市民への負担増の押し付けは 北陸新幹線と大型プロジェクト推進の財源づくりのため

市長が「行財政改革計画」をつくり、市民に様々な負担増を押し付ける理由
は何か。それは、北陸新幹線などの大型プロジェクトを進める財源を確保する
ためです。
過去にも市内高速道路など、ムダな大型事業を進めた際に、私は徹底的に批判
してきました。最近でも、市
13箇円のムダな地下通路を含む京都市庁舎再整備の
庁舎再整備の際に13億円
工事費削減計画案に対する各党の態度

再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備
反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備
再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備	再整備

反対 賛成 賛成 賛成 賛成 賛成 賛成 賛成 賛成 賛成

ひぐらし英明は 提案しています

ムダ遣いをあらため、
くらしの予算を増やします！

私は、駅乗車証明の改題をやめさせる、中学校給食の実現、中学校卒業までの
子どもの医療費の無料化、中小業者の支援の強化など、くらしと仕事の実現
を提案してきています。
このことで個人消費が増え、京都経済の成長にもつながります。

切実な願い集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返書 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、事業者訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもち、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。



市民のみならず共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年) 当初率は1割(クーポンでの支給)だったが、追加給付が実現し10万円・児童給付が実現
- 固定資産税、10/10補助などの中小業者支援
- 「奨学金・テキスト代・教員支援」など、学生への経済的支援を実施する大字に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施

え!? 実は、黒字! (京都市財政)

市財は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん」(2020年11月)と財政危機を煽ってきました。しかし、今年8月、「昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す「大益団」という議員団の指摘通りとなりました。

市民への負担増は撤回しかありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

187億円捻回は、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円

改選計画も止められます!

- 市1次選買8%、地下鉄買7%の値上げ! 増値ダイヤの縮小も
- 保育料の値上げ (2022年度は見送り)
- 消防員3年間で150人削減 (2022年度は49人)



市民の願い実現、本気の政党は?

議員名・意見書に対する各党の態度	共産	自民	公明	民フ	立憲
議員「国民健康保険料の引き下げ」(20年2月市会)	○	×	×	×	×
議員「小学校のよびな全島津の中学校給食の実施」(21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×
議員「消費税率5パーセント以下への引下げの要請」(22年6月市会)	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶民間保育園補助金カット 削減を改選と称言 (維新)
 - ▶敬老乗車証制度の大改悪
- | | 共産 | 自民 | 公明 | 民フ |
|----|----|----|----|----|
| 賛成 | ○ | × | × | × |
| 賛成 | ○ | × | × | × |
| 賛成 | ○ | × | × | × |
- 京都市・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案 (生活保護・非課税世帯も含む) **これまでの約10倍!**

府会報告

新型コロナ対策 奮闘

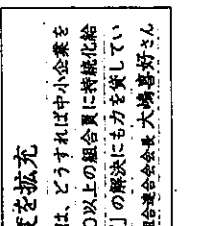
寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以來、十数回の街頭調査活動をほり、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってまいりました。そうした声をもとにして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるように求めるなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてまいりました。



中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都市府会、市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の国会議員に特赦化給付金が支給されました。また、いわゆる「不稼グループ」の解決にも力を貸していただきました。



京都市 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議員も相談員として参加。学習無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都市府として初の大学・学生支援策を実現させました。



府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選択的夫婦別姓を求める請願(22年6月市会)	○	×	×	×	×
消費税率引上げを中止を求める意見書(22年6月市会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年6月市会)	○	×	×	×	×
社会や教育費の削減化を求める請願(19年12月市会)	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対 ※民主党



府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

【知事と党(自民・公明・維新・維新)が推進】

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上) 北山エリア開発(350億円)よりも

府民の税金は 医療・福祉・教育に使う

【知事と党(自民・公明・維新・維新)が推進】

コロナ禍で格差拡大

男女の賃金格差

軽い大企業の税負担、重い消費税

府議選

日本共産党の連帯の力で

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

府会報告

府議選

日本共産党の連帯の力で

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

を

変えよう

市民と

変えよう

世の中

切実な願い集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、事業苦訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってまいりました。



市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年)当初案は分額・クーポンでの支給だったが、組み替え案も提案し、10万円一括支給給付の実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小事業者支援
- 「奨学金・テラス時代・家賃支援」など、学生への緊急的な支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施

え!? 実は、黒字! (京都市財政) (2021年報)

市報は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん (2020年11月)と財政危機を懸かってきました。しかし、今年8月、昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を驚かす菅大豊匡」という議員団の指摘通りとなりました。

市民への負担増は撤回しかありません

市報は、増取分の内187億円を、予定にはなかった公費繰越金の確立に充てています。

187億円抑えられ、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ …… 約4億8千万円
 - 民間保育園への補助金カット …… 約13億円
 - 学童保育料の値上げ …… 約1億6千万円
 - 国民健康保険料値上げ …… 約14億円
- 改悪計画も止められます!
- 市バス運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ! 路線ダイヤの縮小
 - 保育料の値上げ (2022年度は見送)
 - 消防職員3年間で150人削減 (2022年度は49人)

市民の願い、実現、本気の政党は!

議員・議員団に対する各党の態度	共産	自民	公明	京大	維新	民フ	立憲
議員・議員団に対する各党の態度	○	×	×	×	×	×	×
議員・議員団の引下げ (20年2月議会)	○	×	×	×	×	×	×
議員・議員団の引上げ (21年2月議会、11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
議員・議員団の引下げ (22年6月議会)	○	×	×	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

日本共産党京都市議会議員団 にご意見・ご要望をお寄せ下さい! TEL: 222-3728 FAX: 211-2130

市民と日本共産党の連帯の力で

アツアツな世の中を変えよう

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担 重い消費税

寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以降、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を受けて、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるよう求めるなど、新型コロナウイルス対策を一步步前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都市府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に持続化給付金が支給されました。また、いわゆる「不揃いグループ」の解決にも力を貸していただきました。

学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみならずとも連携し、食料支援への補助など京都府としては初の大学・学生支援策を実施させました。

府議会に寄せられた請願 1853件 (2018-2021)

請願・意見書に対する各党の態度 (一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選択的夫婦別姓を求める請願 (22年6月議会)	○	×	×	×	×
消費税増徴・インボイス中止を求める意見書 (22年2月議会)	○	×	×	×	×
高齢者投票率2倍化中止を求める議員団 (21年6月議会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の原価比を定める請願 (19年12月議会)	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対 ※見送

府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

【知事と党(自民・公明・府民・維新)が推進】

北陸新幹線延伸 (2.1兆円以上)

北山エリア開発 (350億円) よりも、医療・福祉・教育に使おう

府民の税金は

日本共産党府議会報告 TEL: 075-414-5566 FAX: 075-431-2916 WEB: https://www.jp-kyotokai.jp

2022年9月号 新: 日本共産党府議会報告部

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、事業者訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってまいりました。

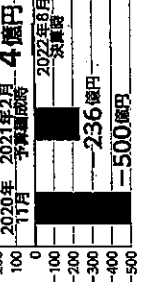
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年) 当初案は1割削減・クーポンでの支給だったが、組み換え案も提案し10万円一括現金給付が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小業者支援
- 奨学金・テキスト代・家賃支援など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字! (京都市財政) (2021年度)

京都市が発見してきた 2021年度の財政収支見直し
 市債は「毎年500億円の財源不足」このままでは財政破たん (2020年11月)と財政危機を懸かってきました。しかし、今年8月、昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避と発表。『財政破たん』と市民を脅す誇大宣伝」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しかりません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の確立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円

改善計画も止められません!

- 市(下)運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ! 路線ダイヤの縮小も
- 保育料の値上げ(2022年度は見送り)
- 消防職員3年間で150人削減(2022年度は49人)

市民の願い、実現、本気の政党は!?

諸原謙・滝見薫に対する各党の態度	共産	自民	公明	京都	維新	民フ	立憲
諸原謙(国民健康保険料の引き下げ)(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
滝見薫(小学校のようなお全額補助の中学校給食の実現)(21年11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
諸原謙(消費税率5パーセント以下への引き下げの要請)(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- 民間保育園補助金カット削減を「改選」と脅し(維新)
- 敬老乗車証制度の大改悪

共産	自民	公明	民フ
賛成	賛成	賛成	賛成
反対	反対	反対	反対

京都党・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案 (生活保護・非属世帯者も含む) **これまでの約10倍!**

市民と日本共産党の連帯の力で、アツアツな世の中を変えよう

第二国会

- 日中格差拡大
- 男女の賃金格差
- 軽い大企業の税負担、重い消費税

新型コロナ対策でも奮闘 寄り添い、届け、実現する 確かな議席



2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体、個人を訪問し、要望を伺ってまいりました。そうした声を加えて、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるような求めなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてまいりました。

中小企業の願い、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特化した給付金が支給されました。また、いわゆる「不備ループ」の解決にも力を貸していただきました。

京都府 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議員も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんと連携し、食料支援への補助など京都府として初の大学・学生支援策を実現させました。



府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
逐次的夫婦別姓を求める請願(22年6月議会)	○	×	×	×	×
消費税率引上げを中止を求める意見書(22年2月議会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2割(引上げ)を中止を求める意見書(21年6月議会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月議会)	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対 委員主張



府議会 LINE公式アカウント
 府政情報など発信中!!

【知事と党(自民・公明・府民・維新)が推進】
北陸新幹線延伸(2.1兆円以上)
北山エリア開発(350億円)よりも、
府民の税金は医療・福祉・教育に使おう

府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

市会

憲法生かす政治めざします
住民の願い実現めざし奮闘

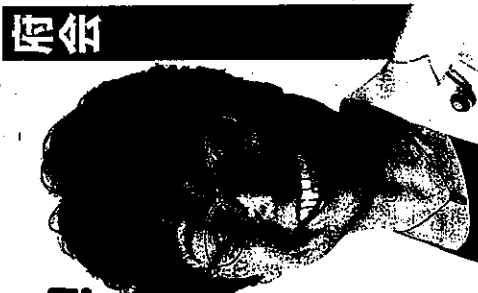
日本共産党
前京都市会議員

西村よしみ

プロフィール ●立命館大学卒業、京都市議会議員3期、人権擁護委員等つとめる。日本共産党の生活相談窓口を担当し市民の暮らしに寄り添う。



LINE公式



府会

日本共産党 京都市会議員

島田けい子

プロフィール ●1956年生まれ、学芸大学卒業。1985年、京都市議会議員6期目、京都市議会副議長、府議会議員、厚生常任委員、全労連宇野野野病院支部書記長、全労連近畿地方支部長、京都市PTA会会長など歴任。

https://shimadakeiko.net

ごあいさつ コロナ禍、必要な医療が受けられず亡くなる方が相次いだことは痛恨の極みです。草莽費拡大の一方で医療・社会保障を切り捨てる政治に待ったをかけ、命とくらし、平和をまもる府政へ、全力をあげます！

命を守るコロナ対策の抜本的強化を



コロナ禍は、医療や公衆衛生体制が極めて脆弱であることを浮き彫りにしました。私は、宇多野病院等を名指してベッド削減を迫る動きにきっぱり反対となり、地域医療を守れと迫ってきました。無料PCR検査を拡大し、高齢者やリスクのある人の入院を保障する医療体制の拡充・保続を求められています。

一人の願いに心を寄せて

京都市内の病院で看護師をしています。もつと医師・看護師を増やしてほしい、そして誰もが安心して医療を受けられる社会になってほしいと思っています。島田さんは看護師出身のだからこそ、そんな思いを汲んで府政を動かしてくれと期待しています！！

看護師 三宅和菜さん



美山診療所の機能縮小が計画された時に、何十回も現地足を運んで府議会で取り上げられました。北陸新幹線の延伸問題や、声生の集落に通じる府道崩落事故の跡も同様です。選挙が進む山間部にとっても絶対に必要な議員です。

美山町田歌在住 朝岡 誠さん

京都のまちと自然を壊し、巨額の税金投入の北陸新幹線京都延伸計画にきっぱり反対！



美山・京北・京都市内を大深度（地下40メートル以下）巨大トンネルで縦断する無謀な計画に対し、地域ぐるみで反対の声が広がっています。2023年工事着工を狙った当初計画に待ったをかけています。新幹線より、防災対策の強化を！新幹線より、子育て応援！命を守る府政を！と頑張っています。

日本共産党府議会報告

私の主な政策

- 大型開発より暮らし応援。
- 国民健康保険・介護保険料の負担軽減を。
- 中小企業支援とセフトで買上げを。
- 子育て環境充実、保育補助拡充、全員制中学校給食の実現、子ども医療費助成を拡大。
- コロナ対策を強め、いのちと健康を守る。
- 食料は日本の大地から。農業林業支援を強化する。

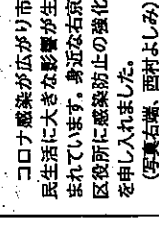
市政をたたく

- 「財政破たん・環境・暮らし壊す」北陸新幹線延伸は中止を。
- 行き過ぎた観光誘致政策、世界遺産周辺の景観と住環境を壊す
- 御室二和寺前ホテル建設はやめよ。
- 議会の委員会直接傍聴、議員直接説明を実現して市民参加すめる。

くらしの願いを行動に



コロナ等で「バイトや仕事」がなくなりました。皆さんが、市民団体の皆さんが実施した「食材提供プロジェクト」に参加し、相談のつてきました。



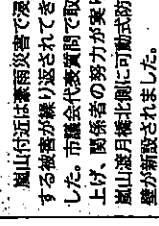
コロナ感染が広がります。市民生活に大きな影響が生まれています。身近な右京区役所に感染防止の強化を申し入れました。

(写真右端、西村よしみ)

住民といっしょに行動し実現



市バス8号系統の均一運賃化実現（最大580円→230円に値下げ）。バス停も新設されました。長年地元と利用者の声を議会ですりあげ、とうとう実現しました。



嵐山付近は豪雨災害で浸水する被害が繰り返されてきました。市議会代表質問で取り上げ、関係者の努力が実り、嵐山渡月橋北側に可動式防壁が新設されました。

2022年9月 発行：日本共産党京都市議会報告 7615-0016 京都市京都市議会事務局印刷部訂2-2

切実な願い集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返函(2021年2月～5月)2400人超、生活相談7000件超(2019年4月～)、事業者訪問120件超(2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

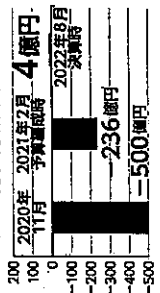
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初案は「分割クーポン」での支給だったが、組み換え案も提案し10万円一括現金給付が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小事業者支援
- 「奨学金・テキスト代・課外支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金を
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字!【京都市財政】(2021年度)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん(2020年11月)と財政危機を煽ってまわりました。しかし、今年8月、10年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す菅大臣団」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しかありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

- 187億円あれば、やめられます**
- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改悪計画も止められます!
- 市/区運賃6%、地下鉄運賃7%の値上げ! 路線ダイヤの増やす
- 保育料の値上げ(2022年度は廃止!)
- 消防職員3年間で150人削減(2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット削減を(改悪!)と評価(維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

	共産	自民	公明	民進	民労
賛成	○	○	○	○	○
賛成 賛成					
賛成 賛成					

市民の願い実現、本気の政党は?

削減案・市民負担に対する各党の態度	共産	自民	公明	京都市	維新	民労	立憲
削減(国民健康保険料の引き下げ)(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
削減(小学校のよちみ全員の中学校給食の実現)(21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
削減(消費税込/パーセント以下への引下げの要請)(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×



日本共産党京都市会議員団にご意見をご寄せ下さい! TEL: 222-3728 FAX: 211-2130

市民と日本共産党の連帯の力で、インフレな世の中を変えよう

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の就労負担、重い消費税

新型コロナ対策でも奮闘 寄り添い、届け、実現する 確かな議席



2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医師関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声の力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるように求めるなど、新型コロナウイルス対策を一つずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会、市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特許化給付金が支給されました。また、いわゆる「不慣れループ」の解決にも力を貸していただきました。

学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食材支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を実施されました。

府議会に寄せられた請願 1853件すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選択的夫婦別姓を求める請願(22年6月市会)	○	×	×	×	×
消費税率軽減・インボイス中止を求める意見書(22年2月市会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年6月市会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月市会)	○	×	×	×	×



【知事と自民(自民・公明・府民・維新)が推進】 府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上) 北山エリア開発(350億円)よりも、府民の税金は医療・福祉・教育に使おう



日本共産党府議会報告 TEL: 075-414-5566 FAX: 075-431-2916 WEB: https://www.jcp-kyotofukai.jp

市会

府会

いのちを支えた情熱で、府政改革!

日本共産党

右京区くらし・子育て相談室長

島田 けい子

日本共産党 京都府議会議員



島田けい子 LINE@

プロフィール●1956年京都府生まれ、宇多野病院看護婦15年。現在、府議会議員(6期目)、京都府議会議員(6期目)、府民連合会、民生福祉委員、全県労字多野病院交際委員、全県労近畿地方協議会代表、経団連青友PTA会長等と歴任。
https://shimadakeiko.net

ごあいさつ コロナ禍、必要な医療が受けられず亡くなる方が相次いだことは痛恨の極みです。軍事費拡大の一方で医療・社会保障を切り捨てる政治に待ったをかけ、命とくらし、平和をまもる府政へ、全力をあげます!

命を守るコロナ対策の抜本的強化を



コロナ禍は、医療や公衆衛生体制が極めて脆弱であることを浮き彫りにしました。私は、宇多野病院等を名指してベッド削減を迫る動きにきっぱり反対し、地域医療を守れと迫ってきました。無料PCR検査を広く、高齢者やリスクのある人の入院を保障する医療体制の拡充・保続を求めています。

京都のまちと自然を壊し、巨額の税金投入の北陸新幹線京都延伸計画にきっぱり反対!



美山、京北・京都市内を大深度(地下40メートル以下)巨大トンネルで切断する無謀な計画に対し、地域ぐるみで反対の声が広がっています。2023年工事着工を狙った当初計画に待たせかけています。新幹線より、防災対策の強化を!新幹線より、子育て応援!命を守る府政を!と頑張っています。

日本共産党府議会報告

美山町田歌在往新岡 誠さん



美山診療所の機能縮小が計画された際に、何十回も現地足を運んで府議会で取り上げられました。北陸新幹線の延伸問題や、芦生の落着に通じる府道崩落事故の後も同様です。過疎が進む山間部にとって必要不可欠な議員です。

23年間、子育て支援に 取り組んできました一実った願いも

- 小学校のような全員制の中学校給食を!と11年間毎年署名を集め、市に要望し、市議会に請願!
- 「学校の女子トイレに生理用品を」と市と学校に要望。現在市内19校の女子トイレに設置!
- 先生ぶやして少人数学級を、高校タブレットは公費負担で、給食無償化などの運動に取り組み。
- 右京区の公園をウォッチングし、市に要望。千石荘公園にネコよけフェンスが設置!
- 「安全なおもちゃを!」とメーカーに要望。有害だと指摘されていた化学物質が不使用に!

実現めざす願い

- 小学校のような全員制の中学校給食を!
- 有機食材の学校給食での活用を!
- 暮らしと仕事を支える予算の拡充を!
- 敬老乗車制度の改善を撤回し、更なる充実を!
- 北陸新幹線京都延伸計画ストップ!
- 平和憲法を守り、生かし、高齢者にも子どもにもやさしい社会を!



小学校のような全員制の中学校給食をめざす運動会のアピールウォーク

市会議員 ほり信子

2期、地域の仕事人として要求実現に向け、がんばってまいりましたが、このたび、引退することとなりました。私の後継者、えもとかよこさんは、新日本婦人の会で、子育て世代の要求実現に向けて実績を積み上げてきたエネルギー溢れる女性です。私にお寄せいただいたご支援をぜひ、えもとかよこさんにお寄せください。

2022年9月 発行:日本共産党京都府議会報告 No.7615-0016 京都府右京区西京町西京町7615-2 日本共産党京都府議会報告部(TEL:075-851-1111)

右京区民報



(えもとかよこさんへ) パンタツチ!!

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信(2021年2月～5月)2400人超、生活相談7000件超(2019年4月～)、事業者訪問120件超(2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にかわって申し入れを行ってきました。

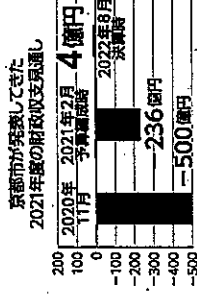
市民のみならず、共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初案は分割クーポン・ポイントでの支給だったが、組み換え案も提案し「10万円一括給付」が実現
- 固定資産税、10/10補填などの中小業者支援
- 「奨学金・テキスト代・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字! (京都市財政)

京都市が発表してきた2021年度の財政収支実績。市取は「毎年500億円の財源不足」のままでは財政破たん!(2020年11月)と財政危機を痛めてきました。しかし、今年8月、昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避と発表。「財政破たん」と市民を脅す菅大宣匠」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しかありません

市取は、増分の内187億円を、予定にはなかった公費償還基金の積立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車一部負担金の値上げ 約4億8千万円
 - 民間保育園への補助金カット 約13億円
 - 学童保育料の値上げ 約1億6千万円
 - 国民健康保険料値上げ 約14億円
- 改悪計画も止められます!
市が運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ! 路線ダイヤの廃止も保育料の値上げ(2022年度は見送り)
消防職員3年間で150人削減(2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット削減を「改善」と評価(維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

	共産	自民	公明	民進	民フ
反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

京都市・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案(生活保護、非課税世帯も含む) これまでの約10倍

市民の願い実現、本気の政党は?

議員団・議員名に対する各党の態度	共産	自民	公明	維新	民フ	立憲
議員団(国民健康保険料の引き下げ)(20年9月市会)	○	×	×	×	×	×
議員団(小学校のようちんこ保育料の削減)(21年9月市会)	○	×	×	×	×	×
議員団(消費税率5パーセント以下への引下げの要請)(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×

○: 賛成 X: 反対

アフェアな世の中を変えよう 市民と日本共産党の連帯の力で

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担、重い消費税



寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに避難者も入院できるような求めなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い、受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に詳細化給付金が支給されました。また、いわゆる「不慣れグループ」の解決にも力を貸していただきました。

京都市初 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議員も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食材支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を実現させました。

学生団体のみで自分の申し入れと議員交流

府議会に寄せられた請願 1853件(2017-2022)

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選択的夫婦別姓を求めめる請願(22年6月議会)	○	×	×	×	×
消費税増徴・インボイス中止を求めめる議員連署(22年2月議会)	○	×	×	×	×
高齢者介護費2倍化中止を求めめる議員連署(21年6月議会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求めめる請願(19年12月議会)	○	×	×	×	×

○: 賛成 X: 反対 * 民主主義



府議団 LINE公式アカウント

府政情報など発信中!!

府立大内に1万人アリアーナ(175億円) 施物団を営利の場に

【知事与党(自民・公明・府民・維新)が推進】

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上)

北山エリア開発(350億円)よりも、

府民の税金は医療・福祉・教育に使おう

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、卒業者防衛120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

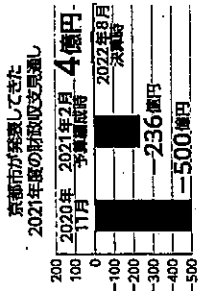
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年) 当初案は「分割・クーポン方式」での支給だったが、組み換え案も提案し、110万円一括現金給付が実現
- 固定資産補助、10/10補助などの中小業者支援
- 「奨学金・テキスト代・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字! (京都市財政) (2021年度)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん (2020年11月) と財政危機を煽ってききました。しかし、今年8月、【昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避】と発表。【財政破たん】と市民を脅す誇大宣伝】という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しかありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還金の積立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ …… 約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット …… 約13億円
- 学童保育料の値上げ …… 約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ …… 約14億円

改悪計画も止められます!

- 市/区/町/村の地下鉄運賃7%の値上げ | 路線・ダイヤの縮小
- 保育料の値上げ (2022年度は見送り)
- 消防職員3年間で150人削減 (2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット
- ▶ 削減を「改悪」と評価 (維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

	共産	自民	公明	民進	民フ
賛成					
賛成					
賛成					

京都市・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案 (生活保護・非課税世帯も含む) これまでの約10倍!

市民の願い、実現、本気の政党は?

請願・意見書に対する各党の態度	共産	自民	公明	民進	民フ	立憲
京都市民健康保険料の引き下げ (20年2月市会)	○	×	×	×	×	×
京都市民健康保険料の引き下げ (21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×	×
京都市民健康保険料の引き下げ (22年6月市会)	○	×	×	×	×	×

○: 賛成 X: 反対

日本共産党京都市議会議員団にご意見・ご要望をお寄せ下さい! TEL. 222-3728 FAX. 211-2130 E-mail: mcdpkyo@nifty.jp

市民と日本共産党の連帯の力でアツアツな世の中を変えよう

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担、重い消費税

府議会 第二党



2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医師関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声の力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるような求めなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会、市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特許化給付金が支給されました。また、いわゆる「不燃ループ」の解決にも力を貸していただきました。



学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をはじめ学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としては初の大学・学生支援策を実現させました。

府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度 (一部)	共産	自民	公明	民進	維新
速效的夫婦別姓を求める請願 (22年6月市会)	○	×	×	×	×
消費税減税・インボイス中止を求める意見書 (21年6月市会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書 (19年12月市会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願 (19年12月市会)	○	×	×	×	×

○: 賛成 X: 反対 市民主張

【知事与党(自民・公明・民進・維新)が推進】 府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

北陸新幹線延伸 (2.1兆円以上) 北山エリア開発 (350億円) よりも、

医療・福祉・教育に使う 府民の税金は

日本共産党府議会報告 TEL: 075-414-5566 FAX: 075-431-2916 WEB: https://www.jp-kyotofukai.gr.jp 2022年9月号 府: 日本共産党京都府本部

福祉・くらし守りぬく

府会
日本共産党 京都府会議員

西脇いく子

プロフィール●現在は任期5期 府民生活・厚生・雇工労働常任委員など歴任。京都大学社会学部卒業
神田区教育委員、立命館大学学生協、あそび教育園など勤務。企業組合センターしんまち、下京料
理飲食業組合、下京区生協工芸会顧問、西七条診療所理事。
http://www.nishiwaki-ikuko.jp/



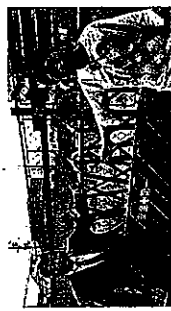
暮らし、福祉、平和を守るために下京区のみならずとも力を尽くしてきて5期19年。ひき続き全力でがんばります。

私は、15年前に出会った
下京区内のご家族のことが忘れられません。

「国民健康保険料が高すぎて払えないため、保険証が取り上げられ、お姉ちゃんや、
んのおばあさんの治療費は、毎回数万円も自己負担。妹は風邪をひいても薬の代わり
りにシヨウワウが汁しか飲ませられない」と嘆くお母さんの姿が私の活動の原点です。

「よりそい、あきらめない」これが私の政治信条です

- 国民健康保険料滞納で、子どものいる世帯への健康保険証の取り上げを止めさせました。
- 長年の地域のみなさんとの運動で、下京区内で3つめの特養ホームが実現しました。さらに4つめも七条第二学区に計画されています。



特養ホーム建設予定地の元第五立中心企業事務所跡地に

西脇いく子さんを応援しています

関谷 敏弘 さん

井代 代 さん

大庭 敏 さん

出岡 敏子 さん

連帯の力で
格差と貧困ストップ



4回の下京区資料交換プロジェクトに生活相談員として参加



コロナ禍で苦しむ事業者を訪問し、要望をお聞きしています



金1.500円
中小企業支援とセットで
ゼロロイヤルの返済促進

市民の切実な願いを表現へ

- くらし・生業^{せいごう}全力応援
消費税5%への増徴・インボイス中止 国民健康保険料・介護保険料の引き上げをめざします。
- 大型開発による環境破壊ストップ
安心して住み続けられるまちづくり
「もうこれ以上のまふりはいらない」福沼海防の統廃合を求めます。
地下水脈に影響を及ぼす北陸新幹線京都延伸計画の中止を求めます。
遊樂所の整備拡充で、児童に優しい京をつくります。
- 労働者の賃金アップ
中小企業支援とセットで、最低賃金時給1500円をめざします。
- 若年・子育て・世帯支援充実
認可保育園・学童保育所増設、子どもの医療費を中学校卒業まで無料化、全園制の中学校給食、返還不要の京都世帯別割増年金を実現します。

私たちの願いの実現を



西大船学区在住 橋本美恵さん
保育園、学童保育所の拡充など、子どもの未来に必要な環境整備をぜひすすめてほしいですね。

市議1期・生協運動30年

市会
日本共産党 京都市会議員

かまの敏徳

プロフィール●市会議員1期。都市計画審議委員、22年度経済諮問委員。1987年立命館大学経営学部卒業。京都市生協で31年勤務。労働組合委員長。京都府印刷製版産業連合会常務理事。京都市生協センターしんまち、下京区労働政策委員会、下京区生協工芸会顧問、下京区生活と健康を守る会、西七条診療所理事。
http://kamano-toshinoti.jp/



私は京都生協同組合で31年間働き、労働組合の委員長として、類に
汗して働くなかまと苦勞をともにしてきました。その経験をいかして、
市民のくらし・生業を全力で応援します。

京都市による市民負担増と立ち向かい
くらし・生業を全力応援してきました

- コロナ禍での營業支援に全力
業種營業をともに国益と個人の選擇で、中小・個人事業者へ1億円の支援金 5000万円の融資を実現しました。
- 市民負担増計画と正面から対決
教育費負担増上げ、保育園への補助金カット、学童保育費用削減増上げ、ヘルプとア京都廃止など、市民負担増に反対してきました。
- 住み続けられるまちづくりへ
企業呼びこみ開発やインフラなど一部の観光政策の転換を求め、五條小学校跡地へのホテル建設に反対してたたかってきました。



河原学区在住 榎本 孝さん

子どもから高齢者まで、地域のみなさんが増えるにつれて、地域に集まるコミュニティセンターをつくらしてほしいと思っています。また少年野球で子どもを遊ぶ場所が少ないので、子どもの施設も充実してほしいです。



切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信(2021年2月~5月) 2400人超、生活相談7000件超(2019年4月~)、職業者防備120件超(2022年1月~4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

市民のみならずと共、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初は「分割・クーポンでの支給」だったが、組合費も増え10万円一括支給が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小業者支援
- 「奨学金・テニスコート・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字! (京都市財政) (2021年報)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん(2020年11月)と財政危機を懸かってきました。しかし、今年8月、10年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す菅大憲伝」という議員団の指摘通りとなりました。

市民への負担増は撤回しありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
 - 民間保育園への補助金カット ……約13億円
 - 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
 - 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改善計画も止められます!
市/パ/運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ | 前編・グイヤの飽かも保育料の値上げ(2022年度は凍結)
消防職員3年間で150人削減(2022年度は49人)

市民の願い、実現、本気の政党は?

選挙区・議員名に対する各党の態度	共産	自民	公明	京朝	維新	民フ	立憲
京都市 国民健康保険料の引き下げ(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
京都市 小学校のようちん堂の中学校校舎の活用(21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
京都市 消費税率5パーセント以下への引下げの要請(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×

O:賛成 X:反対



市民と日本共産党の連帯の力で、インフレーションな世の中を変えよう

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担、重い消費税



2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医師関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるような求めなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会、市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特約化検査が実施されました。また、いわゆる「不機嫌グループ」の解決にも力を貸していただきました。

学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を提案されました。

府議会に寄せられた請願 1853件すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選択的夫婦別姓を求める請願(22年6月市会)	○	×	×	×	×
消費税率5%・インボイス中止を求める意見書(22年6月市会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年6月市会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月市会)	○	×	×	×	×

O:賛成 X:反対

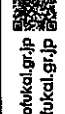


【知事と党(自民・公明・府民・維新)が推進】

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上)

北山エリア開発(350億円)よりも、

府民の税金は医療・福祉・教育に使う



府政情報など 発信中!!

府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

日本共産党府議会報告 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916 WEB:https://www.jp-kyotokai.jp

日本共産党京都市会議員団 TEL:222-3728 FAX:211-2130

切実な願い届け、3期11年

日本共産党 京都府会議員

濱田 よしゆき

プロフィール ● 府議3期、非難の政府を求める京都の会事務局長、京都市立神戸戸電校、京都大学学芸部卒業、民主青年同盟京都府支部副支部長など歴任。趣味は川柳創作、推理小説を読むこと、家族は妻と長男、次子の娘、孫6人。

http://hamada-yoshiyuki.jp/



府会

あなたが動けば市政が変わる

日本共産党 京都市会議員

井坂博文

プロフィール ● 立命館大学卒、旧い川原町原町区長、東山区小学校、滋賀中学校PTA役員、市会議員、真念選挙区(旧伊丹区)、市会改革推進委員会委員長、関西広域連合議会台議員など歴任。現在、市会議員、任期1日、市市民運動会、文化環境委員。

http://tsaka-hirohumi.jp/



市会

代表質問—知事に本格追及



6月府議会の代表質問

浜田府議は、6月議会の代表質問で知事に、戦争する国づくりを許さない、緊急経済対策、高齢者・子育て・学生支援、新型コロナウイルス感染症対策、Aと環境破壊の大規模開発の員直しを求めました。北陸新幹線延伸計画について、環境影響評価が完了している地域であれば工事は実施できないと認めさせました。

何度も取り上げ、学生への支援実現



食料提供プロジェクトで生活相談

浜田府議は、コロナ禍で苦しむ学生への支援を求めて、青年・学生団体のみなさんとともに、京都府へ要望することにも、議会でも何度も取り上げてきました。その結果、2021年6月、12月、2022年6月の3度の補正予算で、大学・専門学校が実施する食料品や日用品の提供への全額支援が実現しました。

TOPICS 原発ゼロをめざして

東京電力福島原発事故を受けて結成された「きたがみ原発ゼロネットワーク」は、毎月11日の日を中心に、北大路タカワン前で、イレブン宣伝にとりくんでいます。浜田府議は、毎月参加して、「原発ゼロの日本を」と訴え続けています。



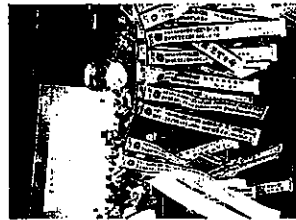
消費税減税をめざして

消費税廃止北区各界連絡会は、毎月、消費税の減税を求める署名・宣伝行動にとりくんでいます。浜田府議は、毎回参加して、「消費税は社会保障の安定財源」などの政府の言い分を批判し、消費税減税の緊急性を訴えています。



核兵器のない世界、実現がライフワーク

核兵器禁止条約が国連で発効して一年半が経過、世界の66国が批准しています。しかし、いまだに日本政府は「核抑止論を口実に条約批准を拒否しています。井坂市議は、橋本三世として日本政府の核兵器禁止条約早期の批准を求め、平和昌長会賛加盟の京都府が、平和行政推進の先陣に立つよう主力で頑張ります。



ヒロシマ平和記念館(6日)にて

「北山の違法盛土許すな」
—国会・府市会で論戦



対策を求める党議示板

田会・府市会議員で現地調査

産廃まじりの建設盛土による盛土(産廃捨ケ尾)、山林の伐採と谷あいの盛土(谷尻美谷)が大問題になっています。党市会議員団は現地調査を行い、議会でも取り上げ、井坂市議も文化環境委員会を追究し、行政に適切な指導を行うよう求めました。国会ではこたあ党議員が取り上げ、盛土規制法が実現し、住民のみならずから歓迎されています。

気候危機の打開を

2050年CO2ゼロをめざして待たなし。京都市の2030年目標46%削減の引き上げを求めて文化環境委員会を追究。政府の「原発を最大限活用」(早期に再稼働)の動きを厳しく批判し、再生可能エネルギーの大規模活用を提案しています。



脱炭素めざして原発ゼロを

TOPICS 防災対策に奔走

7月19日、大雨で北区の紙国川が氾濫の危険、周辺地域に避難指示が出されたこと。ただちに現場に駆けつけ住民を救助。紙国川は防波門上流地域は、家屋被害はなかったものの、8月の大雨では床上下浸水があり、対策が急がれます。



切実な願い集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返書(2021年2月~5月) 2400人超、生活相談7000件超(2019年4月~)、卒業生訪問120件超(2022年1月~4月)、切実な声をともに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってまいりました。

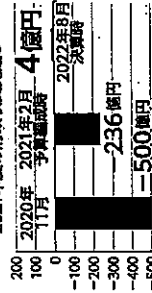
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初率は(労働ワーキング)での支給だったが、組合援え案も提案し10万円~短期金給付が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小事業者支援
- 「奨学金・テラス・スマート代・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字!【京都市財政】(2021年度)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん(2020年11月)と財政危機を懸かってきました。しかし、今年8月、10年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す誇大宣伝」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しありません

市長は、単収分の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の増立に赤めています。

- 187億円お礼は、やめられます
- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学費保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改悪計画も止められます!
- 市/大企業8%、中小企業7%の値上げ! 高齢、マイクの値上げも
- 保育料の値上げ(2022年度は見送り)
- 消防職員3年間で150人削減(2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット
- ▶ 削減を「改悪」と評面(維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

	共産	自民	公明	民進	市民	立憲
賛成	○	○	○	○	○	○
賛成	○	○	○	○	○	○
賛成	○	○	○	○	○	○

京都市の会は、負担金一律2万9440円を提案(生活保護、非課税世帯も含む) **これまでの約10倍!**

市民の願い実現、本気の政党は?

政策・要望に対する各党の態度	共産	自民	公明	京新	維新	民進	立憲
国民健康保険料の引き下げ(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国民健康保険料の引き下げ(22年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国民健康保険料の引き下げ(21年11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国民健康保険料の引き下げ(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対

コロナ禍で格差拡大

寄り添い、届け、実現する確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声の力を借り、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるように求めるなど、新型コロナ対策を一步步前進させてきました。



中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の国会議員に特許化給付金が支給されました。また、「いわゆる「不機嫌グループ」の解決にも力を貸していただきました。

京都初 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としては初の大学・学生支援策を実現させました。



府議会に寄せられた請願 1853件

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選挙の公平性を求める請願(22年6月議会)	○	×	×	×	×
消費税減税・インボイス中止を求める意見書(22年2月議会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年6月議会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月議会)	○	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対



府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を普利の場に

北山エリア開発(350億円)よりも、北山エリア開発(350億円)よりも、医療・福祉・教育に使おう

切実な願い届け、3期11年

日本共産党 京都府会議員

浜田よしゆき

プロフィール ● 府議3期、市民の政府を求める京都の会事務局長、兵庫県立神戸高校、京都大学法学部卒業、民主青年同盟京都府支部長など歴任。趣味は川柳創作、推察小説を読むこと、家族は妻と長男、次子の娘、孫5人。

http://hamada-yoshiyuki.jp/



市会 市民と共に政治を変える!

なるみ 本

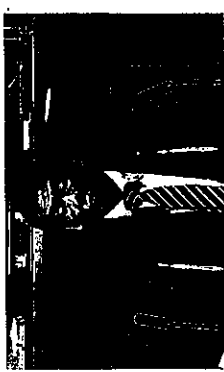
市民の皆さんの声を議会に届け22年、市民の皆さんと力を合わせ、夢の実現のために動いてきました。今かつてない新型コロナウイルスの感染が広がり、不安や政府や自治体への不信が広がっています。公衆衛生を最優先とすべきときとして、命が守られ、暮らしを保障する市政の実現に向けて、引き続き頑張ります。

http://hamamoto-narumi.jp/

京都市会議員



代表質問—知事に本格追及



6月府議会の代表質問

浜田府議は、6月議会の代表質問で知事に、戦争する国づくりを許さない、緊急経済対策、高齢者・子育て・学生支援、新型コロナウイルス感染対策、4つと環境破壊の大幅削減の旨を求めました。北陸新幹線延伸計画について「環境影響評価が完了している地域であれば工事は実施できない」と認めさせました。

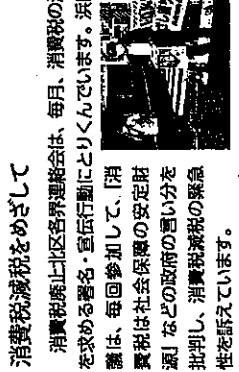
何度も取り上げ、学生への支援実現



食料提供プロジェクトで生活相談

浜田府議は、コロナ禍で苦しむ学生への支援を求めて、青年・学生団体のみなさんとともに、京都府へ要望することにも、議会でも何度も取り上げてきました。その結果、2021年6月の12月、2022年6月の3度の補正予算で、大学・専門学校が実施する食料品や日用品の提供への全額支援が実現しました。

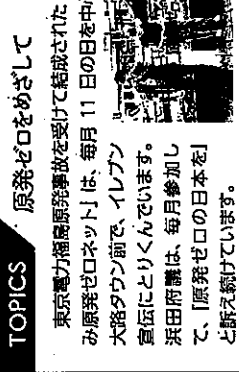
消費税減税をめぐって



消費税減税をめぐって

消費税減税は、毎月、消費税の減税を求める署名・宣伝活動にとりこんでいます。浜田府議は、毎回参加して、「消費税は社会保障の安定財源」などの政府の言い分を批判し、消費税減税の緊急性を訴えています。

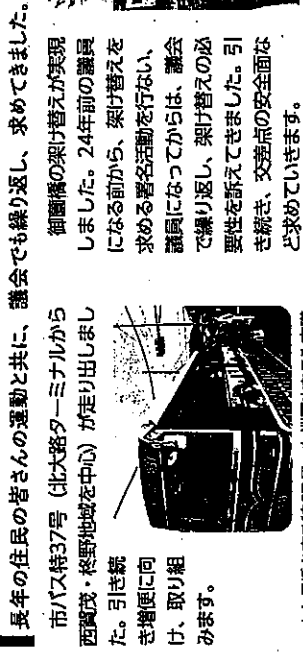
TOPICS 原発ゼロをめぐって



TOPICS 原発ゼロをめぐって

東京電力福島原発事故を受けて結成された「きたかみ原発ゼロネットワーク」は、毎月11日の日を中心に、北大路タウン前で、イレブン宣伝にとりこんでいます。浜田府議は、毎月参加して、「原発ゼロの日本を」と訴え続けています。

住民運動に寄り添い粘り強く活動・実現

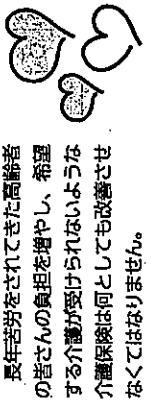


長年の住民の皆さんの運動と共に、議会でも繰り返して、求めてきました。市バス特37号(北大路ターミナルから西賀茂・終野地域)が走り出しました。引き続き増便に向け、取り組みます。

志久呂橋を走る特37号 左側玉本なるみ市議員

医療・介護の専門家として、何よりも命を大切に政治の実現に全力!

新型コロナウイルス感染症対策では、一貫して保健所機能を各行政区に戻し、住民の皆さんの命を守ることとを強く求めてきました。行政職員が住民に寄り添い、やりがいを持って働ける市・区役所にするため頑張ります。



長年苦勞をされてきた高齢者の皆さんの負担を増やし、希望する介護が受けられないような介護保険は何としても改善させなくてはなりません。

北山エリア整備基本計画は見直しを! 北陸新幹線京都延伸はやめさせよう!

1万人収容のアリーナ建設と植物園をこわす等の計画は許せません。



40m地下を掘り進むトンネル新幹線は、環境破壊と莫大な借金を後世に残すことになりそうです。絶対に入トップをかわさず、住民の皆さんと力を合わせて頑張ります。

北陸新幹線建設アリーナ案のバネルを描いて代表質問

切実な願い集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信(2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超(2019年4月～)、事業者防衛120件超(2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

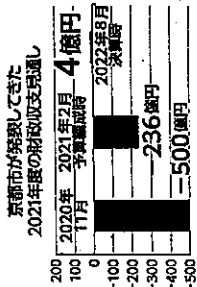
市民のみならず共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初案は分割クーポン方式での支給だったが、組合や企業も提案し10万円一括現金給付が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小事業者支援
- 「奨学金・テキスト代・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者福祉での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字!【京都市財政】(2021年度)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん(2020年11月)と財政危機を懸かってきました。しかし、今年8月、「昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を驚かす菅大登団」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しかありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改悪計画も止められます!
- 市大運営8%増下駄渡り7%の値上げ! 路線ダイヤの縮小も保育料の値上げ(2022年度は見送り)
- 消防団員3年間で150人削減(2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- 民間保育園補助金カット削減を「改善」と評価(維新)
- 敬老乗車証制度の大改悪

	自民	公明	民進
賛成	賛成	賛成	賛成
反対	賛成	賛成	賛成

京都党・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案(生活保護費・非高齢世帯も含む) これまでの約10倍!

市民の願い実現、本気の政党は?

課題	共産	自民	公明	京新	維新	民進	立憲
朝晩・夜間・週末に対する各党の態度	○	×	×	×	×	×	×
国民健康保険料の引き下げ(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国民健康保険料の引き下げ(21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国民健康保険料5パーセント以下への引下げの要請(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対

アフェアな世の中を変えよう 市民と日本共産党の連帯の力で

府議会 第二会

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担、重い消費税



2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医師関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるような求め、新型コロナウイルス対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会、市議会議員には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特許化検付金が支給されました。また、いわゆる「不揃い」の解決にも力を貸していただきました。



学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食材支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を実践させました。

府議会に寄せられた請願1853件すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選挙的立場別誌を求めの請願(22年6月市会)	○	×	×	×	×
消費税増徴・インボイス中止を求めの意見書(22年2月市会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求めの意見書(21年6月市会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求めの請願(19年12月市会)	○	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対 ※民進系



【知事と党(自民・公明・府民・維新)が推進】
北陸新幹線延伸(2.1兆円以上)
北山エリア開発(350億円)よりも、**府民の税金は医療・福祉・教育に使う**



地域で働く人の
暮らしと生業を守る

日本共産党 京都府会議員

迫 ゆうじ

とこ祐仁

プロフィール●府議4期。農高工労部常任委員。27年間、上京民商労働局で中小業者の生活相談に従事（相談件数17万件）。その経験を活かし、国会で西陣産興対策などを質問。家族は妻と3人の息子。

ごあいさつ 地元の西陣や商店街をはじめ、地域で働く人々の生業は大変に
なっています。今すぐ消費税5%減税とインボイス中止を。北山エリア開発や北
陸新幹線よりいっのちと暮らしを守る政治へ頑張ります。憲法9条を生かします。

米価対策 現場の声を力に京都府を動かす

コロナ禍による需要減で米価が大暴落しました。私は他党派が取
り上げない中、「このままでは、農家を辞めてしまう人が出て、地
域が維持できなくな
る」と緊急の支援策
を求めました。議会
閉会中に異例の追加
補正予算が提案され、
1億円の米価支援を
実現させることがで
きました。



京丹波町の農家の方から、物価高騰・米価下落の
実態を聞く。左から西園府議、迫府議。右から山
田京丹波町議

学生・労働者の苦難に寄り添い

上京区内でも食料支援プロジェクトが
行われ、私も相談員として参加。そこ
でお聞きした声をもとに、京都府が公的責
任を果たすよう迫りました。また青年
団体等が京都府と懇談を重ねる中、年末
の緊急支援として食料提供を行う団体に
対する補助金が見えできました。



同志社大学近くで行われた
「食料提供プロジェクト」に
相談員として参加

府会



業界の実態にあった
西陣支援の実施を

私は、伝統産業・西陣織の職
人さんが求める府独自の売上課
少支援を求めましたが、知事は
支援策にはまともにも答えず「構
造改革を進めろ」と産地の在り
方を見直す答弁でした。知事は
現場の声を聴き聞かすべきです。

地域活動

許せません!
特別前撮りでホテル建設!

相国寺の北側は、閑静な住宅
地で文教地区です。第2中高层
住居専用地域」でホテル建設は
できないのに、京都市の「特別
前撮り大規模・高級ホテル建設
計画が進められています。住民
は「相国寺北ホテル建設計画を
考える会」を発足させ住民協議が
悪化する」と計画中止を求め、運
動しています。



市会

いのち第一の
政治を原点に

日本共産党 京都市会議員

くらた共子

プロフィール●1960年生まれ。市議5期。現在、教育福祉委員、関西広域連合副
会長、経済経済委員、都市計画環境委員など担任。
家族：夫、二男。趣味：和歌製作、洋舞、エアロビクスなど
http://www.tomoko-kurata.jp/ ☎6

議会で徹底追及
命を守る市政を

コロナ対策、国保料引き下げ、西陣
織物の現場の声を届け、いのち、産地
を守る市政を一貫して追求しています。
敬老奉還制度の改善、保育料、学
費保育料値上げに反対しています。



コロナ対策情報
(2022.8.2本会議)
動画は
こちら

本会議情報
(2022年7月例会)
動画は
こちら

安心して住み続けることができ、
上京の良さを守るために行動しています

住民の声

上七軒ホテル計画を事業者に
断念させ、建築協定にも取り組
んできました。現在「屋泊」計画地頭に
新築し、若年夫妻が同居されて
います。今後は住環境と生業を
守りたいです。

西柳町 西田美さん

堀川町選挙区南部町内会長
三品清子さん

西陣町のゲストハウス計画は
保育園の近接地で出水住民福祉
連合協議会とも力を合わせ反対
運動に取り組んでいます。近畿
家屋のトラブルの解決も望んで
います。

西院町 太田勝治さん

住民本位のまちづくりに取り
組んでいます。憲法を活かした
京都らしい地域の歴史や文化と
住民に寄りそった市政を願います。
随園学園大教授・上京在住
河合博司さん

子どもたちの未来へ

選挙に勝つとある子ども
皆さんの支援について相
談をいただいています。
市議員自身が市民に
「発達診断に2年かか
ります」と説明する現状は
看過できません。
子どもを大切に
する政治の実現は待た
なれません。
市長は「子育て先進都
市」を標榜しますが福祉
の充実を削減する一方、
巨大開発事業には多額の
税金を投入しています。
議会では、自民公明
高松党維新の会 民主
市民フォーラム 立民
無所属議員が市長の提案
する福祉切り捨てを綿綿
しつづけています。
困りなりのをあらため
住民の福祉を向上させる
京都市政となるよう全力
で頑張ります。

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返函(2021年2月~5月) 2400人超、生活相談7000件超(2019年4月~)、事業者訪問120件超(2022年1月~4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

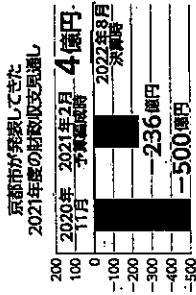
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初案は「分割・クーポン」での支給だったが、組み換え案も提案し110万円~50万円給付が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小事業者支援
- 「奨学金・テキスト代・学習支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字!【京都市財政】(2021年報)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん(2020年11月)と財政危機を煽ってききました。しかし、今年8月、昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す誇大宣伝」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しがありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ 約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット 約13億円
- 学費保育料の値上げ 約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ 約14億円

改革計画も止められます!

市バス運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ1期・ダイヤの縮小
保育料の値上げ(2022年度は回避)
消防職員3年間で150人削減(2022年度は49人)



市民の願い、実現、本気の政党は?!

政策	共産	自民	公明	京新	維新	民	立憲
高齢者・児童に対する各党の態度	○	×	×	×	×	×	×
国債削減・国債発行の引き下げ(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国債削減・国債発行の引き下げ(21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×	×	×
国債削減・国債発行の引き下げ(22年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット
- ▶ 削減を「改善」と称し(維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

共産	自民	公明	民
賛成	賛成	賛成	賛成
賛成	賛成	賛成	賛成

京都市議連、維新の会は、負担金一律2万円440円を提案(生活保護・非課税世帯も含む)にこれまでの10倍!

市民と日本共産党の連帯の力で、フェアな世の中を変えよう

府議会 第二党会

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税金負担、重い消費税

府議会 LINE公式アカウント

府政情報などを発信中!!



寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声の力をかり、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるよう求めるなど、新型コロナウイルス対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い、受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうしても中小企業を救うことができず研究を重ねてきた。600以上の組合員に特化給付金が支給されました。また、いわゆる「不備ループ」の解決にも力を貸していただきました。

学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を表現させました。

府議会に寄せられた請願 1853件(2017-2021)

請願・議員案に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	維新
選択的夫婦別姓を求める請願(22年6月府会)	○	×	×	×
消費税率軽減・インボイス中止を求める議員案(22年2月府会)	○	×	×	×
高齢者医療費2割化中止を求める議員案(21年6月府会)	○	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月府会)	○	×	×	×

○:賛成 X:反対 議員提案

【知事と党(自民・公明・府民・維新)が推進】

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上) 北山エリア開発(350億円)よりも、

医療・福祉・教育に使おう

願い実現へ 次世代が全力

日本共産党 京都府会議員

西山のぶひで

プロフィール ●府会議員1期 府議会文化政策常任委員、1996年伏見区選で生まれる(36歳)。立命館大学文学部卒、京都市保健環境政策研究会 会長兼京都府議員

https://twitter.com/nishiyamanobu



府議会によせられた署名

今年度から府立高校にタブレットが導入され、約7万円の新たな自己負担に。府民から寄せられた7000筆以上の署名と保護者の実態をもとに府議会で論戦。1万円から2万円の補助金を府が出すことになりました。全国半数の自治体は全額公費負担です。引き続き運動を強めていきます。

府立高校のタブレット自己負担に反対 運動の力で一部助成を実現

食料支援の取り組みを議会でも繰り返し紹介し、浸透する中で、京都府の補助事業が実現。大学法人のみならず、地域のボランタリー団体でも活用可能に。



伏見区の食料支援で学生の実情を聞く

コロナ禍の学生の実態を紹介し 初の学生支援(食料支援)策を実現

みなさんの力で府議会に送り出していただき3年半。コロナ禍が続く中で、暮らしの困りを府政に届け、一掃に実現してきました。伏見区の困りを実現するまで奮闘する日本共産党の議員として引き続きがんばります。

防災対策を進めてきた議席を引き継いで

2013年の台風18号や2018年の大阪北部地震など、伏見でも被害が発生した際、国会議員とともに現地を調査し、国や府へ住民のみなさんの要望をあげてきました。地域の防災対策を進めるために奮闘した故西山秀尚、上原裕見子さんの議席を引き継いでがんばります。



どんなときも、徹底論戦。

日本共産党 京都市会議員

やまね智史

プロフィール ●1990年生、廣谷大寺、2015年河津選(現在2期目)、公共施設充実に、PCR検査充実、学生支援、ハラスメント対策、文化スポーツの振興政策、交通・観光政策、水環境政策対応など日々機軸中、京都市議会が運動部会。



市長も悪徳業者も 住民目線で徹底追及

ウソもゴマカシも許さない 130代女性の乳がん検診「悪徳業者」の補助金、数億円〜数千円規模の福祉予算を削る一方、「北陸新幹線延伸」「市庁舎整備」「雲大移転」等、数百億円以上の大型事業を原簿さない市長を追及。京都市の「財政危機キャンペーン」のウソ・ゴマカシを徹底的に明らかにしました。(市長総括質疑、2021年3月)



証拠つきつけ答弁引き出す

悪質な民泊事業者が計画に反対する住民を脅すような文書を送りつけていた問題を告発。「階段トラブル」を許さず徹底追及。最後は「改善されなければ撤回してもらおう」と視野に指図する」と和ませました。(市長総括質疑、2020年10月)



「京都市政を可視化する」やまねさんの発信力に期待!

やまねさんと初めてお会いしたのは、コロナ禍に「困り難くないか声をかけてくれたのは共産党でした時です。選挙のお願いに来る議員はいても、困り事がなかなか声をかけてくれたのは共産党さんだけでも新鮮でした。絵本屋には死活問題のインボイス制度はじめ、大企業に有利な消費税のデジタルを詳しく教えていただいたり、暮らしと政治をぐんと近づけてくださいます。やまねさんのSNSでの発信や活動動画ニュースを見ると、市議会で何が議論されているかがよくわかります。市民と議金を結ぶ活躍をこれからも期待しています!



絵本のこたけ 熊谷裕子さん

この地域のみなさんに初めて市議会へ送り出していただいてから7年ちが月。どんなときも市民生活が最優先の立場で働いてきました。コロナ禍に市民に自己責任を押しつける京都市長、市長の言うことに何でも賛成する議員、住環境を破壊する悪徳業者、悪徳業者が誰であろうと、「住民の立場で徹底追及」が私の信条です。伏見の地下に穴をあける北陸新幹線延伸計画は、47代京都市長の大失態です。私たちの暮らしには、新たな新幹線ではなく「小型の循環バス」「保健所の強化」「医療費の軽減」「全員制の中学校給食」などが必要です。どんな困難な問題でも、あきらめず、住民のみなさんと一緒に動きます。ぜひあなたの声をおつけてください。

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返函 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、事業者訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

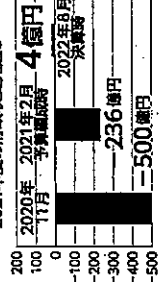
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年) 当初案は1割、クーポン・ポイントでの支給だったが、組み換え案も提案し「10万円一括現金給付」が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小事業者支援
- 「奨学金・テキスト代・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字!【京都市財政】(2021年)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん (2020年11月)と財政危機を懸かってきました。しかし、今年8月、「昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す誇大宣伝」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しかありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

- 187億円あれば、やめられます**
- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
 - 民間保育園への補助金カット ……約13億円
 - 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
 - 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改悪計画も止められます!**
- 市/区/町/村/支庁で選挙7%の値上げ | 路線ダイヤの削り
 - 保育料の値上げ (2022年度は凍結)
 - 消防職員3年間で150人削減 (2022年度は49人)

- 他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成**
- ▶ 民間保育園補助金カット (削減を改悪) と野田 (維新)
 - ▶ 敬老乗車証制度の大改悪
- 京都党・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案 (生活保護・非障がい者を含む) **これまでの10倍!**

市民の願い、実現、本気の政党は?

削減案・意見書に対する各党の態度	共産	自民	公明	京新	維新	民フ	立憲
国民健康保険料の引き下げ (20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
障がい児のようき委員制の中学校給食の実施 (21年7月市会)	○	×	×	×	×	×	×
障がい児保育費5パーセント以下への引下げの実施 (22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

新型コロナ対策でも奮闘 寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医師関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるような求めなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。



中小企業の願い、受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特約化給付金が支給されました。また、いわゆる「不備ループ」の解決にも力を貸していただきました。

京都府 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を要請させました。



府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	京新	維新
選択的夫婦別姓を求める請願 (22年6月市会)	○	×	×	×	×
消費税率軽減インボイス中止を求める意見書 (22年2月市会)	○	×	×	×	×
高齢者区別費2割(半)中止を求める意見書 (21年6月市会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願 (19年12月市会)	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

【知事と党(自民・公明・維新・維新)が推進】
北陸新幹線延伸 (2.1兆円以上)
北山エリア開発 (350億円) よりも、
府民の税金は 医療・福祉・教育に使う!

府立大内に1万人アリーナ (175億円) 植物園を営利の場に

日本共産党府議会報告 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916 WEB:https://www.lcp-kyotofukai.jp
 2022年9月号 新:日本共産党府議会報告

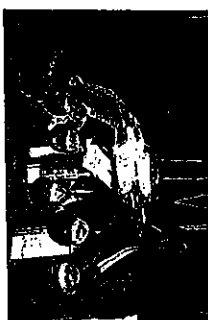
願い実現へ 次世代が全力

日本共産党 京都府会議員

西山のぶひで

プロフィール ● 府会議員1期 府議会文化教育常任委員、1986年伏見区選で生まれる(36歳)、立命館大学文学部卒、京都市保育園長、京都市教育委員会副委員長

https://twitter.com/nishiyamanobu



府議会によせられた署名

今年度から府立高校にタブレットが導入され、約7万円の新たな自己負担に。府民から寄せられた7000筆以上の署名と保護者の素直な声をもとに府議会でも議論。1万円から2万円の補助金を府が出すことになりました。全国半数の自治体は全額公費負担です。引き続き運動を強めていきます。

府立高校のタブレット自己負担に反対 運動の力で一部助成を実現



伏見区の食材支援で学生の表情を聞く

コロナ禍の学生の実態を紹介し 初の学生支援(食材支援)策を実現

食材支援の取り組みを議会でも繰り返し紹介し、追及する中で、京都府の補助事業が実現。大学法人のみならず、地域のボランティア団体でも活用可能に。

みなさんの力で府議会に送り出していただける年半。コロナ禍が拡大もって、暮らしの願いを前政に届け、一帯に実現してきました。伏見区の願いを実現するまで奮闘する日本共産党の議員として引き継ぎがまいります。

防災対策を進めてきた議席を引き継いで

2013年の台風18号や2018年の大阪北部地震など、伏見でも被害が発生した時、国会議員とともに現地を調査し、国や府へ住民のみなさんの要望をあげてきました。地域の防災対策を進めるために奮闘した故西山秀尚、上原裕見子さんの議席を引き継いでがんばります。



「いのち・暮らし」を守る市政に変える!

日本共産党 京都市会議員

赤阪仁

プロフィール ● 京知大卒、京都市立の小中学校教員、京都市議員組合書記、京都市会議員4期、環境、産業、交通、水道担当

https://kakasakaitoshiki.net/



政治の世界に立ち上がり26年 これからもがんばります

教師時代に子どもの家庭が困難に直面するのを目の当たりにし「政治を変えてこそ、家庭や地域が守れる」と政治の世界に飛び込み、党の勧誘員を経て市会議員を16年務めてきました。日本国憲法は、競争しない、貧困と格差のない日本を作ると誓いました。暮らしを暮らしの中に生かす、住民が主人公の市政の実現をめざします。

敬老乗車証制度の改善、バス停改善、歩道整備など 現地を調査し、すぐに実現

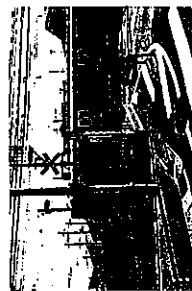
■敬老乗車証の改善に反対、公共交通に申し入れを行いませんでした。敬老乗車証の値上げ改善に反対。小中学生の通学費用の保護者負担を軽減。
■久我の社 バス停の改善と歩道整備を求めて、障がい者のみなさんとともに現場調査を行いました。
■障がい者のバス利用の改善と久我通りの歩道の整備を実現。神川中学校の生徒の安全確保を実現しました。
■瀬原の地域の皆さんと「京阪バスに敬老乗車証を乗れるように改善を」と、西山府会議員とともに京阪バス本社に文書で申し入れ。淀駅前の京阪バスに敬老乗車証を乗れることになりました。



久我通りの歩道の整備

向島地域の住民のみなさんの暮らしを守る

■向島通小中学校の通学路の安全確保の追求。京都市に適切な安全確保を要求してきました。現在、踏切改善の設計図を構造專業者が作成中で、京都市が予算化し、来年度から用地買収に入ります。
■「向島市営住宅の風呂の改修を京都市の責任だ」との請願書を市議会へ提出しました。
日本共産党以外の議員は、反対しましたが、風呂の差の取り換え、暖房のひたひたの取り換え、住宅の部屋の住み替え可能、地盤住宅の申し込み回数を年々4回から4回に増加の要望が実現しました。
■向島通の区民中止問題の反対中絶の区民を擁護させました。



向島通小中学校の踏切通学路の安全確保へ

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、事業者訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもちに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

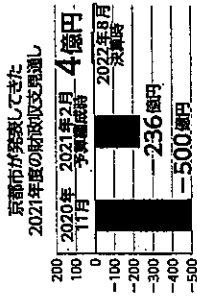
市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年)当初案は「分割」クーポンでの支給だったが、組み換え案も提案し110万円一括現金給付が実現
- 固定資産補償、10/10補助などの中小業者支援
- 奨学金・テキスト代、家賃支援など、学生への経済的支援を実質する大学に補助金を
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字! (京都市財政) (2021年度)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん」(2020年11月)と財政危機を唱えてきました。しかし、今年8月、昨年度2021年度決算は黒字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す誇大宣伝」という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しがありません

市長は、増収の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の独立に充てています。

187億円あれば、やめられます

- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改築計画も止められます!
- 市バス運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ! 海線・ダイヤの縮小も
- 保育料の値上げ (2022年度は定額)
- 消防職員3年間で150人削減 (2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット
- ▶ 削減を「改善」と称し (維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

	共産	自民	公明	民フ
賛成				
反対				

京都党・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案 (生活困難・非課税世帯もまじ) これまでの約10倍!

市民の願い実現、本気の政党は?!

議題	共産	自民	公明	京新	民フ	立憲
児童手当・児童手当に対する各党の態度	○	×	×	×	×	×
議員(国民健康保険料の引き下げ)(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×
議員(小学校のよき全員の小学校給食の実施)(21年2月市会、11月市会)	○	×	×	×	×	×
議員(消費税率5パーセント以下への引下げの要請)(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

市民と日本共産党の連帯の力で、アツアツな世の中を変えよう

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担、重い消費税



寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をほし、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるようなるなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の国会議員に特約化給付金を支給されました。また、いわゆる「不揃いグループ」の解決にも力を貸していただきました。

全京都企業組合連合会会長 大崎喜好さん

京都府 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を表現されました。

学生団体のみなさんの申し入れと要望

府議会に寄せられた請願 1853件 (2011-2021)

問題・要請	共産	自民	公明	維新
問題・要請に対する各党の態度(一部)	○	×	×	×
選挙の公平性を求める請願(22年6月市会)	○	×	×	×
消費者保護・インボイス中止を求める意見書(21年5月市会)	○	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年5月市会)	○	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月市会)	○	×	×	×

○:賛成 X:反対 ※底注表

府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を管財の場に

【知事与党(自民・公明・府民・維新)が推進】

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上) 北山エリア開発(350億円)よりも、医療・福祉・教育に使おう

府民の税金は

みなさんの声を力に ともに明日をひらく

日本共産党 京都府会議員

ばばこっへい

府会

プロフィール●1981年生まれ、バツイッチャーの技術者、労働組合の書記を経て、京都府議3期目。府民団体の厚生労務委員長として、コロナ対策、環境化、エネルギー対策に力をつくす。家庭は妻と3歳から13歳までの子ども4人

http://baba-kohei.jp/

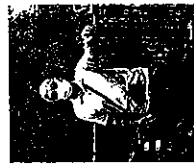


相談→匿名運動→議会要請→垣根→当局との折衝→議会質疑。その6年間にわたる取り組みが、行政を動かすことになった。

高齢化が進む障害住宅や市営住宅で切実な要求になっているエレベーター設置。行政の遅延にむかひなく設置されてきました。しかし、離れ地域の小築植産園地では、住民の署名と私の議会での追及が実って、6年越しに設置不可の壁を突破しました。次は、すべての団地にエレベーターを

馬場さんは伏見になくはならん人

奥田 厚さん (朝山町選挙区在住)



「転落名所」に防護柵が

私の家のすぐ近くは十石井で有名な宇治川清流ですが、伊天橋より東は、毎年のように転落事故が起きる「転落名所」になっていました。馬場さんが住民と一緒に土木事務所要望し、府にも働きかけてもらって、200mほどにわたる防護柵ができました(左の写真)。これで自転車の人も子どもたちも安心です。馬場さんは、議会の合同をぬって地域をよく回って、行政にも明るい議員さんです。伏見になくはならん人です。

「すべての団地にエレベーター設置」大きな一歩

高齢化が進む障害住宅や市営住宅で切実な要求になっているエレベーター設置。行政の遅延にむかひなく設置されてきました。しかし、離れ地域の小築植産園地では、住民の署名と私の議会での追及が実って、6年越しに設置不可の壁を突破しました。次は、すべての団地にエレベーターを



コロナの影響で、何年も行かなかったハローワーク前。非正規職やパートの労働者の思いを届けたい。

ハローワーク前。非正規職やパートの労働者の思いを届けたい。コロナの影響で、何年も行かなかったハローワーク前。非正規職やパートの労働者の思いを届けたい。

若者、働く人々、事業者とともに歩み、府政を動かす

コロナ禍で生き残りになった格差と暮らしの危機、営業の危機、子育ての困難。そのなか中にあるみなさんの声を心に、府政を動かす。ともに明日をひらくためにがんばります。

どんなときも、徹底論戦。

http://yamane-tomotom.jp/

日本共産党 京都市会議員

やまね智史

プロフィール●1980年生まれ、大卒。2015年初当選(現在2期目)。公民館勤務、果、PCR検査実施、学生支援、ハラスメント対策、文化・スポーツの環境整備、交通・観光政策、水産活性化対策など日々職務中、京都ヤマガネ運動会実行委員。

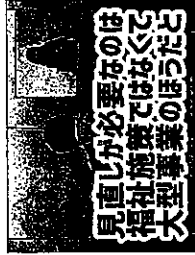


真智史智史 紀こじは コチラ

市長も悪徳業者も住民目線で徹底追及

ウソもゴマカシも許さない

「30代女性の乳がん検診」[障害者施設への補助金]等、数百万〜数千円規模の福祉予算を削減する一方、北陸新幹線延伸[市庁舎整備][防災多額]等、数百億円以上の大型事業を見直しできない市長を追及。京都市の「財政危機キャンペーン」のウソ・ゴマカシを徹底的に明らかにしました。(市長総括質疑、2021年3月)



見直しが必要なのは福祉施設ではなく大型事業のほうだと

証拠つきつけ答弁引き出す

悪質な民泊事業者が計画に反対する住民を解すよう文書を送りつけた問題に「時段トラブルは聞いてない」とごまかす副市長答弁を許さず徹底追及。最後は「改善されなければ撤回してもらおうことも視野に指導する」と約束させました。(市長総括質疑、2020年10月)



これ事実です全部

「#京都市政を可視化する」やまねさんの発信力に期待!

やまねさんと初めてお会いしたのは、コロナ禍に「困り事はありますか?」と訪ねて来てくれた時です。選挙のお願いや来る議員はいても、困り事がないか声をかけてくれたのは共産党さんだけでも新鮮でした。絵本屋には死活問題のインボイス制度はじめ、大企業に有利な消費税の軽減率を詳しく教えていただいたり、暮らしと政治をぐんと近づけてくださるがやまねさんのSNSでの発信や活動、二重ニュースを見ると、市議会で何が議論されているかがよくわかります。市民と議会を結び活躍をこれからは期待しています!



絵本のこじは 熊谷孝子さん

切実な願い、集め、改革提案で 市政を動かす

市政アンケート返書 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、事業者訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をもち、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

市民のみならずと共、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年) 当初案は「分割・クーポン」での支給だったが、追加案も提案し10万円一括現金給付が実現
- 固定費補助、10/10補助などの中小業者支援
- 奨学金・テキスト代・家庭支援など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、赤字!【京都市財政】

京都市が発売してきた2021年度の財政収支要綱によると、京都市の財政収支は、今年8月、(2020年11月)と財政危機を懸けてきました。しかし、今年8月、(財年度2021年度決算は赤字で危機は回避)と発表。「財政破たん」と市民を脅す「大黒屋」 という議員団の指摘通りとなりました。

市民への負担増は撤回しありません

市際は、増収分の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の増立に充てています。

- 187億円捻れば、やめられます**
- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
 - 民間保育園への補助金カット ……約13億円
 - 学費控除料の値上げ ……約1億6千万円
 - 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改選計画も止められません!
- 市バス運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ! 路線・ダイヤの縮小も
 - 保育料の値上げ (2022年度は値上げ)
 - 消防団員3年間で150人削減 (2022年度は49人)

他党は、子どもから お年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット削減を「改善」と評価 (維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

	共産	自民	公明	民フ
賛成	○	○	○	○
反対	○	○	○	○

京都市・維新の会は、負担金一律2万9440円を提案 (生活保護・非世帯世帯も) に、約10倍!

市民の願い、実現、本気の政党は?

議題	共産	自民	公明	京成	維新	民フ	立憲
議案「意見書に対する各党の態度」	○	○	○	○	○	○	○
議案「国民健康保険料の引き下げ (20年2月市会)」	○	○	○	○	○	○	○
議案「小学校のよき全員の中学校給食の実施 (21年2月市会、11月市会)」	○	○	○	○	○	○	○
議案「消費税率5パーセント以下への引下げの賛成 (22年6月市会)」	○	○	○	○	○	○	○

○:賛成 X:反対



コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の負担、重い消費税

市民と日本共産党の連帯の力で

新型コロナ対策 審議 寄り添い、届け、実現する 確かな議席



2020年以来、十数回の街頭調査活動をほしめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるようなるなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特許化給付金が支給されました。また、いわゆる「不揃い」の解決にも力を貸していただきました。

京都府 学生支援の扉をひらく



コロナ禍で困窮する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としても初の大学・学生支援策を実現させました。

府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

請願・意見書に対する各党の態度 (一部)	共産	自民	公明	府民	維新
選挙的立場別賛成を求める請願 (22年6月市会)	○	○	○	○	○
消費税率軽減・インボイス中止を求める意見書 (22年2月市会)	○	○	○	○	○
高齢者医療費2割削減中止を求める意見書 (21年6月市会)	○	○	○	○	○
給食や教材費の無償化を求める請願 (19年12月市会)	○	○	○	○	○

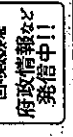
○:賛成 X:反対



【知事と党 (自民・公明・府民・維新) が推進】
北陸新幹線延伸 (2.1兆円以上)
北山エリア開発 (350億円) よりも、
市民の税金は、医療・福祉・教育に使う

府立大内に1万人アリーナ (175億円)
植物園を営利の場に

府議団 LINE公式アカウント



みなさんの声を力に ともに明日をひらく

日本共産党 京都府会議員

ばばこらへい

プロフィール●1981年生まれ、ハイテクベンチャーの技術者、労働組合の書記を経て、京都府議会3期目。府民環境・厚生常任委員として、コロナ対策、高齢化・エネルギー対策にとりくむ。家族は妻と3歳から13歳までの子ども4人

http://baba-kohei.jp/



相模→署名運動→議会委員→旭総→当局との折衝→議会委員。その6年間にわたる取り組みが行政を動かすことに。

府会



「いのち・暮らし」を守る市政に変える!

日本共産党 京都市会議員

赤阪仁

プロフィール●京都大学卒業後、京都府立の小中学校教員、京都府議会議員組合書記。京都市会議員4期。職歴：長瀬・5区・水辺委員

https://akasakihitoshi.net/

市会

政治の世界と向き合ってきた 今から私ががんばります

教師時代に子どもの家庭が困難に直面するのを目の当たりにし「政治を変えてこそ 家庭や地域が守れる」と政治の世界に飛び込み、若く勤務員を経て市会議員を10年務めてきました。日本国憲法は、戦争しない、貧困と格差のない日本を作ることを誓いました。憲法を奉らしの中に生かす、住民が主人公の市政の発展をめざします。

敬老乗車証制度の改善、バス停改善、歩道整備など 現地を調査し、すぐに実現

■敬老乗車証の改善に反対 京交通局に申し入れを行いました。敬老乗車証の値上げ改善に反対。小中学生の通学費用の保護委員を募集。
■久我の社 バス停の改善と歩道整備を求めて 障がい者のおみなさんにも実用圏を拡大しました。
■障がい者のバス利用の改善と久我本通りの歩道の整備を實現。神川中学校的生徒の安全確保を實現しました。
■須賀の地域の皆さんと京阪バスに敬老乗車証を乗れるように改善をこ、西山府会議員とともに京阪バス本社に文書で申し入れ、淀駅前の京阪バスに敬老乗車証を乗れることになりました。



久我本通りの歩道が整備

向島地域の住民のおみなさんの暮らしを守る

■向島秀瀬小中学校の通学路の安全確保の追求。京都市に適切な安全確保を要求してきました。現在、断切改善の設計図を鉄道事業者が作成中で、京都市が予算化し、来年度から用地買収による予定です。
■向島市が住宅のお風呂の改修を京都市の責任でという議案を市議会へ提出しました。日本共産党以外の議員は、反対しましたが、お風呂の差の取り換え、湯みのとり入れの取り換え、住宅の部屋の住み替え可能、高齢住宅の申し込み回数をやう回なら4回に増加の要望が実現しました。
■向島駅前町の民泊中止、向島二の丸町中島町の民泊を撤廃させました。



向島秀瀬小中学校の断切通学路の安全確保へ

コロナ禍で浮きぼりになった格差と暮らしの危機、営業の危機、子育ての困難。その渦中にあるみなさんの声を心に、府政を動かすとともに明日をひらくためにがんばります。

若者、働く人々、事業者とともに歩み、府政を動かす



コロナの影響で就職のため、何年も行ったハローワーク前のアンケート。非正規やパートの労働者の願いを届けるために。

ハローワーク前調査では、「コロナで保育園が休園になり求職中」という保育士や、バイトがなくなり大学はやめる」という学生。商店街では、「コロナに物価高騰。先が全く見えない」とお客さんの給料が上がらないのに、値上げは無理」という店主。これからも現場の声にこたえ、若者や働く人々、事業者とともに歩み、府政を動かします。

「すべての団地にエレベーター設置」へ大きな一歩

高齢化が進む府営住宅や市営住宅で切実な要求になっているエレベーター設置。団地の募集と合わせてと設置されてきました。しかし、離れ地域の小さな団地では、住民の署名と私の議会での追及が実って、6年越しに「設置不可」の壁を突破しました。次は、すべての団地にエレベーターを目標です。

「転落名所」に防護柵が

私の家のすぐ近くは十石井で有名な宇治川清流ですが、弁天橋より東は、毎年のように転落事故が起きる「転落名所」に悩んでいます。馬場さんが住民と一緒に土木事務所を要請し、府にも働きかけてもらって、200mほどにわたる防護柵ができました(左の写真)。これで自転車の人も子どもたちも安心です。馬場さんは、議会の合同をぬって地蔵をよく回ってくれ、行政にも明るい議員さんです。伏見になくはならん人です。



馬場さんは伏見になくはならん人

奥田 厚さん (錦山の京工組主任)

コロナ禍、物価高騰から命、暮らし、営業守ろう！

切実な願い、集め、改革提案で市政を動かす

市政アンケート返信(2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超(2019年4月～)、卒業生訪問120件超(2022年1月～4月)、切実な声をもとに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

市民のみなさんと共に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金(2021年)当初案は分割クーポン方式の支給だったが、組み換え案も提案し「10万円一括現金給付」が実現
- 固定資産増徴、10/10補助などの中小業者支援
- 「奨学金・テキスト代・家賃支援」など、学生への経済的支援を実施する大学に補助金を
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、赤字!【京都市財政】(2021年度)

市長は「毎年500億円の財源不足 このままでは財政破たん(2020年11月)と財政危機を煽ってきました。しかし、今年8月、「昨年度2021年度決算は赤字で危機は回避」と発表。「財政破たん」と市民を脅す誇大宣伝」という議員団の指摘通りとなりました。

2020年11月	2021年2月	2021年8月
2020年度 予算超過額	4億円	赤字
2021年度 予算超過額		赤字
		236億円
		500億円

市民への負担増は撤回しがあります

市長は、増収分の約187億円を、予定にはなかった公債償還基金の積立に充てています。

- 187億円あれば、やめられます**
- 敬老乗車証一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
 - 民間保育園への補助金カット ……約13億円
 - 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
 - 国民健康保険料値上げ ……約14億円
- 改悪計画も止められます!**
- 市バス運賃8%、地下鉄運賃7%の値上げ! 路線ダイヤの縮小も
 - 保育料の値上げ(2022年度は見送り)
 - 消防機関3年間で150人削減(2022年度は49人)

他党は、子どもからお年寄りまでの負担増に賛成

- ▶ 民間保育園補助金カット削減を「改善」と評価(維新)
- ▶ 敬老乗車証制度の大改悪

賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
共進	自民	公明	民フ	民フ	民フ	民フ
立憲	立憲	立憲	立憲	立憲	立憲	立憲

市民の願い、実現、本気の政党は?

議題	共進	自民	公明	京新	維新	民フ	立憲
高齢者・意見書に対する各党の態度	○	×	×	×	×	×	×
児童「国民健康保険料の引き下げ」(20年2月市会)	○	×	×	×	×	×	×
児童「小学校のよは全児童制の中学校給食の実施」(21年2月市会、11月議決)	○	×	×	×	×	×	×
児童「市議会5パーセント以下への引下げの要請」(22年6月市会)	○	×	×	×	×	×	×



アンフェアな世の中を変えよう 市民と日本共産党の連帯の力で

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の税負担、重い消費税



寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるような求めなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に特化した給付金が支給されました。また、いわゆる「不慣れグループ」の解決にも力を貸していただきました。

京都府 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困難する学生への「食料提供プロジェクト」が取り組まれ、府職団も相談員として参加。学費無償化をめぐり学生団体のみなさんとも連携し、食料支援への補助など京都府としては初の大学・学生交流費を支援されました。

府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

府議団	共進	自民	公明	府民	維新
府議・意見書に対する各党の態度(一部)	○	×	×	×	×
遊学・海外研修を促進する要請(22年6月議決)	○	×	×	×	×
消費税率・インボイス中止を求める要請(21年2月議決)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める要請(21年6月議決)	○	×	×	×	×
若年や若年層の無償化を求める要請(19年12月議決)	○	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対 ※民主主義

府民の税金は 医療・福祉・教育に使おう

府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

【知事と党(自民・公明・維新)が推進】 北陸新幹線延伸(2.1兆円以上) 北山エリア開発(350億円)よりも

日本共産党府議会報告 TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2916 WEB:https://www.jcp-kyotofukai.jp

日本共産党京都市会議員団 TEL:222-3728 FAX:211-2130

みなさんの声を力にともに明日をひらく

日本共産党 京都府会議員

府会

ばばこっへい

プロフィール●1981年生まれ、ババコッヘイの旗手。労働組合の歴史を継ぎ、京都府議選に立候補。府会議員、厚生労働委員会委員、環境委員会委員、まちづくり推進委員会委員、文化振興委員、まちづくり役員、都市計画推進委員。

http://baba-kohei.jp/



相談→各運動→議会活動→定例会→折衝→議会質問。その6年間にわたる取り組みが、行政を動かすことになった。

「すべての団地にエレベーター設置」大きな一歩

高齢化が進む府営住宅や市営住宅で切実な要求になっているエレベーター設置。行政の遅延は「おぼろげ」で放置されてきました。しかし、課題地域の小規模団地では、住民の署名と私の議会での追及が実って、6年越しに「設置不可」の壁を突破しました。次は、すべての団地にエレベーターを



コロナの影響軽減のため、何回も行ったハローワーク前のアンケート。非正規やパートの労働者の思いを胸に初任壇に。

若者、働く人々、事業者とともに歩み、府政を動かす

ハローワーク調査では、「コロナで保身圏が休園になり求職虫」という保育士や、バイトがなくなり大学はやめるという学生。随分苦しい。コロナに物価高騰。先が全く見えない。お母さんの給料が上がらないのに、値上げは無理という虎。これからは現場の声に応え、若者や働く人々、事業者とともに歩み、府政を動かします。

コロナ禍で浮きぼりになった格差と暮らしの危機、営業の危機、子育ての困難。そのただ中にあるみなさんの声を心に、府政を動かす。ともに明日をひらくためにがんばります。

「転落名所」に防護柵が

私の家のすぐ近くは十石舟で有名な宇治川清流ですが、弁天橋より東は、毎年のように転落事故が起きる「転落名所」になってしまいました。馬場さんが住民と一緒に土木事務所に要望し、府にも働きかけてもらって、200mほどにわたる防護柵ができました（左の写真）。これで自転車の人も子どもたちも安心です。馬場さんは、議会の合同をぬいて地域をよく回って、行政にも明るい議員さんです。伏見にならぬ人です。



馬場さんは伏見になくはならぬ人

奥田 厚さん (嵯峨山町正副会長)

くらしの目線で市政を変える

日本共産党 京都市会議員

西野さち子

プロフィール●京都市議会議員(第10期)でTV、映画界のフィルムを扱う。その中の産婦、市会議員の私生活、厚生労働委員会委員、環境委員会委員、まちづくり推進委員会委員、文化振興委員、まちづくり役員、都市計画推進委員。

http://nishino-sachiko.jp/

TOPICS

市営住宅の住環境改善 市営住宅の風呂釜と浴槽は京都市の負担で取り換えをすることにしています。日本共産党と住民の皆さんの署名運動の力で、当初は否定していた京都市も、重い腰を上げざるを得なくなりました。引き続き、議会の交渉や浴室の扉の改善を求めていきます。



旧奈良街道の通学路の改善が必要

旧奈良街道は交通量が多い道路ですが、狭くて子ども達の通学は危険がいっぱいです。市も様々な工夫をしていますが、根本的な改善はまだです。ただ、既にバス専用レーンが設置され、歩道も整備されています。

大岩山の違法持ち込み土砂は全量撤去を！

2017年から西野市議は、「土砂が違法に持ち込まれている」との通報を受け、調査し市に指図を求めました。その中で大雨による土砂崩れが起きました。西野市議は直後に被災地へ駆けつけ、委員会で何度も市の責任と土砂の撤去を求め続けてきました。当初予定の約1割しか土砂が撤出されていません。持ち込まれた土砂の全量撤去で安全の確保が必要です。



建設業者が大岩山に持ち込まれた土砂を撤去 (当時)

敬老乗車証制度の改悪は中止すべき！

行政改革計画だとして市長は敬老乗車証制度の改悪を強行しました。今年の負担金は2倍ですが来年は3倍です。高齢者の皆さんの健康や地域経済の活性化にも貢献してきた制度です。民間バス会社からも反対が上がっています。改悪に賛成した議員の責任は重大です。元の制度に戻すために頑張ります。



敬老乗車証制度の改悪は中止すべき！

市会

あなたの声が私のハートに響く



切実な願い集め 改革提案で 市政を動かす

市政アンケート返信 (2021年2月～5月) 2400人超、生活相談7000件超 (2019年4月～)、卒業生訪問120件超 (2022年1月～4月)、切実な声をともに、京都市に対して25次にわたって申し入れを行ってきました。

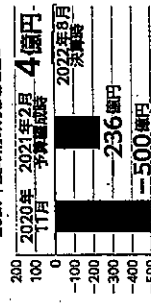
市民のみならずと共々に、切り開きました

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (2021年)当初案は10万円、追加給付が実現
- 固定資産税、10/10補助などの中小業者支援
- 奨学金・テラスト代・家賃支援など、学生への経済的支援を実現する大いに補助金
- 高齢者施設での定期的なPCR検査の実施



え!? 実は、黒字!【京都市財政】(2021年度)

京都市が発表してきた2021年度の財政収支決算は、2020年11月と財政危機を構ってききました。しかし、今年8月、即年度2021年度決算は黒字で危機は回避と発表。【財政破たん】と市民を驚かす大冒険という議員団の指摘通りとなりました。



市民への負担増は撤回しありません

市長は、地味の内187億円を、予定にはなかった公債償還基金の増立に充てています。

187億円は、やめられます

- 敬老乗車一部負担金の値上げ ……約4億8千万円
- 民間保育園への補助金カット ……約13億円
- 学童保育料の値上げ ……約1億6千万円
- 国民健康保険料値上げ ……約14億円

改選計画も止められます!

市は、選挙区7%の値上げ! 路線・ダイヤの縮小も保育料の値上げ (2022年度は見送り) 消防職員3年間で150人削減 (2022年度は49人)



市民の願いを実現、本気の政党は!

議題	共産	自民	公明	民フ	立憲
議員連立	○	×	×	×	×
議員連立	○	×	×	×	×
議員連立	○	×	×	×	×
議員連立	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対

市民と日本共産党の連帯の力で、アツアツな世の中を変えよう

コロナ禍で格差拡大 男女の賃金格差 軽い大企業の新負担、重い消費税

府議会 第二党会



2020年以来、十数回の街頭調査活動をほしめ、医師関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声の力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるよう求めるなど、新型コロナウイルス対策を一つずつ前進させてきました。

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充
日本共産党の国会議員や京都市会・市会議員には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に持続化給付金が支給されました。また、いわゆる「不備ループ」の解決にも力を貸していただきました。
全米中小企業連合会会長 大塚喜好さん

原部初 学生支援の扉をひらく
コロナ禍で困難する学生への「教材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議員も相談員として参加、学費無償化をめざす学生団体のみなさんとともに連携し、食料支援への補助など京都府としては初の大学・学生支援を実現されました。
学生団体のみなさんの申し入れと議員交流

府議会に寄せられた請願 1853件 すべて党議員団が紹介

議題	共産	自民	公明	府民	維新
議員連立	○	×	×	×	×
議員連立	○	×	×	×	×
議員連立	○	×	×	×	×
議員連立	○	×	×	×	×

○:賛成 X:反対 ※圧主

【知事と党(自民・公明・府民・維新)が推進】
府立大内に1万人アリーナ(175億円) 植物園を営利の場に

北陸新幹線延伸 (2.1兆円以上)
北山エリア開発 (350億円) よりも、
府民の税金は、医療・福祉・教育に使う



府議団 LINE公式 アカウント

第9号様式 (第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	9月府議会報告ビラ (宇治・久御山版)	規格	A 4 版両面
配付先	事前登録者、府民の皆さん	作成部数	80,150枚

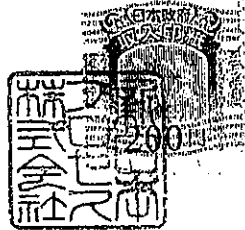

	無	有	充当有の場合					備考	
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号		
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	新日本プロセス 株式会社	440,825	100%	440,825	110	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-	
合計					440,825	-	440,825	-	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式 (第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	110		
費目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	9月府議会報告チラシ(宇治・久御山版)				
支払金額	440,825	按分率	100%	計上額	440,825
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
9/30					

領 収 書		No 028641								
日本共産党京都府議会議員団様										
R4年 9月30日										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 20px;">¥</td> <td style="width: 40px;">4</td> <td style="width: 40px;">4</td> <td style="width: 40px;">0</td> <td style="width: 40px;">8</td> <td style="width: 40px;">2</td> <td style="width: 40px;">5</td> <td style="width: 20px;">円</td> </tr> </table>		¥	4	4	0	8	2	5	円	
¥	4	4	0	8	2	5	円			
<p>但し、全戸ビラ府会報告[宇治・久御山] A4判 上記金額正に領収致しました。裏面府会共通面 80,150枚とLT</p>										
現金	¥	 新日本アグセス株式会社 <small>〒601-8382 京都市南区吉祥院石原3丁目1番075(661)5688</small>								
小切手	¥									
手形										
振込み										
相殺										
		<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 20px;">係印</td> <td style="width: 40px; text-align: center;">●</td> </tr> </table>	係印	●						
係印	●									

府議・市議40年の経験いかし
府民のための仕事 バリバリやります。

府会
宇治・久御山



日本共産党 京都府議会議員

水谷 修

みずたに
おさむ



LINE公式
登録いただけましたら、情報
お知らせを随時お送りします。



Facebook



twitter



水谷修の
意見フォーム

プロフィール●現在:府議会危機管理建設交通常任委員、府営水道経営審議会委員、宇治市農業委員会推進委員(農業委員含め委員8期24年)、城南荘連合町内会長、宇治市社会福祉協議会評議員。経歴:宇治中学校、城南高校、立命館大学(法)卒業。京都府職員、宇治市議(9期)、市監査委員、副議長、聯合運営委員長、総務常任委員長、建設水道常任委員長など歴任。

宇治・久御山で唯一、知事にハッキリものを言える議席

国・府の悪政に住民の立場でスジを通し、コロナ禍・物価高から府民の命と暮らしを守る仕事に全力を尽くします。

:: 北陸新幹線より 暮らしの足と住み良い環境

「国の出先機関」と化した京都府は、無駄で環境破壊の北陸新幹線をすすめ、ドンドン農地を潰して大型市街地開発をすすめています。これらの資金が高齢化し減少する住民にとって莫大な負担に…。

スーパーや地元商店が次々なくなり郊外店まで行かなければ生活できない——そんな町づくりではなく、暮らしの足と住み良い環境を守ります。

水道や給食を民間企業の儲け口に差し出し、消防の広域化で防災力を弱体化させる自民党政治に真っ向から対決します。

:: 環境、平和、生活守れと 「現場100回」で問題解決!



土砂災害の現場で
調査活動

南部豪雨災害から10年。全ての災害現場を住民のみなさんや地元議員と調査し、災害対策を住民と練り上げ行政に求め、順次工事が完成しました。「現場100回」が議員の仕事として大切です。

黄檗基地の
迎撃ミサイルを調査



国民監視の
「土地利用規制法」は廃止を!

TOPICS

農家の声を 政治に 届けます!



遅霜被害で現地調査し、
お聞きした声を直ちに京都府に申し入れ

米価下落、茶価格低迷、需要減に加え、肥料・燃料の高騰。開発優先政治のもとで農地が減少。

農業委員会委員24年の経験活かし、地元の議員とともに農地と農業と農家を守るため全力を尽くします。



環境壊し
災害の危険を招く
産廃処分場を認めるな!



知事総括質疑で
高齢感染者の
施設留め置きを
追及!

コロナ禍で格差拡大

男女の賃金格差

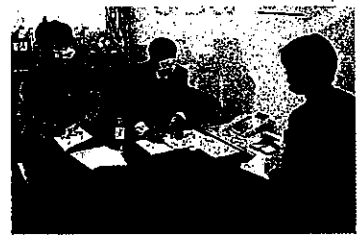
軽い大企業の税負担・重い消費税

アンフェアな世の中を変えよう 市民と府議会第二党 日本共産党の連帯の力で

新型コロナ対策でも奮闘

寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以来、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるよう求めるなど、新型コロナ対策を一步步前進させてきました。



新型コロナ発生直後から医療・介護現場で聞き取り

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に持続化給付金が支給されました。また、いわゆる「不備ループ」の解決にも力を貸していただきました。
全京都企業組合連合会会長 大嶋喜好さん

京都初 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組みられ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連帯し、食材支援への補助など京都府としては初の大学・学生支援策を実現させました。



学生団体のみなさんの申し入れと意見交換

府議会に寄せられた請願 1853件 (2018~2022) すべて党議員団が紹介



請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民*	維新
選択的夫婦別姓を求める請願(22年6月議会)	○	×	×	×	×
消費税減税・インボイス中止を求める意見書(22年2月議会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年6月議会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月議会)	○	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対 *民主系

[知事与党(自民・公明・府民・維新)が推進]
北陸新幹線延伸(2.1兆円以上)
北山エリア開発(350億円)よりも、

府立大内に1万人アリーナ(175億円)
植物園を営利の場に

府民の税金は医療・福祉・教育に使おう

府議団
LINE公式
アカウント



府政情報など
発信中!!



第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	111		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 10月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

10/14

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	10月	930	
京都民報	10月	680	5
前衛	10月	744	
経済	10月	1049	
議会と自治体	10月	794	
月刊学習	10月	387	
女性のひろば	10月	316	
「赤旗」縮刷版	10月	4715	
民青新聞	10月	680	

領収書

日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2022 年 10 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員 印

日付	10/14	扱者	京都府議会
----	-------	----	-------

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	112		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	要求聞取りはがき返信分 料金後納利用料				
支払金額	1,170	按分率	100%	計上額	1,170
按分率の考え方					
備考					

10/20

領収書 (Receipt)


発行日 2022年11月6日

お客さま氏名 (Customer)
日本共産党京都府議会議員団

御中

ご請求番号 (Billing ID)	441990-1003055-00		
ご請求の内訳 (Billing Details)	2022/09/01~2022/09/30 料金後納ご利用額		
領収金額 (Amount Paid)	1,170	円	
(うち消費税相当額)	105	円	
金融機関	[REDACTED]		

右記、金額を 2022年 10月 20日付けで
口座振替により領収致しました。


日本郵便株式会社 

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

次回口座振替のお知らせ (Information of Current Bill)

日本共産党京都府議会議員団

御中

日本郵便株式会社 

平素は、格別のお引き立てに預かり、誠にありがとうございます。
料金後納ご利用額につき、2022年10月20日に、下記のとおり口座振替により
お引き落としさせていただきますので、お知らせ致します。
お手数ですが、2022年10月20日の前日までに、ご指定の口座へのご入金をお願い致します。

【お問合せ先】
西陣郵便局
電話：075-432-5701

ご請求番号 (Billing ID)	441990-1003055-00	次回振替額 (Total Amount Due)	1,170 円	金融機関	[REDACTED]	発行日 (Date of Issue)	2022年10月6日
		(うち消費税相当額)	105 円				
ご請求の内訳 (Billing Details)	2022/09/01~2022/09/30 料金後納ご利用額 1,170円						

上記口座振替日にお引き落としできなかった場合、別途お送りする請求書によりお支払いいただきます(郵便局またはゆうちょ銀行でのお支払となります)。この場合、お客さまご利用の金融機関によっては、お支払期限経過後に請求書をお届けする場合がございますので、予めご了承ください。ご利用明細はWEBでご参照ください。

第9号様式(第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	決算特別委員会知事総括質疑案内チラシ	規格	16切片面
配付先	事前登録者等	作成部数	46,100枚

	無	有	充当有の場合					備考
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要 経費	印刷・ 作成費 用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	198,000	100%	198,000	114
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
同封 物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0	
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		-	-	-	-
合 計					198,000	-	198,000	-

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	114		
費目	調査研究費・研修費・ 広域広域費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	決算特別委員会知事総括質疑案内チラシ				
支払金額	198,000	按分率	100%	計上額	198,000
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					

10/31

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年10月31日 11時23分05秒

■取引情報

受付番号	1028001
取引区分	振込
日付	実施済 10月31日
取引名	封筒 総括質疑案内
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	
------	--

■振込先口座

受取人番号	002
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	府庁前支店 (122) 普通 4002771
受取人名	かきんコム

■振込金額

振込金額	222,200円
税込手数料	330円
引落合計金額	222,530円

--

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

114

2022年10月20日締切

1頁

日本共産党京都府会議員団 様

お取引コード

担当行コード 000266



〒601-8205 京都市南区久世段城町330-1
TEL. 075-835-1115
FAX. 075-835-8100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかん印刷

所定日額のお引き立てに御礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。ご請求と行き違いにてお支払済の節はご了承ください。

前月請求額	繰入金額	利息額	手数料	当月繰上額	当月繰下額	当月繰上残額	当月繰下残額
973,500	973,500	0	0	202,000	20,200	222,200	222,200

月	日	区	品名	単位	数量	単価	金額	消費税	合計
09月30日	02		★ 御入金 ★				(*973,500)		
									振込
10月12日	10		角2封筒(増)					(10%)	
171825				角2-1P(1/0)	1,000	22	22,000	2,200	
10月18日	10		知事総括質疑ピラ(島田・浜田議員)					(10%)	
171810				16切-1P(1/0)	46,100		180,000	18,000	
			【10%外税対象】						
			(対象額 202,000円 消費税 20,200円 税込額 222,200円)						

尚、御精算予定日は、2022年11月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

京都府議会決算特別委員会

知事総括質疑

ぜひご覧ください

日本共産党

しまだ

島田けい子

(京都市右京区選出)

はま

だ

浜田よしゆき

(京都市北区選出)

KBS京都テレビで中継

(府議会ホームページでもライブ中継されます)

10月27日(木) 午後1時頃から の予定です

京都府政の問題点について、
直接知事に質問します。



日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566

<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

第9号様式(第7条関係)

2022年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府政アンケート付き府政報告チラシ	規格	A3版両面
配付先	街頭や相談会等、地域で活用	作成部数	72,100枚

	無	有	充当有の場合					備考	
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号		
所要 経費	印刷・ 作成費 用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	新日本プロセス 株式会社	507,914	100%	507,914	115	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	折込代	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封 物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計					507,914	—	507,914	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	115		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政アンケートの府政報告チラシ				
支払金額	507,914	按分率	100%	計上額	507,914
按分率の考え方					
備考	振込手数料330円含む				
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					

10/31

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年10月31日 11時24分11秒

■取引情報

受付番号	1028002
取引区分	振込
日付	実施済 10月31日
取引名	アンケートのほり他
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	[REDACTED]
------	------------

■振込先口座

受取人番号	003
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	吉祥院支店 (173) 当座 1831
受取人名	ソニシア 財入(カ)

■振込金額

振込金額	909,909円
税込手数料	330円
引落合計金額	910,239円

--

府政アンケートに ご協力ください

国会・府会・市町村議員団と連携して、
命と暮らしを守るために活動しています。



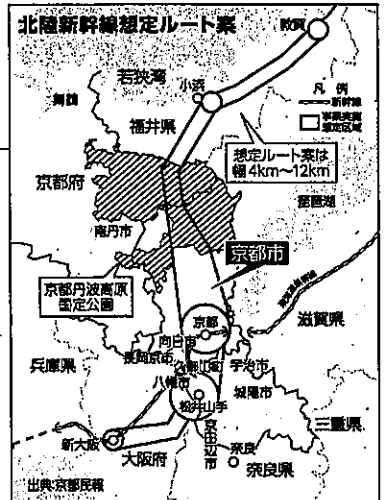
無駄と自然破壊の 北陸新幹線延伸計画 府民のみなさんと連帯し中止に!

強引に決定された京都ルート。美山町・田歌区のみなさんをはじめ、かやぶきの里保存会も反対を表明するも、計画の破綻は明白です。

日本共産党は、北部のみなさんの運動に連帯するとともに、駅が設置される南部自治体をはじめ、多大な住民負担を押し付ける延伸計画の撤回を求めます。

京都ルートの問題点 8割がトンネルで影響は計り知れない

- 大量に発生する残土の処理
- 大深度地下工事による地上の影響
- 地下水の枯渇の懸念
- 工事費2兆1千億円を上回るのは必至



広域化は民営化の一里塚

市町村の水道を守り 災害につよい自治体を!



京都府全域で水道の広域化が進められています。「経営基盤の強化」のためといいますが、広域化しても将来の水道料金の大幅上昇は避けられません。むしろ、水道事業が自治体から遠ざかり、民営化が一気に進む恐れがあります。

■北部ですすむ広域化計画

1案	北部7市町全域を対象に、綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町の5浄水場と1配水池を廃止し、別施設に統合
2案	北部3市(福知山市・舞鶴市・綾部市)を対象に7浄水場と3配水池を廃止し、新たな浄水場と配水池を建設

■府営水道受水10市町の広域化計画

現在ある21浄水場を9~12か所に削減する計画

1案	府営水浄水場 3か所 → 3か所 市町の浄水場 18か所 → 6か所 ※城陽市・木津川市・久御山町・精華町・乙訓地域は全廃
2案	府営水浄水場 3か所 → 1か所 市町の浄水場 18か所 → 11か所 ※木津川市・久御山町・精華町は全廃

※10市町/宇治市・城陽市・八幡市・久御山町・京田辺市・木津川市・精華町・向日市・長岡京市・大山崎町

農林漁業は 府民生活を支える基幹産業

コロナ禍の需要減に加えて、原油・飼料・肥料の高騰が一次産業を直撃。府会議員団は、現地調査でお聞きした声を府に届け、米価下落に対する緊急支援策を実施させてきました。

同時に、食糧自給率向上と持続可能な地域づくりの核に農林漁業を位置づけ、抜本的な対策を求めています。



南部乱開発

企業による企業のための 開発ストップ!

国主導の物流開発や、学研都市の新たな開発が府南部で進んでいます。企業には儲け口、住民にはインフラ整備の莫大な負担。

これでは住民自治は守れません。

コロナ禍で格差拡大
男女の賃金格差
軽い大企業の税負担・重い消費税

市民とアンフェアな世の中を変えよう 府議会第二党 日本共産党の連帯の力で

新型コロナ対策でも奮闘



寄り添い、届け、実現する 確かな議席

2020年以來、十数回の街頭調査活動をはじめ、医療関係者などさまざまな団体・個人を訪問し、要望を伺ってきました。そうした声を力にして、15回の申し入れを行い、入院待機ステーションに高齢者も入院できるよう求めるなど、新型コロナ対策を一歩ずつ前進させてきました。



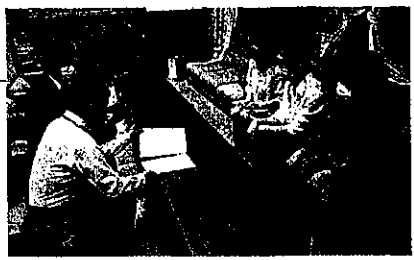
新型コロナ発生直後から医療・介護現場で聞き取り

中小企業の願い受け、コロナ支援制度を拡充

日本共産党の国会議員や京都府会・市会議員団には、どうすれば中小企業を救うことができるのかと研究を重ねていただき、600以上の組合員に持続化給付金が支給されました。また、いわゆる「不備ループ」の解決にも力を貸していただきました。
全京都企業組合連合会会長 大嶋喜好さん

京都初 学生支援の扉をひらく

コロナ禍で困窮する学生への「食材提供プロジェクト」が取り組まれ、府議団も相談員として参加。学費無償化をめざす学生団体のみなさんとも連帯し、食材支援への補助など京都府としては初の大学・学生支援策を実現させました。



学生団体のみなさんの申し入れと意見交換

府議会に寄せられた請願 1853件 (2018~2022) すべて党議員団が紹介



請願・意見書に対する各党の態度(一部)	共産	自民	公明	府民 [※]	維新
選択的夫婦別姓を求める請願(22年6月議会)	○	×	×	×	×
消費税減税・インボイス中止を求める意見書(22年2月議会)	○	×	×	×	×
高齢者医療費2倍化中止を求める意見書(21年6月議会)	○	×	×	×	×
給食や教材費の無償化を求める請願(19年12月議会)	○	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対 ※民主系

[知事与党(自民・公明・府民・維新)が推進]

北陸新幹線延伸(2.1兆円以上)
北山エリア開発(350億円)よりも、

府立大内に1万人アリーナ(175億円)
植物園を営利の場に

府民の税金は 医療・福祉・教育に使おう

府議団 LINE公式 アカウント



府政情報など 発信中!!



お困りごとありませんか？

アンケートの内容以外のこともかまいません。



何でもご相談ください。

日々の生活でのお悩みをお聞かせください。

くわしい内容を教えてください。

日本共産党京都府議会議員団 FAX 075-431-2916 ☎ 075-414-5566

E-mail : giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

府会議員団連絡所

- 京丹後市 [日本共産党丹後地区委員会] FAX 0772-62-5372
- 宮津市・与謝野町・伊根町 [日本共産党与謝地区委員会] FAX 0772-22-1086
- 舞鶴市 [日本共産党舞鶴地区委員会] FAX 0773-65-4051
- 福知山市・綾部市 [日本共産党中丹地区委員会] FAX 0773-23-6474
- 亀岡市・南丹市・京丹波町 [日本共産党口丹地区委員会] FAX 0771-24-6715
- 向日市・長岡京市・大山崎町 [日本共産党乙訓地区員会] FAX 075-955-7389
- 宇治市・城陽市・久御山町 [日本共産党洛南地区委員会] FAX 0774-23-3518
- 八幡市・京田辺市・井手町・宇治田原町・木津川市・精華町・笠置町・和束町・南山城村 [日本共産党山城地区委員会] FAX 0774-46-9803

この回答用紙は[切り取って]お渡してください。

または、日本共産党京都府議会議員団・府内の府会議員団連絡所に
FAX・メールでお送りください。ご相談は、電話でも受け付けています。

府政アンケートは、
右のQRコードからも
お答えいただけます。





あなたの声をお聞かせください。

1. コロナ禍や物価高騰が続いています。困っていることを教えてください。

(該当するものに☑ください)

- ウイルス感染の不安 職場の業績悪化が心配 食費の増加 学業の継続
- 教育費の負担 就職活動が困難 奨学金の返済
- 医療費 社会保険料、国保料や介護保険料の負担

その他 ()

2. 国や京都府などへの意見や要望なども教えてください。(該当するものに☑ください)

- 賃金の引き上げ 教育費の負担軽減 社会保険料の負担軽減
- 企業への支援強化 奨学金の負担軽減

その他 ()

上記のことをくわしい内容で教えてください。

★ご協力ありがとうございました。よろしければ、お名前や連絡先(お電話番号)を教えてください。

お名前

連絡先
(お電話番号)

府政アンケートは、
右のQRコードからも
お答えいただけます。



日本共産党京都府会議員団

コロナ危機、物価高騰から暮らしを守る府民大運動本部

ウラ面に
アンケートの送り先の
記載があります。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	116		
費目	調査研究費・研修費・ <u>広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政アンケート呼びかけのぼり・横断幕				
支払金額	402,325	按分率	100%	計上額	402,325
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					

10/
31

京都銀行 京銀インターネットEBサービス/データ伝送サービス

取引状況照会<振込振替>

処理日時 2022年10月31日 11時24分11秒

■取引情報

受付番号	1028002
取引区分	振込
日付	実施済 10月31日
取引名	アンケート のぼり他
振込依頼人名	-
取引者	日本共産党京都府議会議員団

■振込元情報

支払口座	
------	--

■振込先口座

受取人番号	003
振込先金融機関	京都銀行 (0158)
振込先口座	吉祥院支店 (173) 当座 1831
受取人名	ソニシア 株式会社

■振込金額

振込金額	909,909円
税込手数料	330円
引落合計金額	910,239円

--	--

コロナ
物価高

あなたの声
をお聞かせください

いのち・くらしを守る大運動実施中

日本共産党 京都府全議員団

お持ち帰りから市役所まで 075-703-52

コロナ・物価高

あなたの声をお聞かせください

いのち・くらしを守る大運動実施中

日本共産党 京都府全議員団

活動報告書

No. 117, 118, 119

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	議会報告・府政要求懇談会		
年月日	2022年10月31日(月)		
場所	ハートピア京都 第4・5会議室(京都市中京区)		
対象者	日本共産党府会議員及び議員団事務局、市町議員、府民の皆さんなど41人が参加した。(一部ZOOM参加)		
目的	2022年9月定例議会や2021年度決算の知事総括質疑の特徴を報告し、長引くコロナ禍や物価高騰に伴う営業や暮らしの実態や、府政への要望を聞きとるために開催した。		
内容	府民総行動で京都府への要請行動を行った中身などが交流され、物価高騰から府民生活を守り底上げする必要性が共有された。		
結果・成果等	労働者や低所得者、高齢者など各分野での物価高騰の現れが交流され、越年対策を含む緊急支援が求められるとともに、府民生活を向上させるためには経済のあり方の転換が必要で、京都府がそうした立場で施策展開が必要なことが明らかになった。 また、コロナ感染第8波に備えて医療提供体制の拡充の必要性が明らかになった。こうしたことを12月定例会や来年度予算審議にいかしていく。		
活動に要した支出	内容	計上額(円)	内訳等
	会場費・マイク代	22,510	
	案内チラシ送料	6,225	
	駐車料	1,000	1人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		29,735円
領収書整理番号	117, 118, 119		
備考			


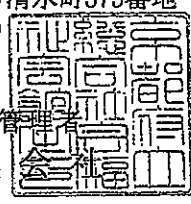
注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	117		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 会場費				
支払金額	22,510	按分率	100%	計上額	22,510
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
10/20					

(別紙様式第5号)

No. 20887	領 収 証				
日本共産党京都府議会議員団			殿		
領収金額	¥	2	2	5	10
			千		円
					-
但し 会館使用料 10/31(月) 夜間 4,500 円 設備代 上記金額正に領収いたしました 令和 4 年 10 月 20 日 〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777 京都府立総合社会福祉会館指定管理者 日本管財株式					
取扱者	 				

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

京都府立総合社会福祉会館使用承認通知書

2022年10月20日



申請者 住所又は所在地 京都市上京区下立免新町西入

氏名又は団体名 日本共産党京都府議会議員

代表者名 団長 原田 完

会場 XXXXXXXXXX 様
責任者名

承認者 京都府立総合社会福祉会館
指定管理者 **日本管財株式会社**

下記のとおり承認いたします。

なお、使用に際しては、京都府立総合社会福祉会館条例、同施行規則及び指定管理者の指示を厳守願います。

記

案内板記載名	<u>府議会報告懇談会</u>			利用人員	<u>50人</u>	
主催団体名	<u>日本共産党府会議員団</u>			使用目的	<u>会議</u>	
使用期間	<u>2022年10月31日(月曜日)</u>			・午前の部 (午前9時から正午まで) ・午後の部 (午後1時から午後5時まで) ・ <u>夜の部</u> (午後6時から午後9時まで)		
使用場所	3階	大会議室	第1会議室	第2会議室	第3会議室	視聴覚室
	4階	<u>第4会議室</u>	<u>第5会議室</u>	110-テーションなし		
区分	附属設備名	単位	1使用時間区分の使用料(円)	使用個数	使用回数	摘要
使用 附属 設備	音響設備	拡声装置	1チャンネル	1,630	1	1
		マイクロホン	1 個	1,320	3	1
		テープレコーダー	1 台	1,120		
		コンパクトディスクプレーヤー	1 台	1,630		
	映像設備	ビデオプロジェクター	1 台	4,180		
		DVDプレーヤー	1 台	1,630		
		ビデオデッキ	1 台	1,630		
		オーバーヘッドプロジェクター	1 台	4,180		
	照明設備	水平ライト	1 列	1,930		
		ローア水平ライト	1 列	1,930		
	サスペンションライト	1 列	1,930			
	スポットライト	1 台	270			
	ピンスポットライト	1 台	2,440			
※ 使用料		会議室	18,550円	附属設備	3,960円	合計 22,510円
①大会議室仕様 形式(シアター・フラット) 舞台(有・無) 演台(有・無) バトン(有・無) ②ビデオプロジェクター (貸出・持込) → 接続するもの(PC・DVD・その他) 音声出力(有・無)						



- 注1 大会議室ご利用の場合は、上記①欄に○印をお願いします。
 2 ビデオプロジェクターご使用の場合は、上記②欄に○印をお願いします。
 3 設備機材すべて持込によるスクリーン使用については、使用料590円がかかります。

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	118		
費目	調査研究費・研修費 広域広費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,000	按分率	100%	計上額	1,000
按分率の考え方					
備考	光永議員				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

10/
31

.....領収書.....	
-----車室 No.2 -----	
入庫時刻	10月31日 18時10分
精算時刻	10月31日 20時36分
受領金額	1000円
2022年10月31日20時36分 発行	
竹屋町通車屋町 パーキング	